

平成24年度 事務事業評価結果一覧表

(評価対象 平成23年度)

新温泉町

【目次】

1 ≪自立と協働≫人と人との豊かな関係づくり…………… 1
 2 ≪安心≫安心な暮らしづくり…………… 17
 3 ≪誇り・生きがい≫こころ豊かな人づくり…………… 41
 4 ≪活力≫豊かな地域産業づくり…………… 63
 5 ≪快適・生活環境≫住みたくなる環境づくり…………… 75

【表の見方】

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
	事務事業名 担当課名	事務事業の目的を「対象」…事業を通じて働きかける相手と「意図」…対象をどのような状態にしたいかに分けて記載しています。		21															
				22	「総事業費」=事業費+人件費 「一般財源」=事業費のうち特定財源を除いた額 「人件費」=業務割合×平均単価			「指標1」…各年度ごとの成果指標(実績)を記載しています。 「指標2」…指標が2つある場合に記載しています。		一次評価結果の内容 個別評価「必要性・有効性・達成度・効率性」と総合評価を記載しています。					一次評価結果の内容を次により記載しています。 「区分」…次年度以降の方向性を「廃止・休止・抜本的見直し・内容拡大・内容縮小・事業のやり方改善・継続・終了」の区分により記載しています。 「改革・改善案」…評価に基づき、課題等に対する改善・改革内容を記載しています。				
				23															
				24				成果指標の単位		成果指標の単位									二次評価結果の内容を記載しています。 「総合評価」「区分」「改革・改善案」

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
政策	1≪自立と協働≫人と人との豊かな関係づくり																		
施策	1-1住民が積極的に社会活動に参加するまちづくり																		
基本事業	1-1(1)①住民に分かりやすい情報を提供します																		
111101	広報活動事業	町民、ホームページ閲覧者	町の情報を定期的に分かりやすく町民に提供することで、町に対する理解と協力を得る。知りたい行政情報を得ることができる。	21	12,913	4,457	4,457	8,456	広報誌を 読んでい る町民の 割合	-	HPアクセ ス件数	225,503	4	4	4	3	A	継続	広報紙及びHP等での情報発信については、住民に分かりやすく、かつ、興味を持ってもらえる内容とする。行政へ関心を高め、住民参画へとつなげていきたい。行政内部においては、タイムリーに情報発信できるよう、職員に広報の必要性を常に意識させるとともに、HPの操作方法についても研修を行いスキルアップを図る。
				22	10,864	4,031	3,814	6,833	-	194,337									
	23			11,719	4,219	3,999	7,500	-	204,005										
	24			12,074	4,574	4,256	7,500	%	-										
	企画課																		
111102	予算テキスト作成事業	町民	町の予算、仕事内容を理解してもらう	21	888	224	224	664	区長・町 内会長便 配布率	100			4	4	4	4	A	継続	引き続き解りやすい予算テキストの発行に努める。また、予算査定と並行して作業を進めることで、早期の発行を目指す。世帯数の確認を行い、印刷部数の検討を行う。
				22	332	273	273	59	100										
	23			1,398	168	168	1,230	100											
	24			1,457	227	227	1,230	%	-										
	企画課																		
111103	CATV自主放送	ケーブルテレビ加入者	行政情報、町の行事等を自主放送番組として制作し、温泉地域住民に情報伝達を行う。聴覚障害者に対し、文字(無音声)放送番組による情報伝達を行う。	21	10,968	777	777	10,191	放送回数 (5ch)	4,349	リクエスト 回数	7,623	4	4	4	4	A	内容拡大	企画番組や特集番組を取り入れ、視聴者に訴えかける番組制作に努め、リクエスト番組の回数を向上させる。
				22	10,369	880	880	9,489		4,138		6,423							
	23			8,307	800	800	7,507	4,138		4,722									
	24			7,507	800	800	7,507	回		-									
	CATV事業室																		
111104	出前講座	町民	「情報公開」「説明責任」を柱に住民の皆様への町政に対する理解と信頼を深めることで、町民の皆さんとの参画と協働によるまちづくりを実践する	21	664	0	0	664	実施回数	19	参加人数	516	4	4	4	4	A	継続	行政情報の発信及び住民参画に有効な事業であり、今後も継続する必要がある。住民に必要で、関心を持っていただけるメニューを充実させるとともに、広報紙、ホームページなどを通して利用にかかる具体例を示すなどして、住民周知と利用促進を図る。
				22	119	0	0	119		32		1,006							
	23			352	0	0	352	33		1,339									
	24			352	0	0	352	回		-									
	企画課																		
基本事業	1-1(1)②住民の声を積極的に聴取します																		
111201	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会委員	選挙事務に関する議案を審議及び議決し、公正な選挙の執行について管理する。	21	1,596	328	328	1,268	議決率	100			-	4	4	4	A	継続	行革実施計画に掲げる項目について、慎重に検討する。
				22	2,184	401	401	1,783		100									
	23			3,169	298	298	2,871	100											
	24			3,185	314	314	2,871	%		-									
	総務課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
111205	選挙執行事務(兵庫県議会議員選挙)	有権者	公正な選挙執行、投票率の向上	21	0	0	0	0	投票率	-	選挙時の トラブル件 数	-	-	-	-	-	終了	選挙予定なし
				22	4,083	2,538	0	1,545		-		0	-	4	4	4		
	23			613	261	0	352	-		-		-	-	-	-	-		
	24			0	0	0	0	%	-	件	-	-	-	-	-	-		
	総務課																	
111208	選挙執行事務(農業委員会委員選挙)	有権者	公正な選挙執行	21	0	0	0	0	選挙時の トラブル件 数	-		-	-	-	-	-	終了	選挙予定なし
				22	0	0	0	0		-		-	-	4	4	4		
	23			1,194	198	198	996	0		-		-	-	-	-	-		
	24			0	0	0	0	件	-	-	-	-	-	-	-			
	総務課																	
111209	選挙執行事務(湯財産区議会議員選挙)	議員	欠員の補充(議員定数の6分の1以内)	21	0	0	0	0	議員定数 に対する 議員数の 割合	-		-	-	-	-	-	継続	※任期満了に伴う選挙執行予定
				22	0	0	0	0		-		-	-	4	4	4		
	23			1,523	0	0	1,523	100		-		-	-	-	-	-		
	24			0	0	0	0	%	-	-	-	-	-	-	-			
	総務課																	
111211	選挙啓発事業	有権者	・有権者等の政治・選挙への関心を高め、投票率の向上を図る。 ・選挙違反のない明るい正しい選挙を実現する。	21	245	3	3	242	選挙違反 件数	1		-	-	-	-	-	継続	引き続き、明るい選挙推進協議会による啓発活動、ポスター募集等を実施し、選挙時には、走ろう会による啓発マラソンを実施する。
				22	288	50	50	238		0		-	4	4	2	4		
	23			648	4	4	644	0		-		-	-	-	-	-		
	24			711	67	67	644	件	-	-	-	-	-	-	-			
	総務課																	
基本事業 1-1(2)①住民の参画と協働を進めます																		
112101	協働まちづくり委員会	委員 12名	参画と協働のまちづくりを進めるための意見交換をする とともに、新温泉町住民参画と協働の推進指針、自治基本条例制定に取り組む。	21	3,839	215	215	3,624	協働まち づくり委員 会	8		-	-	-	-	-	継続	23年度において町名検討の結果も出されたので、本年度は町歌の制定に取り組む。併せて以前に検討報告された「町花・町木・町鳥」及び「町民憲章」の制定を行う。
				22	1,606	61	61	1,545		2		-	4	4	1	4		
	23			355	3	3	352	0		-		-	-	-	-	-		
	24			1,488	300	300	1,188	回	-	-	-	-	-	-	-			
	企画課																	

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			報告書(答申)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源	人件費											
112102	町名検討委員会	新温泉町町名検討委員会委員12名	合併協定書の協定項目である新町の名称の「ただし書き」についての検討する。	21	0	0	0	0	報告書(答申) 件	-	4	4	4	4	A	終了	平成23年11月29日の報告書提出を以て事業完了。	
				22	3,433	403	403	3,030		0								
				23	3,297	602	602	2,695		1								
	24	0	0	0	0	-												
企画課																		
基本事業	1-1(2)②自主活動団体等を支援します																	
112201	新温泉町自治連合会等活動促進	自治連合会組織	自治連合会事務局として、各区、町内会等の活動をサポートすることにより、健全なコミュニティの育成と活性化を図る。	21	1,165	501	501	664	事業参加者数 人	35	会議協議案件 件	20	4	4	3	3	B	事業のやり方改善 事務局が担う役割を整理するとともに、本部活動の活性化について団体と協議を進める。とりわけ24年度は、浜坂支部の会計事務全般を団体に任せることとしている。
				22	1,571	501	501	1,070		44		19						
				23	1,497	501	501	996		30		29						
	24	1,497	501	501	996	-	-											
総務課																		
112204	新温泉町婦人会育成事業	婦人会会員	婦人会活動が継続できる財政基盤の確立と、事務局の自主運営。婦人会員が主体的に活動し、社会的な貢献を行うとともに自ら達成感・充実感を実感する。	21	1,299	333	333	966	実施事業数 件	2	事業参加数 人	70	4	4	4	4	A	継続 婦人会組織は、会員自らの資質向上及び会員間の交流等のみならず、地域への貢献度が大きく、町民に対しても行政にとっても欠くことのできない重要な組織である。活動は健康・福祉・教養・地域貢献など幅広いが、会員の減少が続いているため、組織の維持充実のための会員増加を図るため、活動のPRを増やし、活動内容も検討するよう働きかけていく。
				22	1,493	333	333	1,160		2		63						
				23	1,219	340	340	879		2		72						
	24	1,223	344	344	879	-	-											
社会教育課																		
112205	新温泉町子ども会育成事業	子ども会会員	子ども会会員の交流、親睦、図り、子ども会の健全な発展を推進する。	21	2,633	276	276	2,357	参加者数(延べ数) 人	1,870	4	4	4	4	A	継続 地域間により子ども会組織の体制、役員の選出方法が違うため、本会活動に対する意識にも差が現れる。選出方法をできる限り揃えられるよう調整していきたい。スポーツ活動において、地元のクラブチーム活動が盛んな地区はそちらを優先し、子ども会活動への参加については消極的な姿勢が見られる。ねらいとするところが違うことを理解してもらい、子ども会活動へも参加していただけるよう呼びかけていきたい。		
				22	2,875	276	276	2,599		2,113								
				23	4,741	276	276	4,465		2,421								
	24	2,362	276	276	2,086	-												
社会教育課																		
基本事業	1-1(3)①住民の声が届く議会をめざします																	
113101	議会運営事務	議員・執行部	議会会議規則等に添った適正かつ円滑な議会運営	21	7,146	1,710	1,710	5,436	議決件数 件	145	一般質問 人	41	-	-	4	A	継続 今後も継続実施し、活発で開かれた議会運営を行う。CATV、町ホームページを活用し、議会活動の情報提供をより一層図りつつ、町民に議会を身近に感じてもらえるような取り組みを行う。24年6月19日よりインターネットで町のホームページから一般質問を動画録画で配信する予定。	
				22	69,811	64,463	64,463	5,348		167		47						
				23	98,073	92,214	92,214	5,859		158		43						
	24	85,614	79,755	79,755	5,859	-	-											
議会事務局																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						一般財源														
113102	会議録作成事務	町民・議会	会議の記録を正確に保存する	21	6,636	3,616	3,616	3,020	会議録	36	閲覧回数	3	-	4	4	4	A	内容拡大	今後も本会議及び委員会の会議録を調製し、開かれた議会の情報提供に努める。	
				22	8,972	3,624	3,624	5,348												37
	23			8,235	4,134	4,134	4,101	冊	-	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	24			7,704	3,603	3,603	4,101													43
	議会事務局			21	2,034	826	826	1,208	発行部数	23,400	-	4	4	4	3	A	継続	親しまれる議会広報を目指し、発行の迅速化に努め、会議の内容をよりわかりやすく伝えるとともに、写真、活字等の工夫をしていくこととあわせコンパクトな紙面づくりが課題である。		
		22	2,141	953	953	1,188	23,200													
		23	2,665	907	907	1,758	23,200													
		24	2,648	890	890	1,758	-													
113103	議会だより発行事務	住民	議会定例会・各委員会の議会活動を住民が知ることができる	21	2,034	826	826	1,208	参加人数	20	事業に反映された件数	2	-	-	-	4	A	継続	研修目的・内容等を早い時期に協議し、計画・実施したい。	
				22	2,141	953	953	1,188												27
	23			2,665	907	907	1,758	17												3
	24			2,648	890	890	1,758	-												-
	議会事務局			21	1,642	736	736	906	人	-	件	-	-	-	-	-	-	-		
		22	1,239	348	348	891														
		23	1,895	723	723	1,172														
		24	1,674	502	502	1,172														
施策	1-2健全な行財政を運営するまちづくり																			
基本事業	1-2(1)①公正でシステム化した事務処理に努めます																			
121102	議会(議案)に関する事務	議会議員	議会開催に係る一連の法定事務であり、議会開催の円滑化を図る。	21	3,866	0	0	3,866	議案件数	100	議案訂正回数	1	-	-	-	4	A	継続	引き続き、議案審査事務は専門的知識を必要とするため、研修などの活用により担当職員の資質向上を図る。	
				22	3,803	0	0	3,803												123
					23	3,515	0	0	3,515	件	-	回	-	-	-	-	-	-	-	-
					24	3,515	0	0	3,515											
	総務課			21	19,777	14,580	14,580	5,197	誤配件数	0	-	-	-	4	A	継続	文書管理システムの確立など、より効率的な事務処理に向け、引き続き検討が必要である。			
		22	18,900	13,317	13,317	5,583	0													
		23	17,694	12,275	12,275	5,419	0													
		24	17,694	12,275	12,275	5,419	-													
	総務課			21	19,777	14,580	14,580	5,197	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		22	18,900	13,317	13,317	5,583														
		23	17,694	12,275	12,275	5,419														
		24	17,694	12,275	12,275	5,419														

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				年間更新 件数	必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											人件費
121104	例規整備	職員、町民	例規集のデータ化により、町民が閲覧しやすくし、職員も検索しやすい状態にする。	21	4,882	4,640	4,640	242	年間更新 件数	2	-	-	-	4	A	継続	23年度よりデータ更新の回数を年4回とし、閲覧等業務の利便性の向上と効率化を図り、例規集追録部数を100部から50部に変更し、コストを削減したが、今後も単価見直し等経費を下げる余地がないか検討する。	
				22	3,217	2,920	2,920	297		3								
				23	2,759	1,822	1,822	937		4								
	総務課	24	3,469	2,532	2,532	937	回	-										
121106	行政相談事務	相談委員	行政相談委員を支援し相談を受けやすい環境を整える。	21	423	0	0	423	相談日開 設	21	-	4	4	4	A	継続	国の制度に基づく相談委員であるため、係わりの程度が課題となるが、町民にとって身近なところで相談の機会が確保されるよう、引き続き行政相談委員を支援していく。	
				22	446	30	30	416		25								
				23	654	10	10	644		24								
	総務課	24	654	10	10	644	回	-										
121107	秘書業務	町長、副町長	町政運営のために必要な調整、交渉等が円滑に遂行できる。	21	2,613	499	499	2,114	調整済み スケジュール 出席率	92	-	-	-	3	A	継続	町長交際費については、23年度より職員等の弔意に関する内規を改正し、本人の死亡のみ支出することとした。これにより、支出の抑制を図ることができ、かつ、効率性(時間短縮)を図ることができた。また、職員等の弔意が発生した時のために、毎月資金前渡を行っているが、24年度より、弔意だけでなく一般の交際費にも使えることとし、事務の効率化を図りたい。	
				22	2,820	562	562	2,258		91								
				23	2,842	440	440	2,402		98								
	総務課	24	2,842	440	440	2,402	%	-										
121108	自動車管理業務	①公用車利用者 ②公用車台数	①安全・確実に目的地に移動させる。 ②台数の削減を図る。	21	23,742	8,642	8,642	15,100	事故件数	3	到着遅延 件数	-	-	-	3	A	継続	①公用車両管理の徹底と安全運転意識の啓発 ②共用可能な車両の利用調整 ③車両の更新
				22	19,075	4,220	4,220	14,855		4								
				23	19,766	4,240	4,240	15,526		6								
	総務課	24	19,874	4,348	4,348	15,526	件	-										
121109	情報公開・個人情報保護事務	町民等	職員の意識向上を図るとともに、情報公開制度、個人情報保護制度の適正な管理運用を行うことにより、行政が町民から信頼される関係を構築する。	21	693	29	29	664	不服申立 件数	0	-	4	3	4	A	継続	行政の姿勢として公開すべき部分は公開し、保護すべき部分は保護する2つの姿勢を明確にし、知る権利と守られるべき権利保護につとめ、透明性のある事務事業執行を心がけ、町民から信頼される行政をめざす。また、平成24年度に委員の任期が満了となるため、新たに委員の委嘱を予定している。	
				22	654	0	0	654		1								
				23	937	0	0	937		0								
	総務課	24	1,064	127	127	937	件	-										
121112	宿日直事務	町民	庁内外の連絡業務、戸籍届出書類の受付、電話対応及び電話等の受付を行い、夜間、休日等における住民サービスの窓口とする。	21	8,031	7,427	7,427	604	宿日直実 施日数	365	研修参加 人数	-	-	-	4	A	継続	しばらくは現状維持
				22	8,074	7,480	7,480	594		365								
				23	10,160	9,574	9,574	586		365								
	総務課	24	10,303	9,717	9,717	586	日	-										

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
121113	給与支給事務	職員	条例に基づいた適正で正確な支給を行う。	21	3,080	0	0	3,080	適正支給率	100	-	-	-	4	A	継続	今後も正確かつ効率的な支給事務を行う。
				22	3,030	0	0	3,030		100							
	23			2,988	0	0	2,988	100									
	24			2,988	0	0	2,988	%	-								
	総務課																
121115	市町村職員共済組合・退職手当組合・互助会事務	職員	条例・規則等に基づいて適正な処理を行う。	21	3,926	0	0	3,926	適正処理割合	100	-	-	-	4	A	継続	今後も条例・規則等に基づいて、正確かつ効率的な事務を行う。
				22	3,862	0	0	3,862		100							
	23			3,808	0	0	3,808	100									
	24			3,808	0	0	3,808	%	-								
	総務課																
121116	特別職等報酬審議会	議会の議員、町長、副町長、教育長の報酬額	町長の諮問事項を審議し、答申することによって特別職の報酬額の妥当性・公平性を図る。	21	60	0	0	60	答申	0	-	-	-	4	A	継続	必要に応じて開催する。
				22	59	0	0	59		0							
	23			59	0	0	59	0									
	24			114	55	55	59	件	-								
	総務課																
121120	情報化推進事業	情報化推進委員	住民の立場で情報化計画の進捗管理を行う	21	9,243	1,995	1,995	7,248	情報化計画事業数	25	4	4	2	4	B	事業のやり方改善	変化する情報通信技術とそれに対する住民ニーズの把握に努め、引き続き情報化計画の進捗管理を行う。計画事業の推進を図るため、各担当課との連携を深めるとともに、全庁的に取り組むべき情報化施策については、各課横断的な検討委員会等を組織して一層の情報化推進を図る。
				22	1,460	212	212	1,248		25							
	23			2,838	260	260	2,578	33									
	24			2,950	372	372	2,578	事業	-								
	企画課																
121121	統計要覧作成	町民、職員	新温泉町の状況を数値化、グラフ化する事で現況を分かり易くし、施策に活かす。	21	684	20	20	664	要覧の調査項目	63	4	4	4	4	A	継続	さらに、掲載すべきデータがないを検討する。「町民所得」のデータを追加し、いっそうの内容充実を図る。
				22	713	0	0	713		63							
	23			528	1	1	527	63									
	24			546	19	19	527	件	-								
	企画課																
121122	基幹統計	すべての事業所	統計調査の円滑な実施と、それによって作られる統計の正確性を確保する。	21	7,830	3,542	15	4,288	調査票回収率	99	-	4	4	4	A	継続	より正確な統計調査が求められる。住民への周知と調査員へのより詳しい説明、調査へのフォローをする。
				22	12,448	8,407	5	4,041		99							
	23			4,982	1,291	172	3,691	97									
	24			4,419	728	8	3,691	%	-								
	企画課																

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											
121123	町花・町木・町鳥・町歌・町民憲章の制定事業	町民	一体感の醸成を図る	21	1,483	215	215	1,268	協働まちづくり委員会	8		4	4	1	3	B	事業のやり方改善	町名の検討結果を受けて、速やかに制定し、町花・町木・町鳥等をシンボルとして、また、町民憲章を住民のまちづくりの規範として、合併後の一体化の醸成に努めることとする。
				22	394	216	216	178		2								
				23	117	0	0	117		0								
	24	2,097	1,512	1,512	585	回	-											
121124	行財政改革推進	行政・住民	持続可能な財政基盤の確立と住民満足度の向上を図る。	21	4,447	219	219	4,228	行革実施計画実施率	79	448	-	-	4	A	継続	第2次行財政改革実施計画の23年度の進捗状況は、約9割が概ね達成できているが、次年度以降の取組を更に推進するため、引き続き、職員に対して改革の取組の周知徹底を図るとともに進捗管理を行う。	
22	4,290	71	71	4,219	89	604												
23	3,948	140	140	3,808	87	1,060												
24	3,945	137	137	3,808	%	-	百万円	-										
121125	行政評価の導入・実施	職員・事務事業	事務事業の改善、職員の意識改革、住民への説明責任の向上を図る。	21	2,718	0	0	2,718	事務事業評価実施率	100	-	-	-	4	A	継続	事務事業評価を継続して実施する予定であるが、評価事務に係る職員の事務負担を軽減できるよう評価の目的と事務量のバランスについて検討する。また、事務事業評価結果に基づく施策評価を実施し、総合計画の進捗管理に活用する。	
22	2,739	65	65	2,674	100	79												
23	2,461	0	0	2,461	100	-	-											
24	2,461	0	0	2,461	%	-	人	-										
121126	職員ひとり改善運動	事務事業・職員	事務事業の改善及び職場の風土(意識)改善	21	302	0	0	302	改善提案採用・報告件数	23	-	-	-	4	A	継続	所属長への依頼に加えて、各部署の事務事業改善活動推進リーダーにも取組の説明・依頼を行ったが、改善報告は前年を下回る結果となった。次年度は、軽微なものを含め改善報告がしやすくなるよう推進リーダーと連携を図りながら、全庁体制での取組を進める。	
22	297	0	0	297	15													
23	293	0	0	293	13													
24	293	0	0	293	件	-												
121128	CATV賦課徴収	ケーブルテレビ加入者	適切な使用料の賦課、徴収を行う。	21	4,228	0	0	4,228	賦課誤り件数	8	97.7	4	4	4	3	B	内容拡大	引き続き、滞納者に対し、訪問等による徴収及び分納等の納付指導を行う。
22	4,754	0	0	4,754	2	97.4												
23	5,273	0	0	5,273	2	97.0												
24	5,273	0	0	5,273	件	-	%	-										
121129	CATV機器保守・管理	CATV設備(伝送路、編集機、宅内機器等)	定期的な保守管理を実施し、ケーブルテレビ利用者に放送通信情報を安定的に供給できるようにする。	21	15,205	8,162	8,162	7,043	訪問後の不具合による再苦情件数	6	-	4	4	4	4	A	継続	機器導入後、8年経過し安全な機器管理上、平成23年度から3年計画で順次機器更新を行い、サービスの向上を図るとともに安心安全な施設管理を行う。また、時代に対応したインターネットサービスを行うため、関連機器の増強を図る。
22	13,918	8,392	8,392	5,526	0													
23	9,716	5,469	5,469	4,247	0													
24	9,716	5,469	5,469	4,247	件	-												

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
121130	個人町民税の賦課	課税年の1月1日現在、新温泉町に住居を有している者。または、生活の本拠としている者。但し、生活扶助受給者、障害者・未成年者・寡婦又は寡夫で前年の合計所得金額が125万円以下であった者を除く。	法令に基づいた適正・公平な課税を行い、自主財源の確保を目指す。	21	25,076	11,426	11,426	13,650	課税誤りによる更正件数	0	課税額	527,033	-	4	4	4	A	継続	継続して迅速かつ効率的な業務推進を行う。事務組織の再編に伴い温泉総合支所での申告相談体制を再検討する。
				22	19,431	5,705	5,705	13,726	0	478,224									
				23	15,045	1,511	1,511	13,534	0	560,589									
	24	15,686	2,152	2,152	13,534	件	-	千円	-										
121131	固定資産税の賦課	町内に固定資産を有する個人、法人課税客体となる土地、家屋、償却資産	課税客体の現況調査と課税根拠資料等の更新を推進することにより、実態に即した適正課税を図る。	21	40,923	16,521	16,521	24,402	過誤納還付件数	0			-	4	4	4	A	継続	町内における評価格差の有無を十分に検証し、町内全域における課税内容の統一性と公平性を確保する。
				22	44,868	21,337	21,337	23,531	8										
				23	37,414	14,212	14,212	23,202	5										
	24	33,067	9,865	9,865	23,202	件	-												
121132	町税等の徴収	町税及び国民健康保険税の滞納者	自主財源確保及び公平な納税の推進のため、徴収率の向上を目指す。	21	24,913	1,895	1,895	23,018	町税徴収率(現年、滞繰)	96.8、20.9	国保税徴収率(現年、滞繰)	92.1、20.8	-	4	4	4	A	継続	滞納処分の強化により、徴収率の向上を図る。
				22	27,839	1,634	1,634	26,205	96.7、12.9	92.3、17.6									
				23	27,483	1,645	1,645	25,838	97.0、16.8	92.4、17.0									
	24	28,315	2,477	2,477	25,838	%	-	%	-										
121133	戸籍事務	町民、本町に本籍を有する者	戸籍法に基づき、身分関係を公証するとともに必要な情報を公正に管理し関係者の利便性の増進を図り、行政事務の遂行に役立てる。	21	6,004	0	0	6,004	戸籍受理適正処理割合	100	戸籍謄抄本等適正交付割合	100	-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。災害に備え、バックアップ体制を確立し、被災しても直ちに復旧できる体制を整える。
				22	5,238	0	0	5,238	100	100									
				23	5,163	0	0	5,163	100	100									
	24	5,163	0	0	5,163	%	-	%	-										
121134	住民基本台帳事務	全町民(新温泉町に住居登録のある者)	住民基本台帳に基づき、居住関係及び身分関係を公証するとともに、住民情報を公正に管理し、住民の利便性の増進を図るとともに行政事務の遂行に役立てる。	21	5,097	0	0	5,097	住民異動適正処理割合	100	住民票等証明適正発行割合	100	-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。災害に備え、各種データのバックアップ体制を確立し、被災しても直ちに復旧できる体制を整える。
				22	4,644	0	0	4,644	100	100									
				23	4,929	0	0	4,929	100	100									
	24	4,929	0	0	4,929	%	-	%	-										
121135	印鑑登録・証明業務	新温泉町に住居登録を有する町民(15歳以上)	住民基本台帳に基づき15歳以上の者の印鑑登録をすることにより、各種契約・登記等の必要書類としてその業務を円滑に行う。	21	3,594	0	0	3,594	新規登録適正処理割合	100	印鑑証明適正発行割合	100	-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。災害に備え、各種データのバックアップ体制を確立し、被災しても直ちに復旧できる体制を整える。
				22	4,644	0	0	4,644	100	100									
				23	4,252	0	0	4,252	100	100									
	24	4,252	0	0	4,252	%	-	%	-										

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源												人件費
121136	埋火葬許可事務	死亡等届出者	墓地、埋葬等に関する法律に基づき埋火葬許可証を交付し、埋火葬業務を適正に、支障なく行う。	21	1,081	0	0	1,081	適正処理割合	100		-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。	
				22	2,514	0	0	2,514		100									
				23	2,372	0	0	2,372		100									
	町民課	24	2,372	0	0	2,372	%	-											
121137	レセプト点検事業	被保険者(国保対象者)	適正な療養給付を行い、国民健康保険財政の健全化を図る。	21	6,264	3,842	2,773	2,422	過誤認定件数	804	過誤認定金額	-	4	4	3	A	継続	レセプト点検は重要であるため、連合会との共同処理や研修会を通して知識を養い、業務に活かしていく。	
				22	5,765	3,860	2,609	1,905		110									4,068
				23	6,065	3,646	2,395	2,419		199									10,163
	健康課	24	6,414	3,995	2,744	2,419	件	-	千円	-									
121140	町民センター維持管理	・町民センター(温泉総合支所含む) ・町民	効率的な維持管理及び省エネに留意し、町民が気持ち良く使用、または来庁できる環境を整える。	21	13,300	5,750	5,506	7,550	苦情・事故件数	0	利用人数	4	4	4	4	A	継続	建設から年数が経過しているため、施設の維持・修繕を計画的に実施する。	
				22	12,874	6,041	5,855	6,833		0									22,226
				23	11,497	5,638	5,441	5,859		0									22,674
	地域振興課	24	11,691	5,832	5,682	5,859	件	-	人	-									
121143	監査事務	町の財務の執行及び事業の管理	地方自治法に基づき、財務等に関する事務執行について監査等を実施する。事務処理の適正化を図り、効果的・効率的な行政を推進する。	21	3,172	774	774	2,398	報告書並びに意見書	16		-	4	4	4	A	継続	今後も事務の執行及び事業の適正化を図り、円滑に実施したい。	
				22	2,894	814	814	2,080		18									
				23	3,666	736	736	2,930		18									
	議会事務局	24	3,758	828	828	2,930	件	-											
121144	計画行政の推進	町の行う事業	計画に盛り込まれた事業が予定された年度に実施されて、事業効果を上げるよう、委員会で住民代表委員とともに確認する。	21	1,301	93	93	1,208	実施計画掲載事業	274	過疎計画掲載事業	-	4	4	4	A	継続	計画を策定するだけではなく、実施事業の進捗管理、検証を行うための意識付けを行う手法を検討する。	
				22	450	93	93	357		285									169
				23	5,155	3,046	3,046	2,109		285									169
	企画課	24	2,211	102	102	2,109	事業	-	事業	-									
121145	外国人登録事務	外国人	在留外国人の居住関係及び身分関係の必要な事項を登録し明確にすることで在留外国人の社会生活等に役立てる。	21	3,140	0	0	3,140	証明書適正発行割合	100		-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。 外国人登録法の廃止・住民基本台帳法の一部改正により、平成24年7月に外国人住民については住民基本台帳制度への移行予定。	
				22	2,989	0	0	2,989		100									
				23	3,863	0	0	3,863		100									
	町民課	24	3,863	0	0	3,863	%	-											

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源										人件費
121149	庁内各種調整会議	部署(課・室・局)	庁舎内の連携を強化し、事務事業執行のスピードアップを目指す。	21	1,812	0	0	1,812	協議件数	2	-	-	-	4	A	継続	案件が生じたときに会議を開催することにより、目指す方向、意識を共有することができ、早期の解決につなげていく。
				22	1,307	0	0	1,307		2							
				23	1,465	0	0	1,465		2							
	企画課	24	1,465	0	0	1,465	件	-									
121150	既決犯罪・犯歴事務	裁判所から有罪判決を受けた者	検察庁からの既決犯罪通知書より、選挙権被選挙権の資格調査等検察・裁判所事務の適正な業務を行う。	21	604	0	0	604	適正処理割合	100	-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				22	594	0	0	594		100							
				23	586	0	0	586		100							
	町民課	24	586	0	0	586	%	-									
121151	墓地等に関する事務	墓地等経営許可、改葬許可申請者	公衆衛生、その他公共福祉の見地から支障なく行うようにする。	21	994	10	10	984	苦情件数	0	-	4	4	4	A	継続	住民の墓地等需要を把握する。
				22	325	10	10	315		0							
				23	593	10	10	583		0							
	町民課	24	593	10	10	583	件	-									
121152	身分証明及びその他の証明に関する事務	本町に本籍を有する者	検察庁・法務局からの通知書により、選挙権・被選挙権の資格調査及び各資格に係る法令の欠格条項に関する調査の適正な業務を行う。	21	1,812	0	0	1,812	適正発行割合	100	-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				22	1,188	0	0	1,188		100							
				23	2,637	0	0	2,637		100							
	町民課	24	2,637	0	0	2,637	%	-									
121153	支出命令審査・確認事務	支出負担行為及び支出命令	適正かつ迅速な支出処理を行う	21	10,087	0	0	10,087	更正件数	53	-	4	4	4	A	継続	早期支払達成のため、支出決定書作成担当職員の指導及び意識改革に努める。(会計事務研修会の開催を検討する。)口座振替支払について、口座番号相違があり支払事務の遅れとなるため、口座入力時に請求書等により確実な確認チェックを行う。支出決定書の早期作成の徹底、自動振替の場合の支出決定書早期提出の徹底を図るとともに、支払方法を可能な限り納付書・現金払いから口座振替へと変更することにより、事務処理の効率アップを図る。
				22	9,923	0	0	9,923		62							
				23	9,785	0	0	9,785		55							
	出納室	24	9,785	0	0	9,785	件	-									
121154	調定決定・収納事務	公金収入事務の適正化	公金収入の適正な処理及び管理	21	7,852	0	0	7,852	更正件数	209	-	4	4	4	A	継続	収納の事前行為である調定処理の徹底を図り、円滑な日計処理事務の向上を図る。
				22	7,725	0	0	7,725		172							
				23	7,617	0	0	7,617		149							
	出納室	24	7,617	0	0	7,617	件	-									

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源										人件費
121155	決算調製事務	前年度の収入・支出の全ての行為(一般会計、及び特別会計の決算付属資料、参考書類等を町長に提出し、町長が決算審査及び議会の認定に付する調書とする。)	前年度の収入・支出の状況を調整し、決算書を作成する。一般会計、及び特別会計の決算書と合せて決算付属資料、参考書類等を町長に提出し、町長が決算審査及び議会の認定に付する調書とする。	21	6,221	0	0	6,221	作成後の訂正箇所 件	0	-	4	4	4	A	継続	決算調製の実行前に、担当課の確実な点検を求める。
				22	6,120	0	0	6,120		0							
	23			6,035	0	0	6,035	0									
	24			6,035	0	0	6,035	-									
121162	財政運営事務	普通会計決算額	的確な財政状況の把握、健全で弾力性のある財政の実現	21	4,530	0	0	4,530	財政力指数 指数	0.314	-	-	-	4	A	継続	硬直化する財政状況の中、財政調整基金の確保に努め、引続き事業の効率化・重点化により予算を調整する。
				22	4,457	0	0	4,457		0.288							
	23			3,515	0	0	3,515	0.271									
	24			3,515	0	0	3,515	-									
121163	予算編成事務	新温泉町の各会計予算	予算編成方針に基づいた予算を調製する。	21	6,946	0	0	6,946	財政調整基金繰入金 千円	36,000	-	-	-	4	A	継続	地方公共団体の果たすべき役割を考慮しつつ、行政評価の予算編成への活用を進め、硬直化する財政状況の中、財政の弾力化を示す財政調整基金の積立てや剰余金の検出を図る。 また、人口の減少にあわせて、職員数の適正化を行い、職員数の削減(人件費の抑制)及び経常経費の削減に努める。
				22	6,833	0	0	6,833		210,500							
	23			6,445	0	0	6,445	205,000									
	24			6,445	0	0	6,445	-									
121164	町補助金交付事務	新温泉町の補助金交付事業及び団体	事業目的、趣旨に沿った補助金の用途を管理し、本来の補助金の目的を達成させる。	21	3,080	0	0	3,080	実績報告受理数 事業	172	-	-	-	4	A	継続	補助金交付申請団体の状況把握に努め、硬直化する財政状況の中、政策的に必要なとされる補助金のみ予算化する。補助金整理合理化方針に沿った交付がなされているか、定期的に点検を行う。
				22	3,030	0	0	3,030		181							
	23			2,988	0	0	2,988	211									
	24			2,988	0	0	2,988	-									
121165	地方交付税算定事務	地方交付税の算定	的確な基礎数値の把握に努める。	21	4,288	0	0	4,288	普通交付税額 千円	4,144,238	-	-	-	4	A	継続	平成22年の国勢調査により、普通交付税の算定基礎となる人口が大幅に減少したため激変緩和のための段階的削減が行われ、平成23年度以降の普通交付税増額は望めず、東日本大震災の復興経費捻出にともなう今後の国の動向、合併10年経過後の平成28年度から5か年間で、普通交付税の合併算定替(段階的削減)措置が行われるなどの状況を見据え今後は、町予算歳出削減を図る。
				22	4,219	0	0	4,219		4,440,373							
	23			4,160	0	0	4,160	4,486,611									
	24			4,160	0	0	4,160	-									
121166	町債管理事務	・借入先…国、兵庫県及び銀行等 ・地方債…事業債及び臨時財政対策債等	①起債の借入 ②適正な償還事務 ③有利な条件での借入	21	1,268	0	0	1,268	償還数/償還予定数 %	100	-	-	-	4	A	継続	硬直化する財政状況の中、新規発行起債の抑制及び不利な債務の繰上償還や借り換えを図る。
				22	1,248	0	0	1,248		100							
	23			1,230	0	0	1,230	100									
	24			1,230	0	0	1,230	-									

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				回	必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源											人件費	
121167	基金管理事務	財政調整基金・減債基金・ふるさと水と土対策基金・地域福祉基金・浜坂町海岸環境美化基金・地域振興基金・二日市温泉配湯事業施設整備基金・ふるさとづくり基金・土地開発基金	①歳計剰余金の適正処理 ②基金の確実かつ効率的な運用	21	1,208	0	0	1,208	例月報告	12	年度末現在高	954,504	-	-	-	4	A	継続	硬直化する財政状況の中、極力剰余金の全額を財政調整基金へ積立し、内部留保に努める。
				22	1,188	0	0	1,188		12		1,178,985							
				23	1,172	0	0	1,172		12		1,592,404							
	総務課			24	1,172	0	0	1,172	回	-	千円	-							
121168	自治振興事業	自治振興事業	①兵庫県補助金の有効活用 ②兵庫県貸付金の適正管理	21	1,208	0	0	1,208	県貸付金額	0	県貸付金返済元金	20,110	-	-	-	4	A	継続	兵庫県が融通する貸付金であり、町の財源確保には必要ではあるが、返済期間が元金均等10年返済であるため、公債費への影響額が大きい。したがって、県貸付金の借入は、極力避けたい。
				22	1,188	0	0	1,188		0		19,110							
				23	1,172	0	0	1,172		0		16,230							
	総務課			24	1,172	0	0	1,172	千円	-	千円	-							
121169	町有財産の取得、管理及び処分事務	町有財産	売却、使用・貸付を行い有効活用を図る	21	2,093	221	221	1,872	売却金額	7,771	使用・貸付金額	10,039	-	-	2	2	B	事業のやり方改善	普通財産の売却については、最低売却価格を公表して入札を実施する。
				22	1,947	105	105	1,842		2,890		6,695							
				23	3,857	869	869	2,988		4,531		6,789							
	総務課			24	2,988	0	0	2,988	千円	-	千円	-							
121170	土地開発基金事務	事業用地	基金を活用して先行取得する	21	60	0	0	60	基金残高(現金)	49,628	基金残高(土地)	1,023	-	-	-	2	B	事業のやり方改善	財政計画、過疎計画などの中長期計画を基に将来の基金の利用見込みを把握し、基金のあり方を検討する。
				22	59	0	0	59		49,677		1,023							
				23	59	0	0	59		49,697		1,023							
	総務課			24	59	0	0	59	千円	-	m	-							
121171	入札参加資格審査事務	資格審査申請	適正な審査、登録を行う	21	2,537	0	0	2,537	登録訂正件数	0	町内業者登録数	137	-	-	-	4	A	継続	引き続き、適正な審査、登録を行う。
				22	1,367	0	0	1,367		0		126							
				23	2,519	0	0	2,519		0		126							
	総務課			24	1,348	0	0	1,348	件	-	件	-							
121172	庁舎保守管理	庁舎及び多目的集会所	効率的な維持管理と利用しやすい役場づくり	21	25,705	20,209	20,209	5,496	維持管理費	20,209			4	4	4	4	A	継続	○改修必要箇所を調査し異常の早期発見に努めるとともに、こまめな消灯や適正な冷暖房の運転を行い、施設維持管理費の節減を図る。
				22	27,440	22,033	22,033	5,407		22,033									
				23	63,766	58,434	58,434	5,332		58,434									
	総務課			24	18,580	13,248	13,248	5,332	千円	-									

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
121173	電算機器保守管理	電算機器	常時障害なく稼働できるようにする。	21	28,009	24,325	24,325	3,684	電算機器 障害回数	2	0	-	-	4	A	継続	職員へ機器の適切な取扱いの徹底を行い、及び機器に対する知識も周知しながら障害発生件数の減少を図りたい。	
				22	33,351	29,726	29,726	3,625		1	0							
				23	55,645	52,071	52,071	3,574		1	0							
	総務課	24	55,645	52,071	52,071	3,574	回	-	回	-								
121174	電算ソフト保守管理	電算システム	常時障害なく稼働できるようにする。	21	9,386	6,970	6,970	2,416	システム 停止回数	1	100	-	-	4	A	継続	法改正等に適切に対応し、より効率的に業務が遂行できるよう引き続き取り組む。	
				22	7,017	4,640	4,640	2,377		1	100							
				23	21,242	18,840	18,840	2,402		0	100							
	総務課	24	9,776	7,374	7,374	2,402	回	-	%	-								
121176	船員に関する事務	船員、船主	船員手帳交付等に関する事務手続きを行い、船員・船主の利便性を図る。	21	966	0	0	966	適正処理 割合	100		-	4	4	4	A	継続	ミスのないよう、迅速かつ正確に処理するためにチェック等を行い、適正な事務処理に努める。
				22	1,248	0	0	1,248		100								
				23	352	0	0	352		100								
	町民課	24	352	0	0	352	%	-										
121178	入札・契約事務	公共工事等の入札及び契約	公正な入札・契約の実施	21	3,080	0	0	3,080	審査件数	294	1,347	-	-	4	A	継続	○暴力団の排除条例制定に伴う契約約款の見直し ○条件付き一般競争入札の導入	
				22	3,030	0	0	3,030		200	1,017							
				23	2,713	0	0	2,713		236	1,211							
	総務課	24	2,713	0	0	2,713	件	-	者	-								
121179	物品購入等事務	物品	より良い物を効率的に購入する。	21	1,872	0	0	1,872	管財係処理 品目数	133		-	-	4	A	継続	必要物品の各課調査を実施、及びグリーン購入カタログなどを参考にして商品の選定を行い、単価契約物品の充実を図るとともに、環境に配慮した物品の購入を推進する。	
				22	1,842	0	0	1,842		139								
				23	1,816	0	0	1,816		178								
	総務課	24	1,816	0	0	1,816	件	-										
121180	法人町民税課税事務	町内に事務所又は事業所がある法人	法令に基づいた適正・公平な課税を行いつつ、自主財源の確保を目指す。	21	1,537	148	148	1,389	賦課誤り による更正 件数	0	54,291	-	4	4	4	A	継続	迅速かつ効率的な業務推進を行う。 電子化サービス加入法人の拡大を推進する。
				22	1,265	77	77	1,188		0	69,579							
				23	1,248	76	76	1,172		0	60,296							
	税務課	24	1,302	130	130	1,172	件	-	千円	-								

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源													
121181	軽自動車税の賦課	町内を主たる定置場とする軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車)の所有者	自主財源確保のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	21	1,336	128	128	1,208	課税誤りによる更正件数	0	課税額	40,782	-	4	4	4	A	継続	継続して、適正・公平な課税を行う。
				22	1,784	121	121	1,663		0		41,122							
	23			1,793	152	152	1,641	0		41,032									
	24			1,884	243	243	1,641	件		-		千円							
	税務課																		
121182	国民健康保険税の賦課	国民健康保険の被保険者である世帯主(擬制世帯主)	国民健康保険事業維持のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	21	6,742	702	702	6,040	課税誤りによる更正件数	0	課税額	311,289	-	4	4	4	A	継続	健康課と連携のうえ継続して、適正・公平な課税を行う。
				22	6,506	564	564	5,942		0		295,941							
	23			6,473	614	614	5,859	0		300,065									
	24			6,537	678	678	5,859	件		-		千円							
	税務課																		
121183	諸税(町たばこ税・入湯税)課税事務	【町たばこ税】町内の小売販売業者に製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者等 【入湯税】鉱泉浴場における入湯客	自主財源確保のため、法令に基づいた適正・公平な課税を行う。	21	1,604	154	154	1,450	町たばこ税：課税額	73,322	入湯税：課税額	30,461	-	4	4	4	A	継続	継続して、適正・公平な課税を行う。
				22	1,708	104	104	1,604		72,646		29,462							
	23			1,685	103	103	1,582	81,075		27,807									
	24			1,758	176	176	1,582	千円		-		千円							
	税務課																		
121184	職員福利厚生	職員	職員の適正な福利厚生を図る。	21	2,416	0	0	2,416	給付件数	9			-	-	-	4	A	継続	今後も正確かつ効率的な事務を行う。
				22	2,377	0	0	2,377		7									
	23			2,285	0	0	2,285	5											
	24			2,285	0	0	2,285	件		-									
	総務課																		
121185	定員管理等人事業務	職員	総合計画等も勘案しながら、新規職員の採用を抑制、早期勧奨退職を推進することにより、計画的に職員数の適正化を図る。	21	2,778	0	0	2,778	削減率	17	増減数	△10	-	-	-	4	A	継続	今後も計画的に定員適正化を図る。
				22	2,436	0	0	2,436		17		3							
	23			2,519	0	0	2,519	18		△5									
	24			2,519	0	0	2,519	%		-		人							
	総務課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
基本事業														1-2(1)②住民に信頼される事務を行います			
121201	人材育成研修制度の充実 職員研修費等	職員	社会経済情勢の変化、多様化する住民ニーズに的確に対応するため、職員の資質向上と能力の開発を図る。	21	2,400	1,071	1,071	1,329	受講者数	498						継続	継続して実施していく。
				22	3,904	2,300	2,300	1,604		576							
				23	2,253	788	788	1,465		632							
		総務課			24	2,469	1,004	1,004	1,465	人	-						
121202	人事評価事務	全職員(平成23年度は制度の試行として管理職のみ)	人事評価により、業績・能力ともに好成績となる職員を増加させるなど職場の活性化・人材育成を図りたい。	21	0	0	0	0	ハイパーフォーマー職員の数	0						内容拡大	人事評価については、100%客観的な制度、これで完全という制度はない、運用するなかで問題点を検証し改善を重ねる一方、職員一人ひとりが経験を積んで納得性の高い制度に“成熟させていく”ことが必要。「業績評価」「能力評価」を実施して、さらに納得性の高い制度に成熟させていく。管理職を対象とした試行の仕上げと平行して、一般職員実施のためのシステム検討と労働組合協議を実施する。
				22	297	0	0	297		0							
				23	1,875	0	0	1,875		0							
		総務課			24	1,875	0	0	1,875	人	-						
基本事業														1-2(2)①他市町等と連携して事業を進めます			
122101	広域行政の推進(但馬広域行政事務組合)	但馬地域5市町(豊岡市、朝来市、養父市、香美町、新温泉町)	各市町の発展と振興	21	8,659	7,995	7,995	664	協議件数	2						継続	但馬地域が一つになって、うるおいと活力に満ちた魅力ある但馬づくりに取り組むため、各市町の情報を共有しつつ、交通アクセスや交流拠点の整備促進、環境対策や地域情報化などの広域的な課題解決を進める。
				22	8,159	7,802	7,802	357		2							
				23	8,474	7,595	7,595	879		2							
		企画課			24	9,231	8,352	8,352	879	件	-						
122102	定住自立圏構想	町民	圏域内の住民が安心して暮らせる地域の形成	21	0	0	0	0	連携施策	-						継続	・協定の締結については議決案件であり、議会の理解が必要。定住自立圏の必要性、メリットについての説明を継続して行う。(但馬定住自立圏) ・協定締結の連携施策についての実現化を図る。(鳥取・因幡定住自立圏)
				22	0	0	0	0		-							
				23	1,230	0	0	1,230		9							
		企画課			24	1,230	0	0	1,230	件	-						
施策														1-3連携・交流を促進するまちづくり			
基本事業														1-3(1)①地域活動の拠点整備を図ります			
131103	浜坂コミュニティセンターの管理運営	浜坂コミュニティセンター	適正な維持管理を行う	21	4,429	3,765	3,598	664	委託料	420						継続	浜坂エリアの小学校再編に伴う跡地利用については、4施設のうち、①赤崎は校舎を取り壊し、グラウンドを拡張済、②御火浦は校舎を取り壊し新たに学習・交流拠点施設として改築、③久斗山はすでに都市との交流機能をもった地域特産物製造販売施設として整備している。①、③についてはH23年度より浜坂公民館へ所管替、②については地域の活性化拠点施設として指定管理者制度を導入した。居組については、老朽化した校舎を取壊し防災等多目的広場として整備を予定。
				22	3,696	2,210	2,012	1,486		452							
				23	4,671	3,206	1,108	1,465		204							
		企画課			24	2,626	1,161	1,110	1,465	円	-						

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					会議室等 利用人数	展示会入 込数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費											
131104	八田コミュニティセンター運営・管理事業	町民	新温泉町の自然や歴史の特性を活かし、交流を通じた地域開発意識を高める場を提供するとともに、地域の活性化を図る	21	4,445	3,841	3,841	604	2,697	3,919	4	4	3	4	A	継続	指定管理者の自主事業の推進、文化事業の充実、施設管理経費の節減		
				22	4,579	3,985	3,985	594	2,107	2,237									
				23	4,547	3,961	3,961	586	4,031	2,713									
	24	4,547	3,961	3,961	586	-	-												
	社会教育課							人	-	人									
基本事業	1-3(1)②地域コミュニティの活動を応援します																		
131201	地域振興事業	区及び町内会(区等)	地域の生活環境施設、コミュニティ施設整備	21	4,253	1,837	1,837	2,416	補助金交付件数	7	4	4	4	4	A	継続	引き続き、安心・安全なまちづくりのため、各地区・町内会長へ周知を図り、住民主体での生活環境施設の整備について助成を行う。		
				22	5,546	3,763	3,763	1,783	18										
				23	6,178	4,127	4,127	2,051	25										
	24	4,138	2,087	2,087	2,051	件	-												
	企画課																		
131202	県民交流広場事業支援	小学校区単位の町民	組織の立ち上げ、気軽に集える場づくりと活動の充実	21	1,268	0	0	1,268	実施率	80	4	4	4	4	A	継続	町内の10校区中7校区は県の補助は終了した。、残り3校区(奥八田・浜坂北・温泉小学校区)と補助終了後も1年間事業を延長する照来小学校区について事業の人的支援を行う。		
				22	1,426	0	0	1,426	100										
				23	1,406	0	0	1,406	100										
	24	1,406	0	0	1,406	%	-												
	企画課																		
基本事業	1-3(2)①他市町との住民交流を図ります																		
132102	因但県境自治体会議(コリドー21)	因幡但馬地域6市町(鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、香美町、新温泉町)	県域を越えた交流を通して各市町の発展と振興	21	684	20	20	664	サミット協議件数	7	4	4	4	4	A	継続	必要最小限の負担金(各市町2万円)で運営しているため、効率的、効果的な事業展開を行う。H24年度も引き続き、関係市町の交流・移住定住を促進する事業として婚活イベントを検討している。また、情報発信事業の充実と担当者間の連携強化を図る。		
				22	674	20	20	654	7										
				23	782	20	20	762	7										
	24	782	20	20	762	件	-												
	企画課																		
基本事業	1-3(3)①国際的視野をもった住民を育てます																		
133101	国際交流推進事業	町民	諸外国との友好交流を通して国際間の理解を深め、また国際交流事業を通して、会員同士の親睦を深めていく。	21	1,710	200	200	1,510	延べ参加協会員数	108	3	4	4	3	A	継続	協会の自主運営に向けた取組みを継続すべき。但し会員の減少傾向や参加率の低下も見られ組織の停滞が課題となっている。		
				22	1,307	200	200	1,107	100										
				23	3,260	330	330	2,930	100										
	24	3,387	457	457	2,930	人	-												
	商工観光課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円					総事業費	事業費	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					一般財源														
政策	2<<安心>>安心な暮らしづくり																		
施策	2-1災害に強いまちづくり																		
基本事業	2-1(1)①災害に強い基盤をつくります																		
211101	住宅耐震診断推進事業	昭和56年5月以前に建築された町内の民間住宅	住宅の耐震化率を高め、災害に強いまちをつくる。	21	362	0	0	362	累計診断棟数	59							継続	引き続き町広報、ホームページ等を活用し、PRに努め耐震化を促す。住民の生命・財産を守るため、必要不可欠の事業であるため継続実施する。	
				22	357	0	0	357		59									
	23			562	210	48	352	66											
	建設課			24	652	300	68	352		棟									-
211102	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊危険箇所	住民の生命を保護するために急傾斜地崩壊防止工事を実施する。	21	8,421	8,300	0	121	防災工事着手箇所数(全体)	95	防災工事着手率						継続	県に要望し、年次的に急傾斜危険箇所の解消を進める。	
				22	11,119	11,000	0	119		97									36.7
	23			17,217	17,100	0	117	98		37.9									
	建設課			24	12,417	12,300	0	117		箇所									-
211103	河川改良(整備)事業	普通河川	河川機能を強化し、災害の軽減・公共安全を確保する。	21	5,795	4,949	4,949	846	整備率	100							継続	災害の軽減・公共安全を確保するため、今後も河川改良工事を継続する。	
				22	59	0	0	59		0									
	23			820	0	0	820	0											
	建設課			24	820	0	0	820		%									-
211104	河川維持管理	普通河川	正常な流水機能を確保する。	21	60	0	0	60	実施率	0							継続	災害の軽減・公共安全を確保するため、適正管理に努める。	
				22	4,407	3,575	3,575	832		100									
	23			5,382	5,265	5,265	117	100											
	建設課			24	1,317	1,200	1,200	117		%									-
211106	出合河川敷公園維持管理	町民、出合河川敷公園	健康増進と地域間交流を深めるための大会出場を目指すための広場として適正に維持管理する。	21	532	170	170	362	利用人数	600							継続	グラウンド状況を確認し、真砂土等を補充し管理していく。	
				22	357	0	0	357		650									
	23			352	0	0	352	600											
	建設課			24	494	142	142	352		人									-

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
211107	災害復旧事業	被災した公共 土木施設	原形に復旧し、従前の機能を回復する。	21	242	0	0	242	復旧率	0	4	4	4	4	A	継続	公共土木施設災害が発生した場合に早期に復旧できるよう、査定設計書等作成のスキルアップとノウハウの蓄積・継承に努める。	
				22	3,335	3,097	3,097	238		100								
	23			23,213	23,037	23,037	176	100										
	24			168,296	168,120	168,120	176	%	-									
建設課																		
基本事業	2-1(1)②住民の防災意識を高めます																	
211202	自主防災活動支援事業	自主防災会	自主防災会の自覚(特に浜坂地域)を促し、組織力の強化を図る。災害や火災に備えた訓練の実施をしていただき、有事の際に自主防災会として行動をしていただく。	21	2,862	572	572	2,290	参加世帯	1,423	参加人数	1,900	4	4	2	4	B	事業のやり方改善 訓練実施の必要性を今以上にPRしていく。訓練内容の幅を広げる。3年に一回は訓練を実施するよう依頼していく。
				22	2,850	674	674	2,176		1,727		2,167						
	23			2,036	512	512	1,524	1,203	1,581									
	24			2,107	583	583	1,524	戸	-	人	-							
町民課																		
基本事業	2-1(1)③防災体制を充実します																	
211305	災害対策、災害救助及び災害弔慰金に関する事業	住民	災害に備えた体制整備をする。被災者への支援を行う。	21	2,091	1,971	1,971	120	災害見舞金給付	100	防災訓練参加	810	4	4	4	4	A	内容拡大 防災訓練については、町全体で実施する。災害対策備蓄を充実させる。住民への防災情報の提供と体制整備を促進する。災害見舞金は迅速かつ適正に給付する。
				22	1,595	822	822	773		100		776						
	23			3,040	286	286	2,754	100	891									
	24			3,458	704	704	2,754	%	-	人	-							
町民課																		
基本事業	2-1(1)④消防救急体制を充実させます																	
211402	消防用施設器具維持	町内全域、消防団	緊急時に即応できるよう、施設の整備と車両の更新を確保する。	21	54,175	51,849	51,849	2,326	更新計画実施率	100	-	4	4	4	A	継続	更新計画を財政計画と連携させ、予定通りの更新となるよう取り組む。	
				22	24,769	22,831	22,831	1,938		100								
	23			33,878	32,004	32,004	1,874	100										
	24			35,653	33,779	33,779	1,874	%	-									
町民課																		
211403	防災無線維持管理	防災行政無線 住民	適正管理を行い、何時でも使用可能な状態とする。緊急放送をリアルタイムで告知できるようにする。(内容ノ火災、自然災害、行方不明、交通網の乱れ等)	21	6,305	4,674	4,674	1,631	バッテリー交換	1	4	4	4	4	A	内容拡大 機器の経年劣化に伴い、デジタルへの転換を考えながら準備を進めていく。		
				22	13,302	11,698	11,698	1,604		1								
	23			12,684	11,395	11,395	1,289	1										
	24			34,194	32,905	32,905	1,289	回	-									
町民課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
211411	消防団運営	消防団員	消防団員の火災や災害の速やかな出動と、消火防災活動のできる体制をとる。消防団組織の充実を図る。	21	61,925	54,224	54,224	7,701	団員組織率	97	-	4	4	4	A	内容拡大	積極的な団員勧誘の実施、自治会と連携した団員確保を行うと共に、訓練の充実を図り消防人の育成と組織強化に努める。		
				22	61,988	57,857	57,857	4,131		97									
				23	44,793	40,226	40,226	4,567		97									
	24			44,019	39,452	39,452	4,567	%	-										
	町民課																		
施策 2-2安心に暮らせるまちづくり																			
基本事業 2-2(1)①交通事故のない町をめざします																			
221101	交通安全施設整備	町道の通行者	交通事故の発生を防止する	21	4,075	3,592	3,592	483	整備率	100	4	4	4	4	A	継続	交通事故の発生を防止するため、継続して取り組む。		
				22	3,593	3,118	3,118	475		100									
				23	3,613	3,144	3,144	469		100									
	24			3,569	3,100	3,100	469	%	-										
	建設課																		
基本事業 2-2(1)②安心して消費生活ができるまちをつくります																			
221201	交通安全対策事業	町民	交通事故0、死亡事故0を目指す。町民の交通ルールの遵守。	21	1,410	872	872	538	死亡事故	1	交通安全事件数	51	4	4	4	4	A	継続	交通安全の意識意識を高めるため、広報啓発を増やす。警察との連携により、高齢者指導や道路の安全点検を実施する。
				22	2,527	1,224	1,224	1,303		0		49							
				23	1,314	402	402	912		1		48							
	24			1,371	459	459	912	人	-	件		-							
	町民課																		
221203	交通災害共済事務	町民	町民の多くの加入を目指す。加入者相互の助け合いにより、自動車事故の際に見舞金をもって費用負担の軽減を図る。	21	2,590	537	537	2,053	加入者数	8,959	加入者数	8,959	4	4	4	4	A	継続	加入率の減少が見られるため、制度の周知と加入効果をPRする。今後、制度改正の影響による加入者減が予想されるため、加入推進方法を強化して加入者の増を図る。
				22	2,044	523	523	1,521		8,713									
				23	1,847	517	517	1,330		6,947									
	24			1,870	540	540	1,330	人	-										
	町民課																		
221205	消費者生活相談	消費者	助言・あっせんを行い、消費者トラブルを解決へ導き、住民の財産を守る。消費者事故の被害を未然に防ぎ、住民の生命財産を守る。啓発により被害を防ぐ。多重債務者を救済し、自死を減らすとともに住民の担税力を回復する。	21	4,965	3,311	12	1,654	相談件数	52	救済金額	29,175,425	4	4	4	4	A	継続	チラシ・広報・出前講座・ノベルティ配布により相談窓口の設置を住民に浸透させる。特に若年層への広報浸透に力を入れる。また、他機関との連携を密にし、多重債務者の掘り起しを図る。
				22	5,808	4,679	902	1,129		87		8,601,000							
				23	9,488	4,851	167	4,637		108		-							
	24			8,039	3,402	842	4,637	件	-	円		-							
	地域振興課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
221207	戦没者遺族等援護事業	戦没者遺族 傷痍軍人(戦 傷病者)等	軍人軍属等の公務上の 負傷若しくは疾病又は 死亡に関し、国家補償 の精神に基づき、軍人軍 属であった者又はこれ らの者の遺族を援護す ることにより、その福祉 の向上や生活の安定を 図ります。	21	803	0	0	803	各給付金 (弔慰金 除く)請求 率	100	恩給に関 する相談 件数	2	-	4	4	4	A	継続	対象者の高齢化が進む中で、相談・申請受付窓口として、今後もより一層の周知 (個別案内)・請求指導の徹底を図り、事業を継続していく。
				22	713	0	0	713	100	2									
	23			645	0	0	645	100	2										
	24			645	0	0	645	%	-	件	-								
	福祉課																		
221208	恒久平和祈念式典	戦没者の遺族 町民	戦没者に追悼の誠 を捧げるとともに、 町民の平和意識 の高揚を図る。	21	2,203	693	673	1,510	式典出席 者数	250	平和祈念 作文応募 者数	15	4	4	4	4	A	継続	すでに一定の改善が見られているので、今後も継続して実施する。
				22	1,753	565	545	1,188		200		10							
	23			1,567	571	551	996	220		12									
	24			1,698	702	682	996	人	-	人	-								
	福祉課																		
221211	防犯事業	町民	犯罪0を目指す。	21	2,846	1,523	1,523	1,323	街頭犯 罪・侵入 犯罪の件 数	51			-	4	4	4	A	継続	防犯体制の組織連携をする。
				22	2,212	1,522	1,522	690		41									
	23			2,304	1,506	1,506	798	37											
	24			2,306	1,508	1,508	798	件	-										
	町民課																		
221213	自衛隊に関する事務	町民	自衛官人材の確 保。	21	607	3	3	604	入隊人数	0			-	4	4	4	A	継続	自衛隊の内容や入隊意義を広く周知する。 入隊後の情報提供、父兄会への協力をい町民の支援体制を高める。
				22	597	3	3	594		2									
	23			589	3	3	586	0											
	24			589	3	3	586	人	-										
	町民課																		
221215	消費者団体支援	消費者団体	消費者としての認 識を深め、消費者 に対して地域のアド バイザーとして知 識の普及を図る。	21	2,777	204	204	2,573	研修会 の参加人数	50			-	4	4	4	A	継続	地域のアドバイザーとして研修会等で習得した知識や情報を消費者に発信し、消 費者の消費生活の安定と向上を図れるよう継続して事業を実施する。
				22	2,702	195	195	2,507		50									
	23			1,755	195	195	1,560	50											
	24			1,755	195	195	1,560	人	-										
	町民課																		
221216	ドクターカー運行事業	救急患者	救急患者を乗せた 救急車と救急現場 で合流し、ドクター カー内で短時間で 医療行為を行うこ とで、救命率のさら なる向上を図る。	21	0	0	0	0	処置件数	-			-	4	4	4	A	継続	ドクターヘリとドクターカーでの医療システムの24時間365日対応に向けての体制 を構築していくため、引き続き、本事業を実施する。
				22	1,113	1,054	1,054	59		13									
	23			2,453	2,394	2,394	59	43											
	24			2,453	2,394	2,394	59	件	-										
	健康課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源	人件費												
施策	2-3健康に生きるまちづくり																		
基本事業	2-3(1)①生涯にわたる生活習慣病予防の確立を進めます																		
231101	健康づくり推進協議会	委員 13名	行政のみではなく民間・住民も参加した健康づくりをすすめていく	21	1,579	69	69	1,510	健康づくり推進協議会協議件数	2	保健福祉医療等推進会議協議件数	1	-	4	4	4	A	継続	さらに構成団体等と連携をとり、健康増進計画・食育推進計画の推進を図る。平成24年度は、「健康増進計画・食育推進計画」の見直し年度。平成24年2月見直しのための意向調査を実施した。
				22	1,524	38	38	1,486		2		1							
	23			1,764	65	65	1,699	2		1									
	健康課				24	1,764	65	65	1,699	件	-	件	-						
231103	食生活改善事業	町民(妊娠期～高齢期)	妊娠期から高齢期にいたるまで食の大切さを理解し、健康な体づくりをめざす	21	1,778	145	145	1,633	参加者数	1,555	-	4	4	4	A	継続	管理栄養士の設置により、専門職(保健師、歯科衛生士)を中心とした事業計画、推進をさらにすすめていく。		
				22	1,464	232	232	1,232		1,268									
	23			1,258	324	324	934	1,309											
	健康課				24	1,234	300	300	934	人	-								
基本事業	2-3(1)②保健・医療・福祉・教育機関との機能的な連携により健康づくりを支えます																		
231201	愛の献血事業	町民(18歳から64歳までの方)	町内会長を通じて回覧、広報等で献血を依頼、また事業所への啓発を行い、会場を増やすことにより、協力者を増加させ安全性の高い血液製剤を供給する。	21	1,283	75	75	1,208	採血者数	338	-	4	4	4	A	継続	血液不足が続いているため事業継続し献血者数を増やしていくことが必要である。若年層への献血の呼びかけ、協力の依頼ができる事業所の拡大など、啓発活動が必要である。		
				22	1,240	52	52	1,188		336									
	23			931	52	52	879	329											
	健康課				24	954	75	75	879	人	-								
231203	母子保健推進員活動	妊産婦、乳幼児期の育児者と乳幼児	委員が家庭を訪問し、地域の子どもたちを見守り地域交流を深めることにより育児の孤立を防ぐと共に行政とのパイプ役となり、母子保健の推進を図る。	21	3,474	454	454	3,020	研修会参加人数	38	訪問件数	63	-	4	4	4	A	継続	対象者である妊産婦・乳幼児とその保護者への声かけ訪問を通じ、行政との大切なパイプ役として活動していただくため、対象者へ母子保健推進員制度の大切さを周知していき、更なる制度の理解が得られるよう努めていくことが必要である。
				22	1,807	440	440	1,367		64		52							
	23			1,202	323	323	879	49		106									
	健康課				24	1,202	323	323	879	人	-	件	-						
231204	母子保健事業	・新生児 乳幼児 ・妊産婦、乳幼児期の育児者 ・中学生	妊産婦、乳幼児の健康状態や育児状況を把握し、健診受診率を100%にする。命の大切さ、性について正しい知識をもち、自分の体を大切にし、両親への感謝の気持ちが持てる	21	9,690	1,958	1,958	7,732	受診率	98	参加人数	30	-	4	4	4	A	継続	・新温泉町の子どもたちがすこやかに成長するように、また、病気の早期発見早期治療や療育につながるように、関係機関・関係職種と連携を密にした育児支援体制の充実に努める。 ・若年母や母子家庭、気になる子ども(発達障害等疑い、発育の遅れ) 未熟児への支援等5歳児健診など 町が主体的に実施しないといけない業務が増加する。これらのニーズに沿った対応が今の体制で出来るのか不安である。 若年妊婦対策、性行為感染症(エイズ等)対策から見ても、思春期保健対策は重要な課題であるため、学校保健と連携をとりながら実施していく必要がある。
				22	5,994	2,009	2,009	3,985		98		24							
	23			8,673	3,671	3,671	5,002	97		19									
	健康課				24	8,502	3,500	3,500	5,002	%	-	人	-						

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
231206	予防接種事業	予防接種法に基づく対象児65歳以上の高齢者 行政措置…5歳未満・中学生女子・高校生女子・高校1年2年女子	乳幼児、児童生徒、高齢者が感染症に罹患しないよう人工免疫をつけ、感染の発生を防ぎ予防する。	21	24,793	20,263	20,263	4,530	乳幼児接種率	89	高齢者接種率	58	-	4	4	4	A	継続	公衆衛生水準の向上の為に、高い接種率を保持していくことが大切であり、当町は、一部集団接種で高接種率を保っている。乳幼児期の予防接種の種類・回数が増えている。医師会の協力を頂きながら、個別接種方式に切り替え、予防接種を受けやすい体制づくりをしていく。
				22	33,270	27,922	26,236	5,348	90	61									
				23	43,529	39,282	29,038	4,247	97	61									
	健康課		24	42,571	38,324	32,173	4,247	%	-	%	-								
231207	健康診査事業	20歳以上の町民	生活習慣病の予防と異常の早期発見を行い、生活習慣病などの疾病や介護を要する状態に陥ることをできる限り予防していく。	21	26,017	17,077	16,898	8,940	受診延人数	6,644	-	4	4	4	A	継続	・国保特定健康診査を中心としての未受診者対策に併せて、がん検診も啓発していく。 未受診者への電話による受診勧奨を実施していくことの検討。(国保との調整) ・がん検診推進事業の中で、節目対象者へがん検診手帳・無料クーポン券配布により、がん検診の啓発と初回受診者の掘り起こしを継続していく		
				22	26,793	19,481	19,364	7,312		7,639									
				23	27,774	20,487	19,508	7,287		7,947									
	健康課		24	28,218	20,931	19,969	7,287	人	-										
231208	在宅寝たきり者訪問歯科指導事業	歯科医院に通院できない要介護3以上在宅の寝たきり者や障害者の内希望者	口腔機能をよくすることにより、経口摂取が長く保たれ、食事をおいしく感じながら在宅療養が送れるようにする。また、そのことが心身の機能の低下を防ぎ介護の軽減を促す。	21	661	57	57	604	利用延べ人数	2	4	4	4	4	A	継続	歯科受診ができない在宅療養者への歯科訪問指導は必要であり継続実施していく。在宅療養者の口腔への関心がまだまだ低いため、家族や在宅ケアスタッフ、ケアマネジャー等との連携を深め、啓発、指導していく必要がある。		
				22	619	25	25	594		3									
				23	943	64	64	879		3									
	健康課		24	943	64	64	879	人	-										
231209	保健センター管理事業	浜坂保健センター	適正な維持管理	21	795	191	191	604	苦情件数	0	事故件数	0	4	3	4	4	A	継続	浜坂地域の健康づくり事業の会場として使用できるよう継続して適正に維持管理をする。 警備保険契約を取り止めて、コストの削減をする。
				22	1,050	456	456	594		0									
				23	803	217	217	586		0									
	健康課		24	884	298	298	586	件	-	件	-								
231213	診療所施設管理・運営	町民	町民の健康を守る。各診療所の円滑な運営を図る。	21	52,802	45,554	45,554	7,248	医科延べ患者数	3,226	歯科延べ患者数	5,615	3	4	4	4	A	継続	町の医療体制を守るためにも、診療所機能を残して独居老人の診察・往診等を実施することは必要であるため、継続して事業を行う。
				22	68,421	61,291	61,291	7,130		3,396		5,464							
				23	71,560	65,115	65,115	6,445		3,094		6,094							
	健康課		24	68,115	61,670	61,670	6,445	人	-	人	-								
231214	国民健康保険事業特別会計繰出金	低所得者に対する保険料軽減分及び保険者支援分・出産育児一時金・財政安定化支援事業・その他運営に必要な経費	国民健康保険の安定的な運営を図る	21	79,590	78,986	26,291	604	歳入決算に係る繰入金金の割合	4	-	4	4	4	A	継続	年々増加する国保税の滞納額や国・県の財政支援が減少している現状では、被保険者に対して適正医療の受診指導や広報活動を充実していかなければならない。		
				22	74,336	73,742	21,047	594		4									
				23	54,477	53,891	53,891	586		4									
	健康課		24	62,256	61,670	61,670	586	%	-										

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費		指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源													
231215	国民健康保険給付事業	国民健康保険の被保険者(H23年度平均被保険者数4,599人)	適正な給付に努める。あわせて保険指導等により医療費全体を抑えていく。	21	1,243,611	1,236,363	330,849	7,248	1人当たり給付費(一般)	254,644	1人当たり給付費(退職)	294,928	-	4	4	4	A	継続	適正な給付に努める。あわせて保険指導等により医療費全体を抑えていく。医療費の削減を図るために、特定健診・保健指導の強化に努める。平成24年度も特定健診の個人負担分を無料とする。
				22	1,044,973	1,037,843	540,172	7,130	238,818	256,108									
				23	1,027,635	1,020,546	560,456	7,089	235,655	277,494									
	健康課	一般4,272人 退職327人					円	-	円	-									
231216	国保運営協議会に関する業務	新温泉町国民健康保険運営協議会委員	国民健康保険加入者と保険者である町との利害関係を調整し、円滑な事業の遂行を図る。	21	2,225	111	111	2,114	協議、諮問件数	8			-	4	4	4	A	継続	継続して、円滑な事業の遂行を図る。開催回数を4回とし、諮問・報告・協議を行う。
				22	2,180	100	100	2,080	9										
				23	3,041	111	111	2,930	8										
	健康課					回	-												
231217	国民健康保険資格管理事業	国民健康保険の被保険者	療養費等の費用負担の適正化を図る為、申請行為を適正に処理して行く。	21	11,506	4,560	4,263	6,946	不当利得(一般・退職)	59	不当利得(一般・退職)	564	-	4	4	4	A	継続	今後も適正処理を行うため、職員の研修会を開催するなどして、制度の習得を図る。
				22	13,038	6,205	6,205	6,833	59	564									
				23	9,596	3,679	3,679	5,917	93	586									
	健康課					件	-	千円	-										
231220	保健福祉センターすこやか～に管理運営	町民	健康と福祉の拠点施設として高齢者から乳幼児まで利用しやすい施設環境づくり。施設の維持管理経費の削減と健康福祉のための利用促進。	21	12,578	7,943	7,943	4,635	利用件数	562	利用者数(延)	13,877	4	4	4	4	A	継続	健康福祉の拠点として利用しやすい環境づくりのため、各種相談や事業の内容の充実をはかり、町民の安心と安全の拠点となるようにする。また土・日曜日の利用について、町民センターの利用を促し、光熱水費等の削減を図る。
				22	12,788	7,507	5,512	5,281	553	11,637									
				23	13,722	9,730	9,730	3,992	504	9,762									
	健康課					件	-	人	-										
231221	福祉医療協力費	美方郡医師会 美方郡歯科医師会 老人、障害者、乳幼児、母子家庭対象者	老人、障害者、乳幼児、母子家庭等に係る福祉医療費支給制度の円滑な実施を図る	21	2,221	2,040	2,040	181	現物件数	31,717			-	-	-	2	B	事業のやり方改善	スムーズな福祉医療事業の運営を行うためには必要不可欠であるため、継続して実施する。単価については、前回協議時(H20)に5円を5年間据え置きという協議内容だったため、次年度に再協議を予定。
				22	2,218	2,040	2,040	178	35,144										
				23	2,096	1,920	1,920	176	28,121										
	健康課					件	-												
231228	歯科保健事業	町民(妊婦・乳幼児～高齢者)	『8020運動』=80歳で20本の歯を残す	21	3,876	1,158	1,158	2,718	3歳児う歯罹患率	45.2			-	4	4	3	A	継続	近年、1歳6ヵ月児歯科健診のう歯有病率が県下でワースト1位になった。乳幼児期の食育と関連した取り組みの強化をすすめているが、保護者への意識の浸透をどのようにしていくかが課題である。そのためにも、保護者に対して、具体的な科学的根拠に基づく相談啓発が必要である。ハイリスク児への対応についても検討が必要である。また、元気な高齢者へ、お口の健康から適切な予防の普及啓発していく。摂食咀嚼嚥下対策については、H23年度は、歯科医師会の協力が得られなく実施出来なかったが、町内の地域ケア関係者、施設関係者に資質向上を図るため、H24年度は実施の方向で検討していく。歯科衛生士がいけないことが、事業の推進において課題となっている。
				22	3,988	1,017	1,017	2,971	26.6										
				23	2,509	861	861	1,648	34.2										
	健康課					%	-												

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
231232	畜犬登録、狂犬病予防	犬の飼養者	飼犬の登録と予防注射の実施により、狂犬病の発生を防ぐ。	21	1,978	88	88	1,890	注射実施率	81	-	4	3	3	B	継続	予防注射実施率が100%となっていないので、獣医師会と連携を図り、未接種犬の飼養者に対し予防注射の必要性を呼び掛ける。		
				22	2,091	80	80	2,011										85	
	23			1,076	80	80	996	82											
	24			1,076	80	80	996	%	-										
231234	健康教育事業	町民	生活習慣病を予防し、健康を増進するため、健康に関する正しい知識を深め「自分の健康は自分で守る」という認識を高め、壮年期からの健康の保持増進に役立てる。	21	3,551	469	156	3,082	参加延人数	1,409	-	4	4	4	A	継続	1.「健康増進計画・食育推進計画」「特定健康診査等実施計画」による生活習慣病予防のためのハイリスクアプローチ及びポピュレーションアプローチを実施。 2. 自殺対策において、自殺対策強化基金補助事業、県モデル事業を実施することによる「こころといのちを支える地域づくり」の推進を図る。		
				22	3,113	371	124	2,742										2,327	
	23			3,093	676	226	2,417	1,527											
	24			3,093	676	226	2,417	人	-										
231235	健康相談事業	町民(40歳以上の者)	心身の健康に関した個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行い、家庭での健康管理に役立てる。	21	4,503	213	92	4,290	指導延数	3,209	-	4	4	4	A	継続	・生活習慣病予防のための意識付けは、なかなか困難であるが、国保・医療等との連携により、意識付けをしていくことが課題。 ・住民が来庁した場合、各課の窓口から保健師の窓口相談に繋げる横断的な体制づくりも必要である。(行政職員のスキルアップ) ・相談に繋げるため、住民一人一人がゲートキーパーの役割を担うための人材養成が必要である。 相談窓口入りの啓発マグネットを全戸配布する。ゲートキーパーマニュアルの作成。		
				22	3,558	222	109	3,336										1,224	
	23			3,221	218	105	3,003	2,926											
	24			3,221	218	105	3,003	人	-										
231237	訪問指導事業	妊婦、産婦、新生児、乳児、幼児、障害児、成人、老人、精神保健福祉、障害者、難病患者	個人が生活している家庭に訪問し、個人及び家族に家庭環境、生活状況に配慮した健康づくりの支援を行う。	21	5,874	136	136	5,738	指導人数	765	-	4	4	4	A	継続	地域に出かけていくことで、個人、家族への保健指導にもつながっていく。		
				22	2,878	145	145	2,733										614	
	23			2,782	145	145	2,637	378											
	24			2,782	145	145	2,637	人	-										
231239	公立病院薬品等購入事務	入院・外来患者	必要量を適正価格で購入し、薬品等により治療を提供する。	21	105,996	103,580	103,580	2,416	患者1人当り材料費	2,137	材料比率	19	4	4	4	A	継続	常勤医師が減少する状況下で病院経営は厳しいが、コストを重視した適正な物品購入を実施していく必要があり、次年度以降は契約期間を6ヶ月とした年2回の見積とする。ただし、薬価改定がある年度については、薬品製造会社と薬品卸会社(見積業者)との間で仕入価格についての調整が必要であることを考慮し、契約期間を3ヶ月・3ヶ月・6ヶ月とした年3回の見積とする。 また、各診療所が使用している薬品を含めて見積することで、病院・各診療所が共通で使用している薬品については購入量が増加し、購入価格の低減を図ることが期待できることから、次年度以降も各診療所が使用している薬品を含めた見積とする。	
				22	112,514	110,137	110,137	2,377											2,197
	23			89,081	86,737	86,737	2,344	1,794											15
	24			98,226	95,882	95,882	2,344	円	-	%									-
231240	公立病院施設管理	病院建物、設備、備品、駐車場、医師住宅など有形固定資産	安全を保ち、機能を維持することにより、適正な医療が円滑に提供できる施設・療養環境とする。	21	42,182	40,370	38,690	1,812	事故による医療現場の支障発生件数	0	4	4	4	4	A	継続	自ら施工できることは、全て院内で実施するという基本方針のもとで、維持修繕費を抑制しながら施設管理を行なう。		
				22	16,458	14,675	14,675	1,783										0	
	23			13,303	11,545	11,545	1,758	0											
	24			23,296	21,538	21,538	1,758	件	-										

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				収入の適正処理件数	支出の適正処理件数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源											
231241	公立病院会計経理	病院事業の全ての取引、財産(資産、負債、資本)	取引の都度、複式簿記により記帳し、期間の経営成績、期末の財産状況を明らかにし、経営の全容を数値的に掌握する。現金預金等の出納、資金計画、資金・財産の適正管理を行う。	21	8,456	0	0	8,456	100	100	-	-	-	4	A	継続	引き続き、適正かつ円滑に事務処理を進めていく。	
				22	8,556	0	0	8,556	100	100								
	23			8,203	0	0	8,203	100	100									
	24			8,203	0	0	8,203	%	-	%								-
	公立浜坂病院																	
231242	公立病院医療事務	病院利用者	医療保険制度に基づいて、適正な医療費を請求する。診療報酬の保険者の査定による減額発生率を0.2%以下を目指す。	21	24,486	3,316	3,316	21,170	99.84	99.84	4	4	4	4	A	継続	制度改正に適切に対応しながら、査定減発生率を最小限に押さえ、適正な医療の提供ができるよう診療報酬の面からメディカルスタッフと協力していく。	
				22	24,320	3,316	3,316	21,004	99.84	99.84								
	23			25,477	2,779	2,779	22,698	99.72	99.72									
	24			25,477	2,779	2,779	22,698	%	-	%								-
	公立浜坂病院																	
231243	公立病院総務(庶務・人事)	職員	医療供給体制(組織・人事・施設)を管理し、業務運営を総合調整する。	21	11,476	0	0	11,476	100	100	-	-	-	3	A	継続	常勤医の確保を関係機関との調整及び公募等により進める。一方で現在の体制でより良い病院となる方策を院内の各委員会にて討議し実施する。	
				22	11,527	0	0	11,527	100	100								
	23			11,132	0	0	11,132	100	100									
	24			11,132	0	0	11,132	%	-	%								-
	公立浜坂病院																	
231244	介護老人保健施設総務(庶務・人事)	職員	介護体制(組織・人事・施設)を管理し、業務運営を総合調整する。	21	2,416	0	0	2,416	100	100	-	-	-	4	A	継続	臨時職員やパートの職員が増加傾向にあるため、適正な賃金計算及び迅速な処理が必要である。	
				22	2,377	0	0	2,377	100	100								
	23			2,344	0	0	2,344	100	100									
	24			2,344	0	0	2,344	%	-	%								-
	介護老人保健施設ささゆり																	
231245	介護老人保健施設会計経理	病院事業の全ての取引、財産(資産、負債、資本)	取引の都度、複式簿記により記帳し、期間の経営成績、期末の財産状況を明らかにし、経営の全容を数値的に掌握する。現金預金等の出納、資金計画、資金・財産の適正管理を行う。	21	2,416	0	0	2,416	1	0	-	-	-	4	A	継続	支払の滞りが無いよう迅速な支出を行っていく。収入金額を適切に把握する。	
				22	2,377	0	0	2,377	0	0								
	23			2,344	0	0	2,344	0	0									
	24			2,344	0	0	2,344	件	-	件								-
	介護老人保健施設ささゆり																	
231246	介護老人保健施設施設管理	建物 3057㎡ 公用車 3台	安全を保ち、機能を維持することにより、適正な介護が円滑に提供できる施設・療養環境とする。	21	21,020	18,000	18,000	3,020	0	0	3	4	3	4	A	継続	設備部分で老朽化が激しく年々修繕にコストがかかっている。大規模な改修が必要と考える。送迎については、軽自動車リースを計画している。	
				22	18,471	15,500	15,500	2,971	1	4								
	23			4,299	1,369	1,369	2,930	0	0									
	24			4,930	2,000	2,000	2,930	件	-	件								-
	介護老人保健施設ささゆり																	

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費				必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源													
231247	介護老人保健施設契約業務	契約	契約どおり業務が履行され、施設の運営がスムーズに行なえるとともに、施設の維持管理を行い施設の延命化を図る。	21	16,981	16,377	16,377	604	契約不履行件数	0	賃貸借契約内容の見直しによるコスト削減額	1,182,000	-	-	3	B	事業のやり方改善	引き続き、入札・契約等の公平性・透明性並びに競争性の確保及びコスト削減を図るとともに、指名業者の見直しを図るなど町内業者にとらわれず広域的な視点を持って入札を行う必要がある。	
				22	19,094	18,500	18,500	594		0	△ 193,000								
	23			19,086	18,500	18,500	586	0		0									
	24			19,086	18,500	18,500	586	件	-	円	-								
231248	介護老人保健施設保険請求事務	施設利用者	サービスの対価としての介護報酬を適正に請求し、受領する。	21	1,812	0	0	1,812	適正請求件数	31,201			4	4	4	4	A	継続	機器の老朽化(システムが古い)のため、新システムの構築を検討する必要がある。
				22	1,783	0	0	1,783		30,624									
	23			1,758	0	0	1,758	30,907											
	24			1,758	0	0	1,758	件	-										
231249	介護老人保健施設サービス計画	施設利用者	在宅復帰率を高める	21	1,812	0	0	1,812	在宅復帰率	13			4	4	4	4	A	継続	通所利用者が減少傾向にあるため、新規開拓を行っていく必要がある。
				22	1,783	0	0	1,783		13									
	23			1,758	0	0	1,758	13											
	24			1,758	0	0	1,758	%	-										
231250	妊婦健康診査費助成事業	妊婦	子育て支援として妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎える	21	4,785	4,181	2,039	604	助成率	100			4	4	4	4	A	継続	受診回数は14回まで、助成額の限度額を8万円までとし、適正な受診をすることで安心して出産を迎えられるようにする。
				22	7,576	6,388	4,590	1,188		100									
	23			7,899	7,313	5,531	586	100											
	24			8,086	7,500	6,000	586	%	-										
231251	国民健康保険特定健診・特定保健指導事業	40歳～74歳の国民健康保険被保険者	生活習慣病の予防と健康状態の異常の早期発見を行い、疾病の重症化や介護を要する状態に陥ることを予防する。平成24年度における特定健康診査の受診率を65%まで引き上げる。	21	7,980	6,772	1,828	1,208	受診者数	1,154	受診率	34	-	4	2	3	B	事業のやり方改善	平成24年度より後期高齢者に対する特定健診受診費用を無料化し、受診率の向上を図る。
				22	7,721	6,533	2,507	1,188		1,272		38							
	23			8,151	6,393	2,583	1,758	1,282		37									
	24			9,471	7,713	3,903	1,758	人	-	%		-							
231252	後期高齢者医療保険事業	後期高齢者医療制度に加入される方	制度の主旨や内容の周知を図り、保険料の収納率の向上を目指し、後期高齢者医療制度の充実、定着を図る。	21	186,091	179,145	179,145	6,946	保険料収納率	99			-	4	4	4	A	継続	国の制度改正の状況を見ながら、事業を継続して実施する。
				22	188,912	181,485	181,485	7,427		99									
	23			188,000	180,676	180,676	7,324	99											
	24			195,838	188,514	188,514	7,324	%	-										

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
施策	2-4安心して子育てができ、高齢者や障害者等が暮らせるまちづくり																		
基本事業	2-4(1)①地域福祉の充実に努めます																		
241101	民生委員児童委員協議会運営事業	新温泉町民生委員児童委員協議会(委員数53名)	民生委員法に基づき、民生委員児童委員相互の連携調整機関として、委員活動を促進し地域福祉の向上を図る。	21	8,601	4,675	1,579	3,926	活動日数	7,551	相談件数	1,284	4	4	4	4	A	継続	継続して民生委員児童委員協議会の運営費を助成し、委員活動を促進する。
				22	7,527	4,675	1,579	2,852		8,074		1,454							
	23			7,663	4,675	1,579	2,988	7,918		1,096									
	24			7,663	4,675	1,579	2,988	-	-										
	福祉課							日	-	件	-								
241102	社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会の専門員の件費相当を助成します。	社会福祉協議会の能率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図ります。	21	15,052	14,146	14,146	906	社協登録団体ボランティア	30	社協登録個人ボランティア	73	4	4	4	4	A	継続	平成21年度から県補助要綱は「1町・1社協」が補助対象となったので、町としても新温泉町社会福祉協議会(本部)の専門員を助成対象として見直しを検討する。
				22	15,037	14,146	14,146	891		30		73							
	23			14,615	14,146	14,146	469	45		58									
	24			14,615	14,146	14,146	469	-	-										
	福祉課							団体	-	人	-								
241104	生活保護関係事務	自力で生活できない困窮世帯	最低限度の生活(生活費等)を保障します。	21	1,752	0	0	1,752	保護決定	7	保護廃止	10	-	4	4	4	A	継続	今後も継続して実施機関の福祉事務所と連携して相談、支給業務を行う。
				22	1,723	0	0	1,723		10		10							
	23			1,816	0	0	1,816	11		7									
	24			1,816	0	0	1,816	-	-										
	福祉課							世帯	-	世帯	-								
241105	日本赤十字社事務	日本赤十字社の「社員」	加入促進を推進し、赤十字の活動を推進する。(災害救護・地域福祉・ボランティア育成など)	21	967	0	0	967	達成率	88			4	4	4	4	A	継続	今後も継続し、毎年5月「日本赤十字社員増強運動月間」にあわせ、区長・町内会長を通じて社資募集の協力依頼を行うとともに事業の周知を行う。
				22	654	0	0	654		92									
	23			410	0	0	410	86											
	24			410	0	0	410	-	-										
	福祉課							%	-										
基本事業	2-4(1)②仕事と子育ての両立支援に努めます																		
241201	認定こども園運営事業	・幼児教育を希望する就学前の幼児 ・保育に欠ける就学前までの幼児 ・入園児の保護者	充実した就学前教育を受けることができる。 保育中児童がけがや事故に遭うことなく安全に過ごす。児童が楽しく過ごし、集団の中でルールを学ぶことができる。保護者が園の職員を信頼し安心して預けることができる。	21	219,205	212,561	176,754	6,644	入園率	100	一時保育利用率	100	-	4	4	4	A	継続	保護者アンケートの実施、職員研修の充実、認定こども園運営委員会の開催(運営内容の検討)などにより保護者の多様なニーズへの対応と充実した就学前教育、安全な保育を提供する。
				22	227,760	225,977	180,963	1,783		100		100							
	23			96,946	93,833	41,562	3,113	100		100									
	24			113,065	109,952	58,918	3,113	-	-										
	福祉課							%	-	%	-								

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241202	ふれあいセンター運営事業	・幼児教育を希望する就学前の幼児 ・保育に欠ける就学前までの幼児と保護者 ・ライフステージに応じた子育て支援を希望する親子	幼児一体化施設の特性を生かし、幼児教育と保育並びに子育て支援機能がより一体的に機能することにより、園児は心豊かでたくましく生きる力の育成が図られる。また、子育て支援センターでは、子育て中の親と子が共に育ら育でられる支援機能の更なる実践と充実を図り、地域における連携の輪を広げる。	21	175,358	61,124	32,507	114,234	入園率	100	5,345	-	4	4	4	A	継続	実施計画に基づく基本事業の「仕事と子育ての両立支援」に対応すべく、職員の意識改革をさらに推し進め、質の高い保育並びに幼児教育を目指す。職員の資質向上のため、更なる研修を進める。	
				22	167,749	65,054	40,355	102,695		100									5,000
				23	92,621	65,443	28,036	27,178		100									6,700
	福祉課		24	75,898	74,433	43,147	1,465	%	-	人	-								
241203	私立保育園児童委託扶助	私立保育所	国で定められた保育単価で入所児童数、年齢に応じた適正な運営を支援する。	21	46,850	46,246	18,136	604	定員に対する入所率	124	対象幼児数に対する入所率	-	4	4	3	A	継続	需要に十分対応可能となるよう、園の体制を整え、保護者や地域住民の理解、信頼を保てる施設として運営されるよう町からの指導助言、財政的援助を継続して実施する。	
				22	56,687	55,974	20,843	713		140									88
				23	56,984	55,578	20,462	1,406		131									92
	福祉課		24	58,584	57,178	21,547	1,406	%	-	%	-								
241204	子育て支援センター運営事業	特に就学前児童(未就園)を持つ保護者や、職員に相談することで、子育てに関する悩みや、ストレスを解消する。	センターに集うことで、就学前児童(未就園)を持つ保護者同士の交流や、職員に相談することで、子育てに関する悩みや、ストレスを解消する。	21	12,851	5,905	915	6,946	参加人数	9,857		4	4	4	4	A	継続	継続性を持って子育て事業内容を図る。子育て相談の充実。(あそびのひろばでの取り組み)。支援が必要な子どもの配慮と保護者支援。	
				22	6,897	5,946	1,316	951		14,311									
				23	8,020	6,555	2,540	1,465		9,145									
	福祉課		24	8,026	6,561	2,861	1,465	人	-										
241205	放課後児童健全育成事業	保護者等が労働等により、昼間家庭にいない小学校の児童	適切な遊びや生活の場を与えて、健全な育成を図る	21	7,873	3,029	1,850	4,844	のべ利用者数	1,183		4	4	4	4	A	内容拡大	25年度より温泉小学校区にも開設を予定しており、24年度中に施設整備を行う。	
				22	8,479	3,524	1,694	4,955		1,353									
				23	10,596	4,344	1,190	6,252		2,447									
	福祉課		24	16,074	9,822	2,910	6,252	人	-										
241206	児童手当支給事務事業	小学校修了前までの児童を養育している者	所得階層の低い者が多い若年層の保護者(受給者)の負担を軽減する。	21	114,488	113,340	31,097	1,148	受給者数	790		-	4	4	4	A	内容拡大	子ども手当は23年度を持って事業廃止となり、24年度からは、児童手当が復活し、従前の児童手当法を改正して(内容を拡大して)、事業を実施する。	
				22	19,449	19,330	5,417	119		793									
				23	293	0	0	293		0									
	福祉課		24	194,658	192,315	29,801	2,343	人	-										
241207	児童扶養手当	父又は母のいない家庭や父又は母が極めて障害の状態にある家庭の児童(18歳に達する日以前最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で心身に障害のある者)を監護している父母等。	所得水準の低い者が多い母子(父子)世帯の保護者(受給者)の負担を軽減し、自立を促進する。	21	1,110	23	23	1,087	受給権者数	100		-	4	4	3	A	継続	各種手続で、漏れ、不備等が無いよう受給者へ連絡を取りながら、受給者が確実に手当を受け取れるよう努めていく。	
				22	914	23	23	891		106									
				23	729	26	26	703		107									
	福祉課		24	905	26	26	879	人	-										

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241208	特別児童扶養手当	身体または精神に障害のある児童を監護する父等。	対象児童を養育する保護者に金銭的な支援を行うことで、負担軽減を図る。	21	1,134	47	1	1,087	受給者数	33		-	4	4	3	A	継続	本制度は障がいを持つ児童を養育する保護者へ経済的、精神的負担の軽減を図る重要な役割を担っている。以前と比べ障害を持つ子どもの数が増加傾向にあり、子どもを養育する親の負担が重くなっている家庭が増加していることから、制度を維持していくことは必須といえる。	
	22			998	48	△ 1	950	33											
	23			693	48	1	645	32											
	24			927	48	1	879	-											
	福祉課																		
241212	乳幼児医療扶助費支給事業	0歳から12歳に到達した最初の3月31日を経過していない乳児・幼児等	乳幼児等に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ります	21	32,923	30,205	21,682	2,718	受給件数	24,776	医療費助成額	28,822	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
	22			32,020	29,346	22,107	2,674	24,077		27,984									
	23			35,033	32,220	22,596	2,813	27,188		33,131									
	24			35,033	32,220	22,596	2,813	-		-									
	健康課																		
241213	母子家庭医療扶助費支給事業	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子又は遺児	母子家庭の母と子、父子家庭の父と子又は遺児に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	21	4,518	1,498	△ 782	3,020	医療費助成額	1,498	受給件数	120	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
	22			6,772	3,801	3,801	2,971	1,171		125									
	23			6,292	3,596	3,596	2,696	1,243		117									
	24			5,821	3,126	3,126	2,695	-		-									
	健康課																		
241214	次世代育成支援行動計画策定委員会運営事業	策定委員	策定委員会によって、次世代対策について十分な検討がされ、効果的な計画がたてられる。また、年次ごとの進捗管理がされる。	21	302	0	0	302	審議件数	0		-	4	4	4	A	継続	策定計画の進捗管理を行い、次期計画の策定につなげる。	
	22			619	25	25	594	1											
	23			293	0	0	293	0											
	24			323	30	30	293	-											
	福祉課																		
241215	保育料多子世帯軽減事業	18歳未満の第3子以降の園児をもつ保護者	第3子以降の保育料を助成することにより、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境づくりを推進する。	21	1,819	1,215	0	604	給付率	100		4	4	4	4	A	継続	県補助事業継続のため、町においても継続実施する。	
	22			1,666	1,072	0	594	100											
	23			1,636	1,284	0	352	100											
	24			1,693	1,341	0	352	-											
	福祉課																		
241217	子ども手当支給事業	中学校修了前までの児童を養育している者	所得階層の低い者が多い若年層の保護者(受給者)の負担を軽減する。	21	0	0	0	0	受給者数	0		-	3	4	3	A	終了	平成24年度より、制度が児童手当に変更されたため、平成24年2～3月分を24年6月に支給して、本事業は終了となる。	
	22			233,555	230,347	29,338	3,208	975											
	23			261,084	259,092	31,456	1,992	933											
	24			43,856	43,621	5,679	235	-											
	福祉課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			受給件数	医療費助成額	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
241218	こども医療費助成事業	9歳に達する翌日以後の最初の4月1日から、15歳に達する日以後の最初の3月31日を経過していないこども	こどもに係る入院医療費の助成をすることにより、こどもの福祉の増進を図ることを目的とする	21	0	0	0	0	-	医療費助成額	4	4	3	4	A	継続	小学4年生から6年生までの対象者については受給者証を交付しているため制度の周知はある程度行き届いていると思われるが中学生の入院については償還払いのため平成24年度についても制度の周知を図っていく		
				22	1,414	523	333	891	9									523	
	23	3,710	3,417	2,357	293	1,061	3,356												
	24	3,710	3,417	2,357	293	-	-												
	健康課							件	千円										
基本事業	2-4(1)③高齢者等が安心して暮らせるように支援します																		
241301	外出支援サービス事業	高齢者(要援護者)	社会的に移送手段を確保することにより在宅生活を支援する。	21	2,683	1,173	961	1,510	利用者延人数	301	3	4	4	4	A	継続	民間事業者の参入を検討等をする必要があるが、高齢者の安心した在宅生活の支援のため、継続して実施する。		
				22	2,797	1,431	1,150	1,366	398										
	23	2,420	1,600	1,319	820	378													
	24	2,428	1,608	1,342	820	人	-												
	福祉課																		
241302	軽度生活援助事業	一人暮らし高齢者等(要援護者)	生活援助を必要とするひとり暮らし高齢者等にホームヘルパーを派遣し在宅生活を支援します。	21	895	593	536	302	利用者延人数	285	4	4	3	4	A	継続	支援が必要と判断されるものに対し、本制度の利用を促し、利用することにより、生活の質を向上させ、高齢者の自立した生活、介護予防を図る。介護認定で非該当となった者、また、介護保険認定申請から決定までの期間にホームヘルパーを派遣する。各介護予防事業や広報等でPRを行う。		
				22	989	395	357	594	190										
	23	825	239	216	586	110													
	24	961	375	339	586	人	-												
	地域包括支援センター																		
241303	緊急通報システム事業	高齢者(要援護者)	急病や事故などの緊急事態になった時、近隣協力員等の協力を得て、いち早く助けられる体制を作り、生活の安全を確保します。	21	8,646	7,740	7,740	906	活動件数	11	4	4	4	3	A	継続	引き続き、緊急通報システムを設置するよう民生委員等を通じて事業周知し、要援護者の生活の安全を確保する。		
				22	8,109	7,574	7,574	535	11										
	23	7,796	7,386	7,386	410	9													
	24	9,300	8,890	8,890	410	件	-												
	福祉課																		
241304	高齢者生きがい活動支援通所事業	比較的元気な60歳以上	通所の方法により施設において、各種のサービスを提供することにより、高齢者の介護予防、健康増進を図ります。	21	7,809	7,265	3,605	544	利用者数	3,050	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	多くの高齢者に利用していただき、高齢者の介護予防、自立支援につなげる。H24年度は、浜坂地域の利用者からの要望と浜坂温泉保養荘の申し出を受けて、浜坂地域は浜坂温泉保養荘で実施する。		
				22	7,452	6,739	3,336	713	2,836										
	23	6,252	5,490	2,753	762	2,281													
	24	8,738	7,976	4,506	762	人	-												
	地域包括支援センター																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費									
241305	高齢者生活福祉センター運営事業	高齢者(60歳以上の要援護者)	介護支援機能、居住機能、交流機能を総合的に提供し、高齢者が安心して健康で明るい生活が送れるよう支援します。	21	8,276	7,430	6,809	846	入居率	55	4	4	4	4	A	継続	今後も継続して入所者の増員に向けて、居宅事業所のケアマネ、民生委員等に引き続き周知する。
				22	7,994	7,519	6,614	475									
	23			7,894	7,484	6,715	410	63									
	24			7,894	7,484	6,784	410	%	-								
	福祉課																
241306	長寿・敬老祝福事業	満88歳の方・地区・地域	高齢者の長寿及び敬老を祝福するとともに、町民の敬老思想の高揚を図る。	21	3,202	2,598	2,598	604	祝品受給率	100	4	4	4	4	A	継続	地域が開催する地域敬老会開催事業支援を実施してきたが、全地区が実施できるよう、周知を図っていく。
				22	3,099	2,564	2,564	535									
	23			3,244	2,658	2,658	586	100									
	24			3,492	2,906	2,906	586	%	-								
	福祉課																
241307	百寿祝品支給事業	百寿者(満年齢100歳に達した者で、本町に住所を有し、引き続き10年以上居住している者)	町民の敬老思想の高揚を図り、満100歳の誕生日に対象者を訪問し、記念品(額)を贈呈し、その長寿を祝福する。	21	1,037	252	252	785	被贈呈率	100	4	4	4	4	A	継続	このまま事業を継続する。
				22	686	329	329	357									
	23			554	378	378	176	86									
	24			617	441	441	176	%	-								
	福祉課																
241308	金婚夫婦祝福事業	金婚夫婦	結婚50年を迎えられた夫婦の長寿と家庭の繁栄を祝福し、これを機に、より一層健康を保ち、健やかに過ごしていくこと。	21	278	97	97	181	参加率	100	3	4	4	4	A	継続	該当者の把握が困難で申込者も減少気味であるので、事業の周知を図りながら、継続して事業実施する。
				22	226	77	77	149									
	23			360	67	67	293	100									
	24			443	150	150	293	%	-								
	福祉課																
241309	老人クラブ助成事業	単位すこやかクラブ・新温泉町すこやかクラブ連合会	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かなものとする。	21	7,184	6,399	2,849	785	加入率	46	4	4	4	4	A	継続	会員の新規加入者が少なく会員数は年々減少しているが、活動経費を補助することで、クラブ活動を通して高齢者の健康増進につながるため継続実施していく。
				22	6,988	6,453	2,866	535									
	23			6,792	6,323	2,875	469	43									
	24			6,987	6,518	3,070	469	%	-								
	福祉課																
241310	高齢者等住宅改造助成事業	①介護保険の認定を受けた者 ②身体障害者手帳1級又は2級の者 ③療育手帳「A」判定の者	低所得の高齢者・障害者等の世帯の住宅改造に要する経費を助成して、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れることができる住宅環境を整備します。	21	437	135	68	302	改造費助成件数	1	4	4	4	4	A	継続	類似の住宅改修事業(介護保険係)との相談・申請窓口の一元化を今後も継続し、事業実施する。
				22	59	0	0	59									
	23			293	0	0	293	0									
	24			293	1,000	500	293	件	-								
	福祉課																

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
241311	高齢者いきがい施設運営事業(ユートピア浜坂)	高齢者をはじめとした町民、交流人	高齢者の心身の健康増進並びに相互の交流促進、世代間及び地域間の交流促進。 利用者がゆっくりにつづける施設。生きがい活動支援。(カラオケやゲーム、卓球、集い、グループ活動などができる。)	21	50,519	35,147	△ 908	15,372	利用者数	78,289	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①魅力ある施設づくり(サウナ風呂やカラオケルームの新設検討、施設の内装・外構改修) ②施設の有効利用(機能回復室や研修室の利用増、健康器具設置検討、使用料見直し検討) ③運営形態の検討 ④指定管理の方向で検討	
				22	50,161	34,327	16,362	15,834										73,144
				23	34,879	19,518	1,590	15,361										73,338
	24	34,584	19,223	1,464	15,361	人	-											
241312	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	国民年金制度上、国籍要件があったために国民年金の受給資格を得ることができなかった在日外国籍高齢者	制度上の要件により公的援助が受けられなかった方に給付金を支給することにより、地域生活への支援を行う。	21	493	372	184	121	支給人数	1	4	4	4	4	A	継続	引き続き事業実施していく必要がある。尚、支給単価は県の基準に準じていく。	
				22	520	401	199	119										1
				23	465	406	205	59										1
	24	463	404	203	59	人	-											
241313	国民年金事務	国民年金被保険者(20歳～60歳)、請求者(老齢65歳、障害20歳以上)	国民年金に関する届出について適切な処理を行う。年金制度に対する理解を深め、年金に関する諸手続きについて周知を図る。	21	5,461	629	0	4,832	免除保険者数	433	-	4	4	4	A	継続	引き続き、広報を積極的に行い、年金制度の周知と適切な事務処理に努める。	
				22	5,429	676	0	4,753										420
				23	6,073	742	0	5,331										427
	24	5,771	759	0	5,012	人	-											
241315	農業者年金受託事業	加入対象者(農業者)	農業者の老齢について必要な年金等の給付事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とする。	21	1,027	0	0	1,027	新制度加入者数	12	-	4	4	4	A	継続	本町は農業者年金加入数値目標をすでに達成しているが、さらに加入者の上乗せを目指す。今後においても毎年説明会の開催、町広報「農業委員会だより」を活用し、年金の加入推進並びに適正事務に努める。	
				22	951	0	△ 421	951										13
				23	937	0	△ 406	937										13
	24	937	0	△ 400	937	人	-											
241331	家族介護手当事業	在宅の要介護4以上相当で、市町村民税非課税世帯の高齢者を現に介護している家族(介護者)	高齢者等を介護している家族の精神的・経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	21	180	120	47	60	支給者数	1	4	4	4	4	A	継続	継続して事業の実施を行う。介護保険のサービスを利用し、介護負担の軽減を図ることも必要である。	
				22	179	120	47	59										1
				23	179	120	47	59										1
	24	419	360	144	59	人	-											
241332	介護用品の支給	在宅の要介護4以上相当で、市町村民税非課税世帯の高齢者を現に介護している家族(介護者)	高齢者等を介護している家族の経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	21	285	225	90	60	支給者数	3	4	4	4	4	A	継続	高齢者等を介護している家族の経済的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図るために継続する。類似事業・・・「紙おむつ給付事業」3,000円相当分(社協事業)	
				22	354	295	118	59										9
				23	365	306	123	59										5
	24	659	600	240	59	人	-											

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源	人件費										
241333	家族介護者交流事業	介護者	高齢者等を介護している家族の身体的・精神的負担を軽減し要介護高齢者の在宅生活の継続を図ります。	21	310	250	98	60	参加延べ 人数	88		4	4	4	4	A	継続	今後も継続して事業実施するとともに、委託料等の見直しなどについて検討する。
				22	309	250	98	59		104								
	23			309	250	98	59	85										
	24			309	250	98	59	人	-									
	福祉課																	
241334	一次予防事業	介護認定者以外の地域の高齢者	要介護状態の発生を出来る限り防ぎ、地域で安心して高齢者が生活出来るよう支援する。	21	4,975	1,472	1,472	3,503	健康づくり のつどい 参加者	2,318	地域活動 支援事業 延べ参加 人数	-	4	4	4	A	継続	地区評価を行い、自主的に集まっている所については、計画していただくかたちで入る等地域に合わせた地域づくり、健康づくりに取り組んでいく。リーダー育成の為にボランティア育成や継続して健康活動に取り組める支援、定期的に体を動かす機会の確保をしていく。地域によればリーダーが不在の地区があり、地区活動が衰退しているため、重点的に社会福祉協議会とタイアップして重点地区として入っていく必要がある。介護予防のリーダーづくりを今後も続けて実施していく。
				22	4,381	1,351	1,351	3,030		1,989								
	23			8,258	1,487	1,487	6,771	1,832		325								
	24			8,424	1,653	1,653	6,771	人	-	人								
	地域包括支援センター																	
241335	二次予防事業	介護認定うけていない65歳以上の高齢者に生活機能評価25項目を実施し、スクリーニングにより対象者を抽出。	要介護状態になることを予防する。	21	5,623	2,724	2,724	2,899	実施回数	24	参加人数	-	4	4	4	A	継続	介護予防は、若い時から身近な地域で健康づくりに取り組める環境づくり、地域づくりに取り組むことが必要であり、地域の状況に合わせた事業の展開を行う為に虚弱高齢者の参加に努めていく。今年度は認知症を中心にプログラムを組む。なお、参加者の事後経過の把握について検討する。
				22	7,358	2,751	2,751	4,607		24								
	23			4,855	1,281	1,281	3,574	24		35								
	24			5,359	1,785	1,785	3,574	回	-	人								
	地域包括支援センター																	
241336	高齢者福祉タクシー助成事業	75歳以上のみの高齢者世帯と重度心身障害者と75歳以上の高齢者のみで構成される世帯	移動手段を確保することが困難な高齢者に対しタクシー代の一部を助成し支援する。	21	0	0	0	0	利用率	-		4	4	4	4	A	継続	継続して75歳以上のみの高齢者世帯等を対象世帯として実施する。
				22	1,259	1,021	1,021	238		38								
	23			2,277	2,160	2,160	117	43										
	24			3,796	3,679	3,679	117	%	-									
	福祉課																	
241337	高齢者等屋根の雪下ろし支援金支給事業	75歳以上のみの高齢者世帯と重度心身障害者と75歳以上の高齢者のみで構成される世帯	高齢者等の降雪による生活不安を解消し、安心して暮らせるための支援として屋根の雪下ろし支援金を支給する。	21	0	0	0	0	支給者数	-		-	4	4	4	A	継続	平成24年度も継続して実施する。
				22	0	0	0	0		-								
	23			2,336	2,160	2,160	176	216										
	24			1,176	1,000	1,000	176	人	-									
	福祉課																	

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
基本事業														2-4(1)④介護サービスで高齢者が自立できるよう支援します					
241401	第1号被保険者介護保険料賦課徴収事業	65歳以上の高齢者	所得段階に応じた適正な保険料の賦課徴収を行う。	21	5,422	46	46	5,376	特別徴収徴収率	100	普通徴収徴収率	94	-	4	3	4	A	継続	滞納者について、納期到来後早い時期に臨戸訪問をし、制度の説明等を行い徴収に当る。
				22	5,357	69	69	5,288		100		93							
	23			4,281	63	63	4,218	100		93									
	福祉課			24	4,333	115	115	4,218	%	-	%	-							
241402	介護保険資格管理事業	65歳以上の高齢者(40歳以上で特定疾病により介護が必要となった者も含む)	年齢到達者や転入による対象者全員に、介護保険被保険者証を交付する。居所不明により交付できない場合においては戸籍担当と協議し資格を職権消除する。	21	2,054	0	0	2,054	被保険者証交付率	100	被保険者証交付率	100	-	4	4	4	A	継続	国の制度であり、今後も継続して実施する。温泉総合支所における住民サービスの向上(ワンストップサービス)の観点から総合支所に介護保険担当窓口を置く(平成22年5月実施)。居所不明については被保険者証が交付できないので戸籍担当と協議し資格を職権消除するよう検討する必要がある。
				22	2,020	0	0	2,020		100		100							
	23			1,289	0	0	1,289	100		100									
	福祉課			24	1,289	0	0	1,289	%	-	%	-							
241403	老人福祉施設措置事業	65歳以上の高齢者(環境上の理由及び経済的理由により在宅において日常生活を営むのに支障があるもの)	日常生活や健康面において安心安全な生活の確保を図ります。	21	14,963	13,755	12,207	1,208	新規措置者	1	年度末対象者	6	-	4	4	4	A	継続	措置の法的性格により、入所措置は高齢者からの申請により開始するのではなく、措置の実施者である町が職権によって自主的に行うものである。そのことを踏まえ、今後も高齢者の総合相談窓口である、地域包括支援センターを中心に関係機関等の協力を得ながら、高齢者の状況を的確に把握し、積極的に措置の対象とみられる高齢者の発見に努めなければならない。
				22	14,569	14,272	13,096	297		1		6							
	23			14,488	14,312	12,826	176	0		6									
	福祉課			24	18,730	18,554	17,154	176	人	-	人	-							
241404	介護保険給付事業	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった要介護(支援)認定者	対象者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、適切な介護(予防)給付を行うことにより、対象者・介護者の生活支援、自立支援を図る	21	1,243,719	1,239,189	352,674	4,530	利用延人数	22,505		-	4	4	4	A	継続	高齢化に伴い要介護(支援)認定者は今後も増加していく見込みであり、給付費の減少は見込めない給付の適正化を図ることにより極力不正請求等の防止に努める	
				22	1,321,570	1,317,113	377,878	4,457		24,841									
	23			1,433,851	1,429,633	408,484	4,218	25,336											
	福祉課			24	1,508,634	1,504,416	1,504,416	4,218	人	-									
241406	介護保険事業計画策定委員会事業	介護保険事業計画策定委員会委員	計画策定及び進捗管理を行い、介護保険事業の円滑な運営に寄与する。	21	2,757	39	39	2,718	実施計画実施率	100	協議件数	19	-	4	4	4	A	継続	平成24年度は第5期介護保険事業計画の最初の年であり進捗管理を行い円滑な運営に努める。
				22	2,747	73	73	2,674		100		19							
	23			2,114	63	63	2,051	100		17									
	福祉課			24	2,132	81	81	2,051	%	-	件数	-							

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総 合	区 分	改 革 ・ 改 善 案	
						事業費	一般財源										人件費
241407	社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業	低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等であって、当事業に係る利用者負担額の軽減を行うことを知事及び町長に申し出た者	社会福祉法人等が、その社会的役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	21	1,979	650	163	1,329	20	5	-	4	4	4	A	継続	社会福祉法人等減免を実施している事業所のみが対象であり、同じ生活困難者でも入所している施設により制度の恩恵を受けることが出来ないため未実施の事業所への働きかけを検討する。
				22	1,974	667	168	1,307	12	2							
				23	1,587	415	126	1,172	12	2							
	24	1,839	667	168	1,172	人	-	施設	-								
241409	総合相談支援業務	高齢者、その家族	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援していく。また、緊急対応が必要な方には当事者の課題を明確にし、個別の支援計画を策定し、それに基づき適切に支援をしていく。	21	4,547	198	198	4,349	11	2,075	-	4	4	4	A	継続	地域住民から相談が入りやすい体制づくりの継続。一般住民に対し、引き続き広報をおこなう。地域ケア関係機関と引き続き連携して個別や地域課題に取り組むため地域ケア会議を活用する。また、ケア会議を通して地域ケアネットワークづくりの継続。高齢者の多様な相談から、把握されたニーズ、課題等を政策に結び付ける。
				22	4,760	185	185	4,575	6	2,050							
				23	4,456	179	179	4,277	12	1,884							
	24	4,481	204	204	4,277	回	-	件	-								
241410	権利擁護事業	高齢者や地域住民	高齢者の尊厳を保持するため、地域の関係機関等との連携により、地域の高齢者虐待防止ネットワークを形成し、住み慣れた地域における高齢者の安心して生活を確保していく。	21	3,327	126	126	3,201	認知症サポーター養成講座参加者数	179	-	4	4	4	A	継続	高齢者の権利擁護、虐待への理解を深め、早期発見・早期対応で予防していくことを目標に、地域から相談が寄せられやすい体制の整備、広報の継続。介護予防事業とともに地域住民の関係作りへの取り組みを進め、虐待の起きにくい地域づくりに努める。また、認知症への理解と地域の見守り機能としての役割を推進することを目的に、引き続き認知症サポーター養成講座を開催する。
				22	3,102	72	72	3,030	279								
				23	3,105	117	117	2,988	325								
	24	3,094	106	106	2,988	人	-										
241411	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	○地域の高齢者(65歳以上) ○地域のケアスタッフ	○住み慣れた地域、在宅での生活を継続していくことができる ○資質の向上、関係機関とのネットワーク構築	21	4,365	1,164	1,164	3,201	サービス担当者会議協議件数	276	-	4	4	4	A	継続	高齢化は加速し、要介護認定高齢者は増加している。また高齢者の在宅生活、介護などを困難にしている要因が、多様化・複雑化してきている。今後も高齢者の状況・変化に応じて、包括的・継続的支援をしていけるよう、事業を継続実施する。
				22	4,314	1,284	1,284	3,030	322	146							
				23	4,298	1,310	1,310	2,988	258	68							
	24	4,520	1,532	1,532	2,988	件	-	人	118								
241412	在宅介護支援センター運営事業	温泉地域の高齢者とその家族	身体機能が低下しても、可能な限り住み慣れた地域社会で家族や隣人と暮らせるよう、高齢者を支援する。	21	3,370	1,920	1,920	1,450	総合相談業務 高齢者実態把握	602	4	4	4	4	A	継続	事業委託を継続し、委託事業者との連携を強化する。
				22	2,752	1,920	1,920	832	601								
				23	2,860	2,040	2,040	820	613								
	24	2,860	2,040	2,040	820	件	-										
241418	老人医療扶助費支給事業	65歳の誕生日の属する月の初日から70歳に到達する月の末日を経過していない者	老人に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ります	21	36,197	33,177	24,251	3,020	受給件数	15,668	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				22	33,160	30,189	24,069	2,971	15,848	32,580							
				23	28,742	25,285	22,820	3,457	14,605	29,772							
	24	28,725	25,268	22,803	3,457	件	-	千円	25,043								
	健康課																

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241421	入所判定委員会	環境上の理由、経済的理由等により生活困難者	養護老人ホームへの適切な入所措置	21	327	25	25	302	判定件数	1									
	22			174	25	25	149	1											
	23			59	0	0	59	0											
	24			144	85	85	59	回		-									
241422	訪問理美容サービス事業	高齢者(要援護者)	加齢による身体機能の低下のために、理美容院へ出向くことが困難な高齢者等に、出張による訪問理美容サービスを提供し在宅生活を支援します。	21	63	3	3	60	利用延べ人数	2									
	22			59	0	0	59	0											
	23			59	0	0	59	0											
	24			0	0	0	0	人		-									
241423	介護予防支援業務	介護保険認定者 要支援1、要支援2	要支援状態の改善や重度化予防を行うことにより、本人ができることはできるだけ本人が行えるようにする。	21	5,153	2,012	2,012	3,141	ケアプラン利用者	1,318									
	22			5,388	2,595	2,595	2,793	1,311											
	23			5,422	2,200	2,200	3,222	1,359											
	24			5,622	2,400	2,400	3,222	人		-									
241424	在宅老人日常生活用具給付等事業	低所得者のひとり暮らし高齢者等(要援護者)	日常生活用具を給付・貸与し、日常生活の便宜を図ります。	21	60	0	0	60	貸与・給付実績	0									
	22			59	0	0	59	0											
	23			59	0	0	59	0											
	24			94	35	35	59	件		-									
241426	要支援・要介護認定事業	介護保険被保険者で介護サービスが必要な者	介護保険法に定められた基準に従い、要支援、要介護別に適正な認定を行い、介護保険サービスの受給に繋げる。	21	22,948	6,580	6,580	16,368	不服申立件数	0	平均処理日数	39							
	22			22,533	6,787	6,787	15,746	0		41									
	23			21,263	7,093	7,093	14,170	0		44									
	24			21,642	7,472	7,472	14,170	件数		-									
241429	特別養護老人ホームゆむら運営事業	特別養護老人ホームゆむら	償還期間の平成24年度まで助成し健全な運営を図る。	21	8,946	8,644	8,644	302	償還金助成	8,644									
	22			297	0	0	297	0											
	23			527	0	0	527	0											
	24			527	0	0	527	千円		-									

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
基本事業	2-4(1)⑤障害者等が自立できるよう支援します																		
241501	障害者社会参加促進事業	町内に居住する身体障がい者(ただし、対象範囲及び所得要件等において一定要件あり)	身体に障がいのある方の就労支援を行うとともに、社会参加の促進を図る。	21	500	198	68	302	助成件数	2			4	4	1	4	B	内容拡大	自動車運転免許取得費助成事業については、身体障がい者に限定した事業となっており、知的障がい者及び精神障がい者が対象となっていない。地域性により、求職活動を行う上で運転免許の有無は大きな意味を持つため、障がいのある方への社会参加支援という観点から、『知的障がい者及び精神障がい者』の対象者追加を検討する必要がある。
				22	363	185	47	178		2									
				23	393	100	37	293		1									
	24	693	400	100	293	-													
	福祉課							件											
241502	重度心身障害者(児)介護手当支給事業	65歳未満の在宅の重度心身障がい者(児)を介護する者	介護者に手当を支給することにより、介護者及び重度心身障がい者(児)に係る負担の軽減を図ります。	21	542	240	140	302	受給者数	2	支給総額	240	-	4	3	4	A	継続	継続して実施する。
				22	487	190	111	297		2		190							
				23	463	170	100	293		2		170							
	24	653	360	210	293	-	千円	-											
	福祉課							人		千円									
241503	重度障害児・者等日常生活用具給付等事業	重度の身体及び知的障がい児・者等	市町事業としての裁量を最大限に発揮するため、利用者の状況に応じた柔軟な事業形態に努め、障がい者等の地域生活を支援する。	21	3,662	2,877	1,000	785	給付件数	238			-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				22	4,028	3,256	814	772		252									
				23	3,532	2,770	1,022	762		238									
	24	5,364	4,602	1,151	762	-													
	福祉課							件											
241509	身体障害者(児)補装具費支給事業	身体障がい者(児)	身体障がい者(児)に対し、補装具(身体上の障がいを補うための用具)の購入又は修理に係る費用を支給することで、日常生活の便宜を図ります。	21	4,480	3,393	393	1,087	支給対象補装具数	38	支給総額	3,393	-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				22	5,799	4,730	1,183	1,069		43		4,730							
				23	4,992	4,230	1,058	762		35		4,230							
	24	5,924	5,162	1,291	762	-	千円	-											
	福祉課							具		千円									
241510	身体障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	更生医療(ペースメーカー植込み術や人工関節置換術等、生活能力の回復・向上等を目的とした医療)を受ける、18歳以上の身体障害者手帳所持者	更生医療給付の必要性を個別に検討して支給認定することで、対象者の医療費負担軽減を図ります。	21	7,089	6,183	△ 2,328	906	更生医療給付費実支給者数	8	更生医療給付費実支給率	89	-	4	4	4	A	継続	継続して実施する。
				22	11,767	11,173	2,796	594		12		100							
				23	13,547	12,961	3,241	586		9		100							
	24	17,986	17,400	4,350	586	-	%	-											
	福祉課							人		%									

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
241511	知的障害者職親委託事業	知的障害者	職親による生活指導及び技能習得訓練業務を通じて、社会的自立及び地域生活への移行につなげていく。	21	420	360	90	60	委託件数	1								継続	障害者の就労機会の確保を含め、社会参加を行う上で、事業自体は引き続き実施していく必要があるが、現在の利用者に対し、ステップアップのための場所も必要であるため、就労場所の検討を行う。
				22	419	360	90	59		1									
				23	419	360	90	59		1									
	24	419	360	90	59	件	-												
	福祉課																		
241512	障害者福祉金	重度身体障がい者(児) 知的障がい者(児) 精神障がい者	障がい者(児)又は当該者を扶養する者に対し、福祉金を支給することにより、福祉の向上を図ります。	21	5,443	4,839	4,839	604	総支給者数(3月支給分)	410								抜本的見直し	事業内容を検討する必要があるが、継続して実施する。
				22	5,629	5,154	5,154	475		449									
				23	5,841	5,255	5,255	586		436									
	24	6,514	5,928	5,928	586	人	-												
	福祉課																		
241514	知的障害者自立生活訓練事業(わくわくホーム「いずみ」運営事業)	知的障害者生活訓練施設(訓練ホーム)を運営する者	知的障害者の社会的自立のための訓練施設として位置付け、運営主体への支援を行う。	21	2,713	2,532	1,266	181	延利用者数	583								継続	宿泊を通しての訓練は、在宅の知的障害者の社会的自立を図る上で重要であり、引き続き実施していくこととする。現行制度の課題として、アパートの1室を借りて実施しているため、部屋が少なく、同時に異性を受け入れることができない環境にある。今後の実施場所について運営主体と検討していく。
				22	2,710	2,532	1,266	178		647									
				23	2,431	2,372	593	59		639									
	24	2,591	2,532	633	59	人	-												
	福祉課																		
241515	難病患者等居宅生活支援事業	難病患者等のうち、介護保険法、老人福祉法、障害者自立支援法等の施策の対象外となる人	在宅で生活する難病患者が居宅介護、短期入所の利用並びに日常生活用具の給付を行った場合、その費用に要する経費の一部を負担し、在宅生活の継続並びに介護者の負担軽減を図ります。	21	181	0	0	181	利用件数	0								継続	事業の周知や関係機関との連携を徹底しながら、事業を継続していく。
				22	178	0	0	178		0									
				23	293	0	0	293		0									
	24	640	347	347	293	件	-												
	福祉課																		
241517	寡婦医療扶助費支給事業	母子家庭医療の給付を受けられなくなった母	母子家庭医療の給付を受けられなくなった母に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	21	1,832	624	624	1,208	医療費助成額	860	支給件数	55	4	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				22	2,539	1,351	1,351	1,188		1,083									
				23	2,491	1,319	1,319	1,172		1,251									
	24	2,305	1,133	1,133	1,172	千円	-												
	健康課																		
241519	人工透析通院費助成事業	人工透析患者の通院費を助成します。	人工透析患者の通院費を助成し、福祉の増進をはかる。	21	1,126	522	522	604	助成決定件数	28	支給額	522	4	4	4	4	A	継続	事業の継続実施。申請主義となったため、申請件数がやや減少傾向であるが、健康維持と経済的な負担を軽減するため、継続的な案内をしていきたい。
				22	1,314	720	720	594		24									
				23	1,234	648	648	586		24									
	24	1,234	648	648	586	件	-												
	健康課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)		評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				件	千円	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源	人件費											
241520	高齢重度障害者医療扶助費支給事業	後期高齢者医療制度に加入し次の①～③に該当する者 ①身体障害者手帳1～2級保持者 ②療育手帳療育手帳A判定保持者 ③精神障害者保健福祉手帳1級保持者	高齢重度障害者に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	21	19,012	16,475	9,194	2,537	受給件数	3,836	医療費助成額	16,051	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				22	21,680	19,303	13,028	2,377		4,316		18,959							
	23			20,210	18,159	7,549	2,051	4,141		17,578									
	24			23,077	21,026	10,416	2,051	-	-	-									
	健康課																		
241521	地域療育支援事業	身体障がいのある児童・幼児	身体に障がいのある児への療育訓練を実施し、また発達を促す支援をする。また家庭や保育所、学校との連携により、情報の共有化により、同じ目的、課題を持って、支援ができる	21	2,690	576	576	2,114	参加延人数	145			-	4	4	4	A	継続	個人の支援の部分では、その都度、検討しながら関係機関と連携を取っていく。事業の継続が必要。
				22	2,359	576	576	1,783		131									
	23			1,806	576	576	1,230	96											
	24			1,806	576	576	1,230	-	-	-									
	健康課																		
241524	重度障害者医療扶助費支給事業	身体障害者手帳1～2級保持者 療育手帳療育手帳A判定保持者 精神障害者手帳1級保持者	重度(心身、精神)障害者に係る医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする	21	14,952	14,046	7,472	906	受給件数	2,403	医療費助成額	13,854	-	4	4	4	A	継続	事業の継続実施
				22	15,836	15,123	8,665	713		2,462		14,902							
	23			17,358	16,655	7,934	703	2,405		16,467									
	24			18,979	18,276	9,555	703	-	-	-									
	健康課																		
241526	障害区分認定審査会事業	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスのうち、介護給付サービスを受けようとする者	障害福祉サービスの利用のため、スムーズに適正な審査を行う。	21	1,796	467	204	1,329	審査会件数	38			-	4	4	4	A	継続	障害者自立支援法に基づき、継続実施していく。
				22	2,101	497	216	1,604		30									
	23			1,203	617	349	586	39											
	24			1,272	686	343	586	-	-	-									
	福祉課																		
241527	障害福祉計画等策定事業	住民	障害のある方が地域で安心して暮らすことができるよう、障害者福祉に関する総合的な計画を策定する。	21	423	0	0	423	障害福祉計画策定	0			-	4	4	4	A	継続	毎年度、計画に対する進捗状況を管理し、目標達成に向けて各団体及び関係機関からの意見を求めるとともに、内部での検討会を実施していく。
				22	119	0	0	119		0									
	23			1,264	92	92	1,172	100											
	24			119	0	0	119	-	-	-									
	福祉課																		
241528	障害児・者移動支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児であって、外出時での移動に介助を必要とする方	外出時の移動をサポートすることにより、地域生活への支援と社会参加の促進を図る。	21	767	405	102	362	利用人員	6			-	4	4	4	A	継続	利用者のニーズにより柔軟に対応できるよう、町内事業者の拡大及び移動支援専従ヘルパーの確立を目指す。
				22	1,118	702	176	416		10									
	23			1,076	900	225	176	7											
	24			1,204	1,028	257	176	-	-	-									
	福祉課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
241529	障害児・者日中一時支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児	日中において預かり等のサービスを提供することにより、地域生活への支援、保護者等の就労支援及び負担軽減を図る。	21	213	32	8	181	利用人員		4	4	4	4	A	継続	継続して実施するが、利用者のニーズにより柔軟に対応できるよう、町内事業者による早期の事業実施を目指す。
				22	380	83	21	297									
				23	454	220	55	234									
	福祉課	24	1,068	834	209	234	人	-									
241530	障害児・者相談支援事業	身体・知的・精神障害者及び障害児	多様なニーズに対応するため、相談支援事業等の専門機関に関わってもらいながら、相談支援体制を充実させていく。	21	3,566	2,056	2,056	1,510	延相談件数		-	4	4	4	A	継続	継続して、定期相談に合わせた「相談支援事業実務者会議」を毎月1回開催し、定期相談の報告及び諸課題の検討、困難事例のケース検討、障害福祉サービス利用者におけるサービスの充足状況及び問題点の把握等について協議していく。
				22	3,972	2,368	2,368	1,604									
				23	4,742	4,098	4,098	644									
	福祉課	24	4,762	4,098	4,098	664	件	-									
241531	障害者コミュニケーション支援事業	聴覚、言語、音声機能障がい等により意思の疎通を図ることに支障のある方	手話通訳者等を派遣することにより、意思疎通の円滑化を図る。	21	387	85	30	302	利用者		-	4	3	4	A	継続	継続して実施する。
				22	257	79	20	178									
				23	653	67	25	586									
	福祉課	24	772	186	47	586	人	-									
241534	介護給付・訓練等給付費	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児	サービスが必要とされる方に支給決定を行い、適切なサービス提供につなげていく。	21	146,563	145,053	38,478	1,510	利用者		-	4	4	4	A	継続	サービスが必要とされる方に速やかに支給決定を行い、適切なサービス提供につなげていく。
				22	177,263	175,183	42,281	2,080									
				23	192,336	190,285	47,572	2,051									
	福祉課	24	234,605	232,554	58,139	2,051	人	-									
241535	障害者地域活動支援センター事業	障害者地域活動支援センターを運営する者	運営費助成を行うことにより、事業所の安定経営を支援する。	21	23,307	22,824	17,534	483	延利用者		4	4	3	4	A	継続	各事業所の安定経営を支援し、利用者の促進、増加を図る。また、より安定する経営となる事業所の有り方を検討していく。
				22	23,301	22,826	16,926	475									
				23	23,236	22,826	17,154	410									
	福祉課	24	23,236	22,826	17,154	410	人	-									
241536	障がい児日中一時支援事業	小学生の障害児	小学校の長期休業期間において預かり等のサービスを提供することにより、障害児の家族の就労支援及び介護の負担軽減を図る。	21	0	0	0	0	利用人員	利用日数	-	4	4	3	A	継続	町内に実施する事業所がない中、保護者からのニーズがある限り継続していく必要がある。今後は町内事業者による早期の事業実施を目指す。
				22	0	0	0	0									
				23	1,145	559	140	586									
	福祉課	24	1,594	1,008	293	586	人	-	延日	-							

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
241537	障害者訪問入浴サービス事業	在宅の重度身体障害者	訪問による入浴サービスを提供することにより、障害者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るとともに、介護の一時的な負担軽減を図る。	21	0	0	0	0	利用人員	-	利用回数	-	4	4	4	A	継続	引き続き実施していく。	
				22	0	0	0	0	-										
	23			722	488	122	234	1	39										
	24			897	663	166	234	人	-	延回		-							
政策	3<<誇り・生きがい>>ころ豊かな人づくり																		
施策	3-1人権が尊重されるまちづくり																		
基本事業	3-1(1)①人権問題の解消に向けた推進体制を確立します																		
311101	人権相談事業	住民、人権擁護委員	人権擁護委員等の活動を支援し、住民が相談を受けやすい環境を整える。	21	1,000	94	64	906	人権相談件数	5	人権相談件数	-	4	4	4	A	継続	浜坂地域と温泉地域の2会場で人権相談を開設しているが、年数回の研修会の実施方法などを検討し、相談対応のさらなる技術向上を図っていく。	
				22	982	91	61	891		5									
	23			1,061	182	152	879	3											
	24			1,060	181	151	879	件		-									
	人権推進室																		
311102	隣保館運営	住民	住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、人権・同和問題の速やかな解決に資する	21	29,058	18,795	10,161	10,263	年間事業参加者数	1,006	年間会館利用者数	5,996	4	4	4	4	A	継続	人権講座(成人学級)の受講依頼を近隣10町内会にとどまらず、会館だより、過去の受講者などに周知・呼びかけをお願いし、講座生の拡大・参加率の向上を図るとともに、内容をアレンジをすることにより、内容に新鮮味や関心を持たせる。町民の方々に交流や学習の場を設け、理解をより一層深めていくことが重要である。交流事業の参加者の高齢化、減少が問題なので、誰でも参加しやすいような事業を新たに模索し、町内会長会議などで提案し、会館の交流事業の内容の見直しを検討する。
				22	29,623	19,503	10,982	10,120		1,018		5,385							
	23			27,131	18,581	10,854	8,550	1,020		5,597									
	24			27,883	19,333	11,536	8,550	人		-		人							
	人権推進室																		
311103	新温泉町人権教育協議会	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	21	4,129	2,556	2,556	1,573	人権セミナー出席率	52	「つどい」の参加者数	380	4	4	4	4	A	継続	・同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人等、それぞれ固有の問題点や日常の暮らしの中で起こる様々な課題に、人権尊重の立場から積極的に取り組む。 ・人権尊重の理念を普及させるため、地域、行政等と連携し、事業推進を図る。 ・広報・啓発活動に積極的に取り組み出席者数を増やす。
				22	4,080	2,336	2,336	1,744		62		326							
	23			4,130	2,336	2,336	1,794	71		386									
	24			4,350	2,556	2,556	1,794	%		-		人							
	社会教育課																		
基本事業	3-1(1)②人権意識の高揚に向けた啓発活動を行います																		
311201	人権啓発推進事業	住民	人権が尊重され、誇りが持てる町づくりの実現のため、人権尊重の理念に基づき、人間性を豊かにする人権啓発を推進し、人権意識の醸成及び高揚に努める。	21	6,773	1,579	1,072	5,194	人権学習会・講演会・イベント等来場者数	1,713	人権啓発推進事業	-	4	4	4	4	A	継続	人権施策推進計画(施策実施計画)の進捗を確認しながら人権施策の推進を図っていく。 人権意識の高揚を図るため、町民、人権啓発推進委員会、関係団体などから幅広く意見を戴くとともに、啓発効果を十分検証しながら実施していく必要がある。
				22	6,995	1,885	1,147	5,110		1,843									
	23			7,920	2,588	1,729	5,332	1,950											
	24			7,881	2,549	1,753	5,332	人		-									
	人権推進室																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
311202	人権教育事業	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	21	1,289	925	765	364	ささゆり・ひまわり出席率	95		4	4	4	4	A	継続	児童、生徒の日頃の人権、表現学習と体験的な仲間づくり活動とが、より効果的につながり、相乗的に深まっていくよう、指導面で工夫・配慮していく。学習内容が固定化している傾向があることや学習者を拡大したことに伴い、学習者のニーズに応えられるよう、児童生徒・保護者・地域の理解を得ながら、系統的なプログラムや指導体制を再構築するよう努める。地域に根ざし、地域全体の教育力を高めるためにも地域の人材や教材をさらに活用する。	
				22	1,615	1,076	916	539		94									
	23			1,406	868	708	538	95											
	24			1,583	1,045	885	538	%	-										
	社会教育課																		
311203	人権学習冊子編集事業	町民	・人権作品を募集して、人権課題について考えるきっかけづくりとする。 ・冊子を全戸に配布し、人権学習資料として活用する。	21	431	340	340	91	発行部数	6,000	応募作品数	4	4	4	4	A	継続	作品募集の周知、その他の改善として、作品集の活用方法の検討と実施、募集の周知方法を工夫し、一般の応募を増加させるためにH23年度同様に就学前(幼稚園、保育所)に募集をかける。	
				22	424	333	333	91		6,000									109
	23			385	293	293	92	6,000		106									
	24			429	337	337	92	部	-	点									-
	社会教育課																		
311204	人権教育事業(分室)	町民	人権に関する教育的課題の解決 人権を尊重する社会の実現	21	1,418	450	450	968	研修会参加率	80	各種団体学習会参加人数	4	4	4	4	A	廃止	平成24年度から、町人教浜坂支部と温泉支部で組織、役員、予算の一本化を実施することが決定しており、今後益々、総合的な人権教育・啓発事業を発展・充実させていく。	
				22	1,469	510	510	959		80									160
	23			3,087	450	450	2,637	80		160									
	24			0	0	0	0	%	-	人									-
	社会教育課																		
基本事業	3-1(2)①男女共同参画のまちづくりを推進します																		
312101	男女共同参画推進	住民	男女が、お互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を形成する。	21	1,218	10	10	1,208	女性登用率	20								継続	第2次男女共同参画社会プラン(施策の実施計画)の進捗を確認しながら男女共同参画施策の着実な推進を図っていく。 男女平等の高揚を図るため、町民、男女共同参画社会プラン推進委員会、関係団体などから幅広く意見を数くとともに、啓発効果を十分検証しながら実施していく必要がある。
				22	1,188	0	0	1,188		19									
	23			2,463	61	61	2,402	20											
	24			2,525	123	123	2,402	%	-										
	人権推進室																		
施策	3-2次世代の担い手を育成するまちづくり																		
基本事業	3-2(1)①住民参加による教育環境の充実を図ります																		
321101	トライやる・ウィーク推進事業	中学校2年生	地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心を育てるとともに、自立性を高め、「いきる力」を育む	21	2,466	1,500	750	966	生徒の参加率	100		4	4	4	4	A	継続	年々受入事業所が減少しつつある。そのため、事業所への啓発及び開拓が必要である。小学校では、体験してもらうことが少なく受け入れ事業所の見直しが必要である。県の機関(土木事務所等)について但馬教育事務所を通じて受け入れ先を増やしていく必要がある。	
				22	2,451	1,500	750	951		99.4									
	23			2,437	1,500	750	937	100											
	24			2,437	1,500	750	937	%	-										
	学校教育課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				参加者数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						事業費	一般財源											人件費		
321102	オープンスクール	各園・小・中学校の保護者、地域住民	教育活動に参画・協働できる機会を提供し、子どもたちの教育に関する理解と関心を深めてもらう。	21	276	0	0	276	参加者数	2,297	4	4	4	3	A	継続	学校開放をするための安全対策のあり方を考える。			
				22	273	0	0	273		1,627										
				23	270	0	0	270		2,062										
	24	270	0	0	270	-														
321102	学校教育課						人													
基本事業	3-2(1)②参加・体験型学習の充実を図ります																			
321201	環境体験事業	小学校3年生の児童	地域の自然に出かけて行き、自然観察や栽培・飼育など五感をゆさぶるものと直接触れることによって育まれる感性を養う。	21	1,575	660	330	915	体験児童数	148	参加率	99	4	4	4	4	A	継続	小学校3年生が在籍する6校実施予定。	
				22	1,322	480	240	842		131										100
				23	1,314	480	0	834		113										100
	24	1,314	480	0	834	人	-	%	-											
321201	学校教育課																			
321203	いきいき学校応援事業	各小・中学校	特色ある教育活動を推進するとともに、開かれた学校づくりを進めるため、また、総合的な学習の時間等において支援を得るなど、地域住民の「協働と参画」による学校教育の充実を推進する。	21	1,325	600	600	725	学校支援ボランティア数	860	4	4	4	4	A	継続	町単事業であるが、平成24年度も継続。			
				22	1,713	1,000	1,000	713		1,010										
				23	1,703	1,000	1,000	703		1,184										
	24	1,503	800	800	703	人	-													
321203	学校教育課																			
321204	自然学校推進事業	小学校5年生	児童が豊かな自然の中で集団宿泊生活を通じ、自然や人とのふれあい、地域社会への理解を深める。	21	4,151	3,064	1,532	1,087	体験人数	151	参加率	100	4	4	4	4	A	継続	毎年、救護員の確保が困難な状況にある。教員が順番で引率するが、その間学校が手薄になる。そのため、専門員の確保が必要となる。	
				22	4,299	3,348	1,674	951		154										100
				23	4,285	3,348	1,559	937		149										100
	24	3,673	2,736	1,240	937	人	-	%	-											
321204	学校教育課																			
321205	中学校海外研修事業	中学校生徒	国際化に対応した広い視野と豊かな国際感覚を培い地域活性化に資する人材を育成するとともに、国際理解の一助とする。	21	1,570	0	0	1,570	中学校3年生に対して参加者の占める割合	0	4	4	4	4	A	継続	浜坂中学校と同じように、夢が丘中学校がマウント・ハット・カレッジと姉妹校として交流ができるように、本年度働きかける。			
				22	5,825	4,280	4,280	1,545		9										
				23	5,506	4,276	4,276	1,230		10										
	24	5,647	4,417	4,417	1,230	%	-													
321205	学校教育課																			

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
321206	中学校海外受入事業	中学校生徒・NZ生徒	お互いの国の文化に触れて様々な体験をする。	21	60	0	0	60	ホームステイ日数	0	4	4	4	4	A	継続	浜坂中学校と同じように、夢が丘中学校がマウント・ハット・カレッジと姉妹校として交流ができるように、本年度働きかける。
				22	935	281	281	654		8							
	23			2,291	768	768	1,523	10									
	24			2,181	658	658	1,523	日	-								
	学校教育課																
321207	小学生社会施設見学の旅	新温泉町内小学4年生と引率教諭及びその保護者	貴重な体験をするとともに、マナーやエチケットなどの学習	21	3,435	2,771	2,771	664	参加者数	285	4	4	4	4	A	継続	今後は、さらに社会性が身につく内容を検討する。
				22	2,412	2,353	2,353	59		294							
	23			2,756	2,112	2,112	644	254									
	24			2,933	2,283	2,283	650	人	-								
	企画課																
基本事業	3-2(2)①青少年を取り巻く環境整備を図ります																
322101	新温泉町連合PTA事業	PTA及び保護者会組織	相互の連携を促進・組織の育成	21	268	208	208	60	通学路等危険箇所調査要望校数	10	4	4	4	4	A	継続	PTAと保護者会の連携促進を図るため、今後も補助事業を継続する。
				22	259	200	200	59		8							
	23			259	200	200	59	11									
	24			259	200	200	59	校	-								
	社会教育課																
322102	教育相談電話設置事業(子ども相談室)	教育に関する相談を行いたい者	相談を受け、精神的に気持ちを楽にするともに解決策を見出していく。	21	61	61	61	0	相談件数	0	4	4	4	4	A	継続	継続して電話を設置するとともに、子ども相談室を活用し、不登校等の減少に努める。
				22	2,818	92	92	2,726		0							
	23			2,846	84	84	2,762	49									
	24			1,882	120	120	1,762	件	-								
	学校教育課																
322104	新温泉町青少年育成推進協議会	町民	地域が連携し、青少年が安全に安心して生活し、健全に育つ。	21	3,645	1,712	1,632	1,933	参加者数	742	4	4	4	4	A	継続	重点目標として、関係機関及び諸団体並びに地域住民の連帯、青推協組織体制づくりの再構築、学校支援地域本部事業組織体系づくりの強化、地域における規範意識の向上、地域・家庭・学校園・行政の連携による総合的教育力の向上、青少年安全安心パトロールの継続・啓発を推進する。
				22	3,464	1,622	1,547	1,842		788							
	23			3,497	1,622	1,547	1,875	776									
	24			3,497	1,622	1,547	1,875	人	-								
	社会教育課																

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			地域協議会開催率	要保護対象件数に対する個別支援会議開催率	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
基本事業 3-2(2)②児童の健全育成を図ります																			
322201	要保護児童対策	要保護児童	児童が、家庭・保育所・幼稚園・学校・地域等において安定した環境で育成される。	21	443	20	20	423		100	要保護対象件数に対する個別支援会議開催率	100						継続	現状は、継続的な見守り等細かい配慮が出来にくい状況にあるので、現在の社会的状況を鑑み、児童相談体制を強化するように取り組む。
				22	1,322	15	15	1,307		100									
				23	528	0	0	528		0									
	24	580	52	52	528	%	-	%											
	福祉課																		
基本事業 3-2(3)①通学環境の改善に努めます																			
323101	通学バス運行事業(小・中学校)	バス通学の必要な小・中学校の児童生徒	児童・生徒の通学の安全を確保する。保護者の負担軽減を図る。	21	2,312	1,406	1,406	906		129	定期券発行数	192						継続	引き続き児童生徒の通学手段の確保をしていくとともに、児童生徒にとって時間的な余裕を持って乗車できるよう、安全面についても改善を図る。
				22	594	0	0	594		134		226							
				23	586	0	0	586		120		191							
	24	586	0	0	586	枚	-	枚	-										
	学校教育課																		
323102	通学費補助事業(小・中学校)	各小・中学校児童	新温泉町立小・中学校に通学する児童のうち、遠隔地に住所を有する児童の保護者負担の軽減を図る。	21	2,634	2,030	2,030	604		100	補助金支給率	100						継続	次年度もこの制度を継続していく。
				22	2,163	1,569	1,569	594		100		100							
				23	1,948	1,596	1,596	352		100		100							
	24	2,054	1,702	1,702	352	%	-	%											
	学校教育課																		
基本事業 3-2(3)②教育施設の整備・改善を図ります																			
323202	小学校営繕工事(教育施設維持管理事業)	各小学校施設	学校施設の補修・点検を行い、安全で快適な学校生活の実現を図る。	21	66,075	63,961	63,961	2,114		18	要望達成率							継続	施設の老朽化が進んでいるため、継続的な修繕が必要である。
				22	22,377	20,297	20,297	2,080		9									
				23	3,926	0	0	3,926		14									
	24	26,186	22,260	22,260	3,926	%	-												
	学校教育課																		
323203	中学校営繕工事(教育施設維持管理事業)	各中学校施設	学校施設の補修・点検を行い、安全で快適な学校生活の実現を図る。	21	30,929	29,117	29,117	1,812		10	要望達成率							継続	施設の老朽化が進んでいるため、継続的な修繕が必要である。
				22	7,453	5,670	5,670	1,783		14									
				23	2,754	0	0	2,754		11									
	24	4,620	1,866	1,866	2,754	%	-												
	学校教育課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			計画に対する整備率	計画に対する整備率	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
323205	学校等備品購入事業 (小学校)	各小学校	各小学校備品を整備し、教育環境の充実を図る。	21	15,532	13,237	8,793	2,295	80							継続	児童用の机・椅子を新規格のものに順次統一していく。		
				22	10,411	8,153	3,753	2,258	100										
	23			6,123	2,901	2,901	3,222	102											
	24			6,620	3,398	3,398	3,222	%	-										
	学校教育課																		
323206	学校等備品購入事業 (中学校)	各中学校	各中学校備品を整備し、教育環境の充実を図る。	21	6,293	5,266	3,844	1,027	84							継続	生徒用の机・椅子を新規格のものに順次統一していく。体育器材・備品の充実を図る。		
				22	5,322	4,312	2,812	1,010	100										
	23			3,096	1,338	1,338	1,758	103											
	24			4,383	2,625	2,625	1,758	%	-										
	学校教育課																		
323208	教育用コンピュータ整備事業(小学校)	各小学校	各小学校の教育用コンピュータの整備・更新を行い情報教育の充実を図る。	21	24,451	24,089	24,089	362	1	教職員1人当たりパソコン台数	1					継続	教員に対するパソコン台数が不足しているため、リース期間終了後のパソコンを教員用に有効活用して整備を図る。		
				22	20,237	19,880	19,880	357	1		1	4	4	4	4			A	
	23			15,866	15,514	15,514	352	1		1									
	24			13,926	13,574	13,574	352	台	-	台									
	学校教育課																		
323209	教育用コンピュータ整備事業(中学校)	各中学校	各小学校の教育用コンピュータの整備・更新を行い情報教育の充実を図る。	21	5,983	5,621	5,621	362	1	教職員1人当たりパソコン台数	1					継続	教員に対するパソコン台数が不足しているため、リース期間終了後のパソコンを教員用に有効活用して整備を図る。		
				22	3,916	3,559	3,559	357	1		1	4	4	4	4			A	
	23			5,349	4,997	4,997	352	1		1									
	24			6,757	6,405	6,405	352	台	-	台									
	学校教育課																		
323214	心身障害児就学指導委員会	就学指導委員 19名	心身障害児の就学指導に関する調査、審議及び教育相談等を行い就学の適正を図る。	21	1,543	24	24	1,519		35					継続	近年障害児が増える傾向にある。また、LDやADHDの子どもが増える傾向にある。これらの子ども達に対する委員会としてのかかわり方・支援策を考えていかなければならない。			
				22	1,519	23	23	1,496	判定件数	45									
	23			1,499	21	21	1,478		43										
	24			1,497	19	19	1,478	件	-										
	学校教育課																		
323215	結核対策委員会	結核対策委員 8名	町内小・中学校に在籍する児童、生徒及び教職員の結核予防対策等の専門的な検討を行う。	21	669	5	5	664		35					継続	結核は近年減少してきてはいるが、先進地の中ではまだ発症率・死亡率共に高い状況にある。そのために、1年に1回の定期検診の受診、その結果での早期発見・早期治療が必要である。内科健診終了後、すぐに委員会を開き、対応を行う。			
				22	658	4	4	654	判定件数(問診)	21		0							
	23			648	4	4	644		11		0								
	24			648	4	4	644	件	-	件									
	学校教育課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			認定率 (小学校)	認定率 (中学校)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
323216	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業(小・中学校)	各小・中学校児童・生徒	義務教育の円滑な実施に資するため、小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して教育費に係る費用の一部を援助する。	21	8,086	6,334	6,334	1,752		98		94	-	4	4	4	A	継続	不景気における保護者の収入減等、多様な原因が元で申請者が増えつつある。少しでも教育における負担の軽減になればと考えるため、今後最も必要な事業である。そのため継続していかなければならない。
				22	7,538	5,815	5,815	1,723	100	100									
	23	8,631		7,108	7,108	1,523	100	97											
	24	9,358		7,835	7,835	1,523	%	-	%	-									
	学校教育課																		
323217	特別支援教育就学奨励事業(小・中学校)	各小・中学校児童・生徒(特別支援学級入級者)	義務教育の円滑な実施に資するため、小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して教育費に係る費用の一部を援助する。	21	1,153	489	312	664		100		100	-	4	4	4	A	継続	保護者の負担を少しでも軽減するために、継続して行かなければならない事業である。
				22	1,355	701	450	654	100	100									
	23	1,063		419	252	644	100	100											
	24	1,243		599	408	644	%	-	%	-									
	学校教育課																		
基本事業	3-2(3)③教育環境の整備・指導体制の充実に図ります																		
323301	小・中学校児童、生徒各種大会派遣費補助事業	各小・中学校児童・生徒	体育及び情操教育を奨励し、心身の健全な育成を図る。	21	9,178	8,514	8,514	664	延派遣人数	2,018			4	4	4	4	A	継続	小・中学校児童・生徒の体育及び情操教育を奨励し、心身の健全な育成を図れた。今後も継続して補助が必要である。
				22	9,009	8,355	8,355	654		1,741									
	23	10,074		8,902	8,902	1,172	2,018												
	24	8,813		7,641	7,641	1,172	人	-											
	学校教育課																		
323302	教育指導主事設置事業	学校の教職員	学校教職員、児童・生徒に指導・助言を行い、学校運営の適正化を図る。	21	2,526	1,913	1,913	613	会議の回数	17			-	-	-	4	A	継続	年々事務量が増えてきて大変だが、学校の教職員並びに児童生徒のために、指導・助言し健全な学校教育を目指すため継続しての採用が必要である。また、継続して不登校等の対策が必要である。
				22	4,430	3,826	3,826	604		12									
	23	5,011		3,826	3,826	1,185	12												
	24	5,011		3,826	3,826	1,185	回	-											
	学校教育課																		
323304	スクールアシスタント設置事業	ADHD等特別な支援を要する児童・生徒	ADHD等特別な支援を要する児童・生徒がきめ細かく適正な教育的支援及び指導が受けられるように補助活動を行う。	21	8,200	7,924	7,924	276	配置率	100	配置率	100	4	4	3	4	A	継続	支援を必要とする児童・生徒の増加に伴い、適切な人員配置を行う必要がある。
				22	10,050	9,777	9,777	273		100		100							
	23	9,265		8,643	8,643	622	100	50											
	24	12,626		12,004	12,004	622	%	-		%		-							
	学校教育課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
323305	障害児教育指導補助	特別支援学級の児童・生徒	特別支援学級の児童・生徒への学校における学習面、生活面での支援補助を行う。	21	4,818	4,542	4,542	276	配置率	100	配置率	0	4	4	4	4	A	継続	支援を必要とする児童・生徒の増加に伴い、適切な人員配置を行う必要がある。
				22	9,856	9,583	9,583	273		100		100							
	23			10,146	9,583	9,583	563	100		100									
	学校教育課			24	16,568	16,005	16,005	563	%	-	%	-							
323306	英語指導助手導入事業	中学校生徒及び小学校児童	中学校に英語指導助手を配置し、町内公立学校における学校教育及び国際交流の語学指導を行う。	21	4,566	3,600	3,600	966	活動日数	222			4	4	4	4	A	継続	ALTを各中学校に配置して、継続して事業を行う。
				22	6,270	5,319	5,319	951		243									
	23			8,900	8,256	8,256	644	244											
	学校教育課			24	8,590	7,946	7,946	644	日	-									
323307	学校保健事業	児童・生徒・教職員	児童・生徒・教職員の健康管理及び事故発生時の報告及び処理を行う。	21	6,893	3,450	3,450	3,443	受診率	100			-	4	4	4	A	継続	引き続き、事業を継続して行っていく。
				22	6,608	3,221	3,221	3,387		98									
	23			7,044	4,056	4,056	2,988	99											
	学校教育課			24	7,044	4,056	4,056	2,988	%	-									
323308	教育委員会	教育委員 5名	学校その他の教育機関の管理及び教育職員の身分取扱に関する事務、並びに社会教育その他教育等に関する事務等を管理・執行する。	21	6,506	1,010	1,010	5,496	議事件数	34			-	4	4	4	A	継続	教育行政を行う上で必要な組織であるため継続していく。
				22	6,460	1,053	1,053	5,407		33									
	23			6,378	1,046	1,046	5,332	25											
	学校教育課			24	6,378	1,046	1,046	5,332	件	-									
323309	教育研修所事業	町立小・中学校等教育関係教職員	教育関係職員の研修及び教育に関する専門的事項の研究	21	1,290	350	350	940	部会開催のべ回数	44			-	-	-	4	A	継続	教職員の資質向上及び自己研鑽、また児童生徒指導等のため、今後も研修等を重ねていかなければならない事業であり継続していく。
				22	1,277	350	350	927		32									
	23			1,264	350	350	914	33											
	学校教育課			24	1,264	350	350	914	回	-									

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性								
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案							
						一般財源																		
基本事業 3-2(3)④健康管理・食環境の改善を図ります																								
323402	給食施設維持管理事業(浜坂)	浜坂学校給食センター	給食センターの補修・点検を行い、安全で快適な学校での食生活の実現を図る。	21	9,730	3,086	3,086	6,644	給食緊急停止	0						継続	平成27年度稼働に向けて、統合による、施設運営等について協議するため、検討委員会を設ける。							
				22	13,628	7,092	6,584	6,536			4	4	4	4	A									
	23	9,092		2,556	2,556	6,536																		
	24	8,310		1,865	1,865	6,445	件	-																
323404	学校給食事業(浜坂)	各小学校・中学校 児童・生徒	安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図る。	21	98,690	58,186	14,017	40,504	児童・生徒年間残飯(浜坂地域)	734						継続	児童生徒に、安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図るための有益な事業であるので、引続き実施する。また、子ども達が好むような献立を考え、残菜量が少なくなるような献立作りを継続して研究していく。さらに、食育教育を強化するため、各学校へ給食指導を月に1回実施し、食に対する意識改革の推進を図る。							
				22	99,489	65,294	25,097	34,195			-	4	4	4	4			A						
	23	83,015		51,384	12,580	31,631																		
	24	83,178		51,547	10,813	31,631	kg	-																
323405	給食施設維持管理事業(温泉)	温泉学校給食センター	給食センターの補修・点検を行い、安全で快適な学校での食生活の実現を図る。	21	3,459	1,647	1,647	1,812	給食緊急停止件数	0						継続	平成27年度稼働に向けて、統合による施設運営について協議するため、検討委員会を設ける。修繕箇所が年々増加しつつあるが、統廃合までは計画的に施設修繕が必要である。							
				22	4,127	2,344	2,344	1,783			4	4	4	4	A									
	23	3,625		1,867	1,867	1,758																		
	24	4,720		2,962	2,962	1,758	件	-																
323407	学校給食事業(温泉)	温泉地域の各小学校・中学校児童・生徒	安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図る。	21	74,182	46,664	16,744	27,518	児童生徒年間残飯量(温泉地域)	313						継続	児童生徒に、安心で安全な栄養バランスの摂れたおいしい給食を提供し、心身の健全な発達を図るための有益な事業であるので、引続き実施する。また、残飯量なしを目指し、栄養価を考慮しながら献立表を作成していくとともに、児童・生徒の「食」に対する関心、また好き嫌いをなくすための工夫等今後も継続的な献立の研究を続けていかなければならない。							
				22	72,157	44,872	16,305	27,285			-	4	4	4	4			A						
	23	64,488		37,396	10,572	27,092																		
	24	63,822		36,730	10,512	27,092	kg	-																
基本事業 3-2(4)①ふるさとを愛する次世代の担い手を育成します																								
324102	新温泉町成人式実施事業	町民(新成人)	新温泉町で生まれ育った新成人が、そのエネルギーを新温泉町のまちづくりに生かし、社会貢献への意欲を育てる契機となるようにする。	21	2,421	772	772	1,649	出席率	80	実行委員 数 人	8	4	4	4	4	A	継続	昨年と同様に、対象者名簿作成、抽出基準を、住民基本台帳法及び個人情報保護条例と事業目的・必要性を十分検討し適正に利用する。対象者名簿作成の抽出基準を検討し、住民登録のある者を基本とし、広報等を通じて出身者等に参加を呼びかける。実行委員会主催行事(スナップ写真展示、DVDサービス)について、効率性と必要性を勘案しながら検討する。					
				22	2,436	814	814	1,622												17				
	23	2,382		782	782	1,600			14															
	24	2,620		1,020	1,020	1,600	%	-																
	社会教育課																							

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
324103	ふるさと文化いきいき教室事業	町内の児童	芸術文化の分野において児童生徒が主体的に、体験活動に参加する機会や場所を提供し、伝統文化等、地域の特色を生かして体験活動の充実を図る。	21	281	100	100	181	参加人数(地域)	1,715	参加人数(学校)	652	4	4	4	4	A	継続	H24年度は町内全校での実施を目指すため、各学校行事との日程調整をし、事業を推進する。
				22	346	49	49	297	0	1,344									
	23			937	0	0	937	0	0										
	24			987	50	50	937	人	-	人	-								
施策	3-3生きがい・楽しみ・誇りづくり																		
基本事業	3-3(1)①地域文化の継承と創造を図ります																		
331101	展示啓発事業	町民・来館者	新温泉町の歴史・文化を町民や来館者に理解していただくとともに、町民の創造活動や文化交流の場として、各種展示やイベントを開催します。	21	1,478	210	210	1,268	来館者数	8,134	古文書教室	45	4	4	4	4	A	内容拡大	来館者の固定化があり、新たな来館者を確保するため、新たな展示分野の展開を図る。また、以命亭支援ボランティアとして、「友の会」の活動の充実を図る。
				22	1,452	264	264	1,188	7,957	54									
	23			1,933	234	234	1,699	7,343	64										
	24			1,846	147	147	1,699	人数	-	人数	-								
社会教育課																			
331102	前田純孝顕彰事業	全国の中学生以上の学生	郷土の先人「前田純孝」を顕彰するとともに、若い人々への短歌の普及を図ります。	21	2,408	638	638	1,770	応募者数	3,525	応募作品数	5,287	4	4	4	3	A	継続	今後当該事業は、先人顕彰事業の一つとして継続する必要がある。ただし、第20回(平成26年度)を区切りとして、事業を見直す。また、引き続き積極的なPR活動を行う。
				22	2,291	609	609	1,682	2,809	4,662									
	23			2,874	630	630	2,244	2,996	4,495										
	24			2,882	638	638	2,244	人	-	点	-								
社会教育課																			
331103	宇野雪村顕彰事業	全国の中学生以上の学生及び書道愛好家	郷土の先人「宇野雪村」を顕彰するとともに、書道の普及を図る	21	4,726	2,352	1,184	2,374	応募者数	1,111	作品数	1,359	4	4	4	4	A	継続	書道作品の募集・表彰、また作品展示することにより、郷土の先人「宇野雪村」の偉業を町民をはじめ、広く全国的に周知していく。
				22	4,044	1,768	548	2,276	1,281	1,653									
	23			4,112	1,868	555	2,244	1,237	1,644										
	24			4,113	1,869	2,042	2,244	人	-	点	-								
社会教育課																			
331104	子どもふるさと教室事業	町内の小学生(4年生～6年生)	文化財保護・保存に対する意識の高揚を図ります。	21	1,616	20	20	1,596	参加人数	72			4	3	3	2	B	事業のやり方改善	通年参加者募集から各回ごとの募集に変更する。
				22	887	20	20	867	96										
	23			874	18	18	856	45											
	24			876	20	20	856	人	-										
社会教育課																			

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案			
						事業費	一般財源										人件費		
331105	新温泉町わが町再発見 写真展事業	町民及び写真 愛好家	町民の作品発表 交流の場と、町民 が新温泉町を再発 見する機会を提供 し、町民の文化振 興と町民が誇れる 町づくりを図りま す。	21	1,388	120	120	1,268	出品作品 数	64	来館者数	304	4	4	3	4	A	内容 拡大	事業の方向性として、入賞作品を観光ポスター・チラシ等での活用を図るため、 関係機関との調整を図る。
				22	1,366	118	118	1,248	72	258									
				23	1,289	117	117	1,172	63	412									
	24	1,292	120	120	1,172	点	-	人	-										
基本事業	3-3(1)②郷土文化の保護・保存・活用を図ります																		
331201	文化財保護審議会	町内に所在す る文化財全 般・審議委員 10名	町内に所在する文 化財について、調 査・研究・審議し、 その保護・保存を 町教育委員会に意 見具申する。	21	1,627	152	152	1,475	審議議案 件数	17								継続	事業効果としては達成されている。また、両地域の文化財について、さらに委員 の認識を深める必要があり、町内に所在する文化財の詳細調査が必要である。ま た、委員の高齢化に伴い後継者の育成を図る。
				22	1,095	109	109	986	15										
				23	1,100	127	127	973	9										
	24	1,125	152	152	973	件	-												
	社会教育課																		
331202	文化財保護事業	町内に所在す る指定文化財	町内に所在する指 定文化財につい て、必要な措置を 講じ、指定文化財 を後世に継承しま す。	21	1,495	62	62	1,433	文化財保 護実施率	100								継続	地域住民の保護意識の高揚を図るとともに、国・県の支援事業を積極的に活用 し、町内に所在する指定文化財を保護する。
				22	1,710	843	843	867	100										
				23	1,968	1,112	1,112	856	100										
	24	1,899	1,043	1,043	856	%	-												
	社会教育課																		
331203	文化財啓発事業	町民	町民の文化財保 護・保存に対する 意識の高揚を図り ます。	21	1,409	115	115	1,294	文化財愛 護作品展	36								継続	次代を担う子どものふるさと教育の一つとして、またすべての町民を対象に文化 財保護意識の高揚を図るため、継続する。
				22	1,027	160	160	867	36										
				23	972	116	116	856	52										
	24	1,027	171	171	856	点	-												
	社会教育課																		
331204	文化財調査事業	町内に所在す る文化財全般	町内に所在する文 化財について調査 し、その保護保存 を図ります。	21	1,600	29	29	1,571	文化財調 査実施率	100								継続	町内には未調査の文化財が多数あるため、引き続き文化財の価値を確定し、そ の保護・保存・活用を図る。 H24年度の町の組織再編に伴う教育委員会分室の廃止により、文化財保護行政 の窓口の一本化を図り、事業の効率性を高める。
				22	920	53	53	867	100										
				23	871	15	15	856	100										
	24	885	29	29	856	%	-												
	社会教育課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
331205	文化財保護団体	町内に所在する文化財保存団体	町民自らが指定文化財の保護保存及び活用のために行う必要な措置を支援する	21	1,316	100	100	1,216	補助計画実施率	100		4	4	4	4	A	継続	引続き、補助団体の自発的な保護保存意識の高揚を図るとともに、その活動を支援する。	
				22	1,007	81	81	926											100
	23			906	50	50	856	100											
	24			956	100	100	856	%	-										
331210	おもしろ昆虫化石館運営事業	町民	新温泉町の自然や歴史の特性を活かし、交流を通じた地域開発意識を高める場を提供するとともに、地域の活性化を図る	21	1,584	1,524	1,524	60	来館者数	3,584		4	4	4	4	A	継続	新たな化石の発掘、展示を行っていない状況で、単年度的に23年度は入館者が増えたが、入館者数は年々減少傾向にあり、いかにして入館者を増やすか、魅力ある施設としていかに求められている。入館者数の増加に繋ぐべく、施設・設備の充実とPRを図るとともに、山陰海岸ジオパークの取り組みと連携を深めていく。	
				22	1,700	1,581	1,581	119											2,819
	23			2,130	2,013	2,013	117	3,123											
	24			1,788	1,671	1,671	117	人	-										
基本事業	3-3(1)③歴史的景観の保護・保存・活用を図ります																		
331301	先人記念館維持管理事業	町民・来館者	豊かな自然環境、郷土の歴史・伝統文化を生かした体験活動を進め、人づくりや町づくり、地域交流の促進の拠点施設として多くの人達が利用できるよう先人記念館の維持管理を行なう。	21	6,678	2,686	2,686	3,992	入館者数	8,134		4	4	3	4	A	内容拡大	引続きより多くの入館者の増加を図るため、他施設(ジオパーク館・おもしろ昆虫石館・鉄子の部屋・上山エコ)等との連携により、町全体で効果的な事業展開を図る。そのため、平成24年度は、開館20周年記念事業を開催する。	
				22	6,569	2,665	2,665	3,904											7,957
	23			6,968	3,087	3,087	3,881	7,343											
	24			6,570	2,689	2,689	3,881	人	-										
基本事業	3-3(2)①芸術・文化団体を育成・支援します																		
332101	オペレーター育成事業	高校生以上の町民	ステージオペレータークラブを育成することで夢ホール事業の円滑な運営を図る。	21	503	305	305	198	養成講座受講者数	2	クラブ会員数	33	4	4	3	4	継続	夢ホール事業の実施にあたってはオペレータークラブは必要な組織であり、今後も継続するよう支援していく必要がある。	
				22	417	303	303	114											3
	23			461	294	294	167	0											33
	24			483	316	316	167	人	-										
332102	文化協会育成事業	文化協会会員	会員の文化振興を図ることにより地域文化の向上に寄与する。	21	2,470	267	267	2,203	参加者数	1,330		4	4	4	3	A	継続	これまでどおり事業を推進するが、事務局と協会の区別が必要であるため、24年度には各事業の担当を決め、会員による会員のための文化協会を創っていく。	
				22	2,441	267	267	2,174											1,313
	23			1,829	267	267	1,562	1,320											
	24			1,829	267	267	1,562	人	-										
	浜坂公民館																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						単位:千円	一般財源												
基本事業	3-3(2)②住民の芸術・文化の鑑賞と創作活動を促進します																		
332201	町民文化祭運営事業 (温泉会場)	町民	芸術・文化を発信する場を提供するとともに、町民の交流も行う。	21	1,678	211	211	1,467	出展数	630	来場者数	1,300	4	4	4	4	A	継続	浜坂会場、温泉会場を統合することは難しいと考えるが、町民の生涯学習意欲の促進等図るためにも、それぞれの良い部分を吸収し盛り上げる工夫をする必要がある。
				22	1,484	210	210	1,274		800		1,700							
	23			1,657	206	206	1,451	715		1,700									
	24			1,657	206	206	1,451	人	-	人	-								
	地域振興課																		
332202	町民文化祭運営事業 (浜坂会場)	町民	文化に対する町民の認識を高めると共に豊かな文化の振興を図る	21	981	196	196	785	来場者数	1,969	来場者数		4	4	4	4	A	継続	これまでどおり事業を継続していく。経費の削減のなか、内容の質の維持、向上に努めていく。
				22	1,039	190	190	849		2,345									
	23			1,029	190	190	839	2,681											
	24			1,029	190	190	839	人	-										
	浜坂公民館																		
332203	夢ホールイベント事業	町民	舞台芸術を身近に体験することで芸術・文化の振興を図る。	21	4,135	2,047	933	2,088	イベント1 回当たり 入場者数	333	イベント入 場者総数	1,470	4	4	3	3	B	事業の やり方 改善	夢ホールイベントは、夢ホール事業検討会(夢ホール利用者や音楽活動家による検討会。メンバーは6名)の意見等を参考にするなど、できるだけ一般の人々を巻き込みながら実施していく。住民の夢ホールに対する関心度を上げていく取り組みとして、夢ホール利用支援事業を継続する。
				22	3,569	2,090	2,090	1,479		243		730							
	23			4,023	1,995	1,995	2,028	218		1,125									
	24			4,300	2,272	2,272	2,028	人	-	人	-								
	地域振興課																		
332204	もみじコンサート	温泉地域町民	音楽愛好者(団体)の発表の場を提供するとともに、音楽活動の活性化と町民への広がりにつなげる。	21	511	109	109	402	出演団体	11	入場者数	522	4	4	4	4	A	継続	温泉地域の小学校再編により学校数が減少するため、対象者を全町として、広報誌で参加募集を行うことを検討する。
				22	550	104	104	446		9		524							
	23			554	108	108	446	12		450									
	24			583	137	137	446	組	-	人	-								
	地域振興課																		
332206	県民芸術劇場鑑賞事業	町内の中学生 (全生徒)	質の高い芸術文化活動を形成するため、中学生の時期から優れた芸術文化に接する機会を提供し、鑑賞力、創造性の芽を育む。	21	67	7	7	60	鑑賞者数	-	県芸術文 化協会と の事業打 ち合わせ	1	4	4	4	4	A	継続	平成19年度までは、(財)兵庫県芸術文化協会の補助を受けて毎年実施していたが、平成20年度以降は、対象を中学生として、3年に1回の開催としていたため、次年度以降の実施に向け協議を行う。
				22	1,291	1,172	855	119		523		2							
	23			117	0	0	117	-		1									
	24			143	26	26	117	人	-	回	-								
	社会教育課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				来場者数	出展数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源											
332207	新春書き初め展	新温泉町内の小・中・一般	作品を募集・展示するとにより、書道への関心を高め、多くの方が書に親しむようにする。	21	188	7	7	181	242	4	4	4	4	A	継続	子ども会賀状コンクール展と同時に開催しており、来場者も多く書への関心を高めることができ、継続して実施していく。一般の出展者が少ないため、一般部門の出展数増になるように、町広報・ケーブルテレビなどを活用しPRしていく。		
				22	212	7	7	205	202								681	
	23			210	7	7	203	329	617									
	24			210	7	7	203	-	-									
	浜坂公民館																	
332208	文化展	町民	各種の作品展を開催することで町民の文化意識の高揚につなげ、文化・芸術の向上を図る。	21	339	37	37	302	495	4	4	4	4	A	継続	幅広く、様々な分野の作品展示を行い、住民の文化意識の醸成と、芸術・文化発展の機会をつくる。他の公共施設との連携開催等も有効。		
				22	209	31	31	178	300									
	23			318	25	25	293	267										
	24			333	40	40	293	-										
	地域振興課																	
332209	文化体育館施設管理・整備事務	町民	地域の文化芸術の発信基地として、また町民の心をつなぐふれあいの場を提供するために、施設を常により良い状態に保つための管理を行う。	21	25,155	23,014	22,653	2,141	17,126	4	4	2	2	B	事業のやり方改善	大改修から20年近く経過しており、地盤の歪み、建物の老朽化、空調設備の不具合、経年による機器類の劣化等、ホールの状況は良くない。随時修繕等を行うにおいても、製造していない、廃番になっているなど部品等の調達に難しい状況である。建物、備品機器等については、なお継続観察しながら、修繕を行っていく。		
				22	10,893	8,619	8,318	2,274	16,170								119	
	23			11,175	8,967	8,967	2,208	14,440	104									
	24			7,998	5,790	5,790	2,208	-	-									
	地域振興課																	
基本事業 3-3(3)①生涯学習のための推進体制を確立します																		
333101	派遣社会教育主事活動事業	町民	派遣社会教育主事が新温泉町の生涯学習推進の指導者として活動するとともに県との連携を強化することで、町の生涯学習を推進する。	21	2,094	629	629	1,465	9	4	4	4	4	A	継続	新温泉町の社会教育を推進する上で、次期派遣社会教育主事の選定、人材の養成(研修受講・資格取得)が必要となる。		
				22	790	65	65	725	9									
	23			490	73	73	417	9										
	24			490	73	73	417	-										
	社会教育課																	
333102	社会教育委員活動事業	町社会教育委員 15名 町民	町民の多様化・高度化する学習ニーズにあった新温泉町の生涯学習の推進とその体制を審議する。	21	1,229	202	202	1,027	14	-	4	4	4	A	継続	生涯学習推進体制指針の策定のため、平成24年度から委員数を1名増の15名として審議の充実を図る。		
				22	1,136	185	185	951	7									
	23			1,387	215	215	1,172	6										
	24			1,574	402	402	1,172	-										
	社会教育課																	

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					学級生参加者数	ボランティア参加者数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	人件費													受講生(延べ人数)	自主活動グループ育成数
							一般財源														
333103	新温泉町青い鳥学級	視覚障害者、支援ボランティア	視覚障害者が、生きがいのある生活を送るため、体験教室や講師による講話、話し合いを行う。また、地域社会が障がいを持っている人を理解し、温かく助け合える体制を確立するため、相互交流の機会を提供する。	21	1,258	321	321	937	43	121	4	4	4	4	A	継続	学級生の高齢化による減少、ボランティアの高齢化等、学級運営が困難な状況にあるが、学級生が少なくても、学級で学んだことは別の機会に役立てることができると、また、人権意識の向上につながるため、ボランティアの皆さんにも積極的に参加していただく。さらには学級事業として社会福祉協議会とタイアップし、香美町との交流事業を深めながら情報提供や学びの場の提供を図っていく。				
				22	1,213	285	285	928	35	107											
	23			1,770	247	247	1,523	43	118												
	24			1,884	361	361	1,523	-	-												
	社会教育課																				
333104	公民館講座	町民	各種の教室を受講し、技術の習得を図ると同時に受講生同士の交流を図る。また、定例講座については一定の期間内(3年程度)でグループを育成し自主活動に移行する。	21	1,211	305	305	906	596	1	4	4	3	4	A	継続	各講座の状況を踏まえ自主活動に移行していくよう働きかけを行っていく。ただし、本事業は文化団体育成に必要な事業であるので、基本的な考え方として、新講座を開設しながら2～3年程度を目途に自主活動に移行させる方針とする。温泉地域における公民館機能の役割を果たしており、温泉地域のソフト事業としての公民館体制が確立され、町全体の生涯学習体系が確立されるまでは、役割は重要である。				
				22	1,050	337	337	713	448	1											
	23			1,144	265	265	879	435	0												
	24			1,221	342	342	879	-	-												
	地域振興課																				
333105	高齢者向け生涯学習	60歳以上の町民	高齢者に生涯学習の場を提供し、学習していただくと同時に、交流の場としても活用していただく。	21	3,700	459	459	3,241	229	75	4	4	4	4	A	継続	高齢者の生涯学習や生きがいがづくりの場として、継続して運営していく。				
				22	3,247	347	347	2,900	226	72											
	23			3,708	387	387	3,321	219	66												
	24			3,927	606	606	3,321	-	-												
	地域振興課																				
333106	子ども音楽教室	町内小学生	音楽に興味のある子どもが集まり、練習や演奏活動を通じて音楽に親しみ、相互の交流を図る。	21	553	191	191	362	321		4	4	4	4	A	継続	引き続き、町全域の小学生の参加を呼びかけ、講座を推進する。				
				22	554	197	197	357	437												
	23			518	166	166	352	442													
	24			607	255	255	352	-													
	地域振興課																				
333107	青少年新春かるた大会	町内小、中学生	かるたを通じ学校や家庭、地域での交流を図ると同時に、古歌に関心をもち、古歌を持って情操教育につなげる。	21	742	55	55	687	129		4	4	4	3	A	継続	参加者数は学校での取り組みが大きく影響しているが、学校のカリキュラムに組み込むことが難しい現状である。少子化により年々児童・生徒の数が減少することが明らかであるが、可能な限り継続して取り組んでいく。				
				22	732	87	87	645	101												
	23			704	91	91	613	130													
	24			721	108	108	613	-													
	地域振興課																				
333108	パソコン教室	町民	誰でも気軽にパソコンの講習が受けられる場を提供し、楽しくパソコン操作技術を習得してもらおう。	21	951	287	173	664	267		4	4	4	4	A	継続	個々の習得レベルの違いがあり、講座内容については要望等も考慮しながら、基本的にパソコンの基礎的な習得をサポートしパソコン人口の裾野を広げるためのカリキュラムを実施していく。				
				22	1,059	287	175	772	264												
	23			989	286	182	703	249													
	24			991	288	168	703	-													
	地域振興課																				

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
333109	公民館推進委員活動事業	公民館推進委員 浜坂地域 11名 温泉地域 9名 計20名 生涯学習の推進	両公民館体制について協議、検討し、よりよい体制に整えていく。また、公民館事業に参画し、公民館が提案した事業について話し合い、事業の円滑な推進を図る。	21	706	222	222	484	委員延べ出席者	27	4	4	2	3	B	継続	生涯学習の基本となる公民館活動を充実させるため、公民館活動推進について協議する場として委員会の継続は必要となる。浜坂、温泉公民館のあり方について検討する。
				22	693	222	222	471		42							
	23			311	80	80	231	22									
	24			450	219	219	231	人	-								
333110	地区公民館協力委員活動事業	各地区公民館の運営協力委員	各地区公民館事業の活動推進と協力体制の確保	21	100	40	40	60	委員会出席(延べ人数)	220	4	4	4	4	A	継続	地区公民館を運営していくために協力委員は重要な役割を果たしており必要であるので、今後も継続していく。
				22	126	40	40	86		220							
	23			126	40	40	86	220									
	24			126	40	40	86	人	-								
333111	各地区公民館活動事業	浜坂地域旧小学校区(居組・諸寄・大庭・久斗・久斗山・赤崎・三尾)地区住民	参加しやすい生涯学習の場を提供し、交流、学習を深め、明るく活力のある人づくり・地域づくりを目指す。	21	3,115	820	820	2,295	各講座参加者(延べ人数)	15,413	4	4	4	4	A	継続	生涯学習推進のため、継続して実施する。講座・教室の内容がマンネリ化しないよう、創意工夫し参加者の拡大を図る。子どもから高齢者まで、特に中間層の参加が可能な講座や講演を実施していく。
				22	3,445	820	820	2,625		12,436							
	23			3,416	820	820	2,596	12,506									
	24			3,416	820	820	2,596	人	-								
333113	高齢者大学宇都野学園	高齢者	生涯学習の一環として組織的な学習機会を提供する	21	2,736	441	441	2,295	入園者数	159	4	4	4	4	A	継続	今後も、高齢者が生き甲斐のある充実した生活を営み、豊かな情操を培うため、引き続き学園を開講し、高齢者の学習の場を設ける。魅力ある学園運営に努める必要がある。新たな講師の発掘をするため、生涯学習リーダーバンクや兵庫県出前講座の講師を活用する。
				22	3,184	500	500	2,684		出席率							
	23			3,312	662	662	2,650	147		73							
	24			3,286	632	632	2,654	人	%	-							
333114	少年少女音楽隊育成事業	小学生	異年齢の子ども達に団体行動を通して心のつながりを深め、金管楽器による音楽演奏への関心を持ち地域活動へ参加する	21	1,110	264	264	846	行事参加回数	5	4	4	4	4	A	継続	基本的には昨年度と同様の内容で継続。隊員募集を広くPRし隊員数の増加を図る。
				22	1,328	305	305	1,023		練習参加者数(延べ)							
	23			1,560	549	549	1,011	5		1,000							
	24			1,326	315	315	1,011	回	-	-							
333116	男子調理教室	町民男性	男性に調理の機会を設けて調理に親しみ、自らの食生活に関心を持ち、健康管理に心がけるようにする	21	330	28	28	302	出席者	39	4	4	3	4	A	継続	受講者が固定化しないよう、また参加者が1人でも多く増えるよう、広報等でPRする。受講者の食、健康に対する意識の向上を図り地域に帰ってからロコミで広がるようにしたい。
				22	404	25	25	379		55							
	23			400	25	25	375	45									
	24			400	25	25	375	人	-								

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				出席者 (延べ)	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
333117	グループ養成講座	町民	技術・作法の基本を学び、この教室を開催する事により、自主的なグループを養成する。	21	661	57	57	604		95						継続	これまでどおり継続する。幅広い分野で講座内容を選考し、2年間限定でグループの養成を図る。この講座により、多くのグループが自主活動している。今後も、自主グループに養成する講座を考えていく必要がある。
				22	780	50	50	730		123							
	23			772	50	50	722		59								
	24			772	50	50	722	人	-								
	浜坂公民館																
333118	子ども体験教室事業	小学生	さまざまな体験を通じて知りたいという好奇心を高め、自分の町のすばらしさを再認識をしてもらう。	21	196	15	15	181		42						継続	これまでと同様に実施していく。これまで以上に参加者を多くするため、各学校へ児童数分パンフを配付する。また参加し易い日時を設定する。土日は他の行事と重なり易いので、平日の実施を考える。
				22	224	19	19	205		57							
	23			222	19	19	203		42								
	24			222	19	19	203	人	-								
	浜坂公民館																
333119	女性教養講座事業	町民女性	女性の学習意欲を高める	21	835	50	50	785		100						継続	昨年と同様に継続して事業(当初、年間事業を受講生で計画する。)を行うが、自主的に参加するよう促進する(参加率の向上)。講座の内容により出席者にバラツキがあり講座の目的の自覚を促す。継続の受講生はもちろんのこと、新規の受講生が増えるよう広報等でPRする。
				22	780	50	50	730		125							
	23			772	50	50	722		115								
	24			772	50	50	722	人	-								
	浜坂公民館																
333121	図書館啓発事業	幼児から高齢者までの幅広い生涯学習対象者	新着図書及び本の紹介やイベントのお知らせ、募集を通して、図書館のことを知ってもらい利用していただく。	21	3,424	11	11	3,413		2,760						継続	新一年生や転入等で新しく住民になられた方にも図書館をPRし、新規利用者の開拓を図るため、メディア(町広報・新聞・ケーブルテレビ)やインターネットを活用しPRに努める。図書館だよりの配布先の拡大を図るため、温泉・浜坂公民館、地区公民館等へ配布する。図書館システムの更新、蔵書検索及び予約システムのインターネット公開により、図書館のより多くの情報を発信して、利用者の「生きがい・楽しみ・誇りづくり」への利便性を高めるように、さらに啓発を行っていく。
				22	3,757	10	10	3,747		2,760							
	23			4,344	60	60	4,284		2,844								
	24			4,294	10	10	4,284	部	-								
	加藤文太郎記念図書館																
333122	図書館イベント事業	町民、山岳愛好者	より多くの人々に身近な図書館として利用していただく。また、読書力の向上や本のすばらしさ等を知ってもらう。加藤文太郎を顕彰する。	21	3,008	139	19	2,869		1,138	出張おはなし会参加人数	5,806				継続	町内で行われる他のイベントと日程・内容等が重ならないための工夫と調整が必要であり、社会教育課の中で共催できる事業はできるだけ協力体制をつくり開催していく。また、図書館としてのオリジナルティーのあるイベントを考えていく。本来の図書館業務を円滑にするため、イベント回数の見直しをする。
				22	3,600	150	18	3,450		1,055		6,378					
	23			3,802	104	0	3,698		986		6,612						
	24			3,843	145	65	3,698	人	-	人	-						
	加藤文太郎記念図書館																
333123	移動図書館車運営事業	移動図書館車巡回地域の住民	図書館に向くことが出来ない地域に対して場所・時間の設定を行い、図書資料を多くの方に利用してもらいます。	21	4,901	370	370	4,531		2,013		7,752				継続	図書館車を更新し、冬期間でも天候に左右されず安定した巡回ができるように4WD車両にした。また、事業の各種メディアを使ったPR強化、利用がない地域の方々が利用しやすいステーションの検討及び、利用しやすい巡回時間の検討、運転手の安定確保を行う。
				22	5,944	346	346	5,598		2,021		8,200					
	23			14,348	9,294	152	5,054		2,221		8,825						
	24			5,265	211	211	5,054	人	-	冊	-						
	加藤文太郎記念図書館																

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						事業費	一般財源											
333125	温泉地区生涯学習推進事業	生涯学習推進委員	各地区公民館を地域の生涯学習活動の核として位置付け、より地域に密着した活動が行えるような体制づくりを推進する。	21	127	67	67	60	協議事項 件	2		4	4	3	3	B	事業のやり方改善	浜坂地域では地区公民館を中心とした生涯学習の推進を図っており、一つの町でそれぞれ違う体制では、住民の学習機会の不均衡、社会教育施策推進の一貫性、生涯学習への支援・助成等のアンバランス等不合理な面が生じる。今後、地域の意見の公聴や公民館推進委員会で拠点施設、地域範囲、推進体制等の協議、検討を行う。
				22	299	61	61	238										
	23			297	121	121	176											
	24			297	121	121	176											
	社会教育課																	
333126	ふれあい学級(温泉地域)	町民(温泉地域)	各地区で行われる「ふれあい学級」「子育て学級」の充実を図ることによって、町民が学習しやすい環境の形成に努めると共に、世代間のコミュニケーションの充実を図ります。	21	400	340	340	60	参加人数 人	5,632		4	4	3	3	B	事業のやり方改善	実施集落の固定化及び事業内容の恒常が見られるため、推進員の研修、自治会内での協力体制の推進を図る。浜坂地域における公民館活動を含めた生涯学習推進体制の見直し及び各地区での推進体制の強化。
				22	618	380	380	238										
	23			517	400	400	117											
	24			517	400	400	117											
	社会教育課																	
333127	手づくり工夫作品展	町内小学生	作品を作ることで、児童・生徒の創造性を養うとともに、町内小学生の作品を展示・鑑賞することにより、情操教育をさらに進める。	21	627	23	23	604	応募総数 点	707	来場者数 人	4	4	4	4	A	継続	有効な事業であり今後も継続していく事業。
				22	557	22	22	535										
	23			606	20	20	586											
	24			619	33	33	586											
	地域振興課																	
基本事業	3-3(3)②生涯学習施設の整備充実を図ります																	
333201	図書館維持管理事業	町民	図書館の運営等がスムーズに行えるように、施設整備、維持管理等を行い、快適で安全な場所提供を行う。	21	9,340	6,048	6,048	3,292	苦情・要望件数 件	1		4	4	4	4	A	継続	図書館周辺の環境整備はボランティアさんの協力を得ながら継続して進めていく。図書館の防犯警備、エレベーター・自動ドア・空調機器等の保守管理は引き続き業者に委託する。潮風等により施設外周が腐食してきているので修繕の必要があり、備品についても耐用年数を経過しているため修繕・買い替えが必要であるため、年次計画を立てて順次修繕、買い替えをしていく。
				22	8,920	5,334	5,004	3,586										
	23			9,758	6,645	4,811	3,113											
	24			7,867	4,754	4,754	3,113											
	加藤文太郎記念図書館																	
333202	図書館運営事業	町民	利用者のニーズに対応し、より充実した図書館運営を図る。	21	6,497	666	646	5,831	来館者数 人	35,894	貸出冊数 冊	4	4	3	4	A	継続	すでに提供しているインターネットによる蔵書検索システムに加え、蔵書予約システムも年度内に提供を開始する。窓口業務、レファレンス業務等を現在の体制で継続していき、さらに図書館利用者の拡大を図る。温泉公民館図書室との連携を図り、相互利用が円滑に出来るように協議する。図書館ボランティアとのさらなる関係強化に努めていき、よりよい図書館づくりを進める。
				22	5,215	602	595	4,613										
	23			4,304	642	607	3,662											
	24			4,483	821	811	3,662											
	加藤文太郎記念図書館																	

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
333203	図書館図書整備事業	町民	町民のニーズに応え幅広い収集を行い住民に提供する。	21	7,269	4,309	2,578	2,960	リクエストに対する対応率	100	蔵書冊数	80,401	4	4	4	4	A	継続	住民のニーズに十分答えられる図書及び資料の収集を行う。当館にない図書及び資料は他の図書館より借り受けして、利用者に提供する。寄贈図書の受け入れを継続していく。
				22	8,252	5,277	4,099	2,975	100	83,059									
	23			8,515	5,285	1,734	3,230	100	85,867										
	24			8,524	5,294	2,852	3,230	%	-	冊	-								
	加藤文太郎記念図書館																		
333204	図書館システム管理事業	図書館情報システム及び機器	敏速な顧客対応が円滑に行えるように、図書館情報システム及び機器の適正管理を行う。	21	4,483	2,369	2,369	2,114	トラブル発生回数	4	図書館協議会協議件数		4	4	4	4	A	継続	図書館情報システムの利便性向上、インターネットでの予約システムの開始による、さらなるサービス向上を図る。また、公民館図書室の蔵書のデータ化により有効活用を図る必要がある。
				22	5,696	2,606	2,606	3,090	5										
	23			5,486	4,080	3,083	1,406	5											
	24			4,886	3,480	3,480	1,406	回	-										
	加藤文太郎記念図書館																		
333205	図書館協議会・図書選書委員会活動事業	図書館協議会委員・図書選書委員会委員	図書館運営の円滑化及び図書資料の充実を図るため、協議会及び委員会を開催する。	21	1,347	79	79	1,268	図書館協議会協議件数	8	図書選書委員会協議件数	3	4	4	4	4	A	継続	今後も継続していくと共に、各委員に図書館への認識や理解をさらに深めていただくため、図書館を積極的に利用していただく。また、他の図書館へも出向き、調査研究をいただき、図書館に対する意見の参考にさせていただく。
				22	2,762	88	88	2,674	8	3									
	23			2,920	108	108	2,812	8	3										
	24			2,916	104	104	2,812	件	-	件		-							
	加藤文太郎記念図書館																		
333211	図書利用促進	町民	地域の生涯学習の拠点の一つであり、情報教育の推進として読書を推奨するため、新温泉町民センター内図書室の蔵書の管理及び更新を行う。	21	524	101	101	423	利用者数(延べ人数)	505	貸出冊数	1,015	4	4	3	3	B	事業のやり方改善	年間100人前後の利用者があるが、そのうち80%程度は固定化している。年間100冊にも満たない冊数を新規購入しながら図書室の運営をしているが、図書室としての会場のスペース、蔵書の配架状況等を考えてもベストな環境とは言えない。加藤文太郎記念図書館に集約して一元管理し、移動図書館を活用する方法も含め、効率的な運営を検討する必要がある。
				22	516	101	101	415	353	766									
	23			511	101	101	410	337	717										
	24			514	104	104	410	人	-	冊		-							
	地域振興課																		
基本事業	3-3(3)③住民のスポーツ振興を推進します																		
333304	び～ちふえすた	町内外参加者	山陰海岸国立公園内に位置する浜坂県民サンビーチを広く一般にPRするとともに、ビーチポーツを通じて海への関心と清掃活動を通じて地球環境保全に対する意識を深めてもらう。	21	2,611	600	600	2,011	参加チーム数	63	参加者数	372	4	4	4	4	A	継続	参加募集にあわせて、ボランティアスタッフの募集を積極的に行い参加者に満足してもらえるようなイベント運営を心がけたい。イベントのマナー化を防ぐため、毎回イベント内容に工夫を凝らし全ての来場者が楽しめるイベントづくりを心がけたい。
				22	2,579	600	600	1,979	73	360									
	23			2,551	600	600	1,951	81	406										
	24			2,551	600	600	1,951	チーム	-	人		-							
	社会教育課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源	人件費											
333305	体育施設維持管理事業	7施設 ①浜坂体育センター ②B&G海洋センター体育館 ③浜坂すこやか広場 ④浜坂山村広場 ⑤浜坂相撲場 ⑥B&G海洋センター(プール・艇庫) ⑦浜坂多目的公園グラウンド・ゴルフ場	安全・安心な施設利用を提供するために、適正に維持管理を行う。	21	13,686	9,700	9,700	3,986	施設利用者数	58,693	4	4	3	4	A	継続	施設の適正な維持管理により、管理運営体制を低下させないようにし、且つ経費節減に努めて行く。B&Gプール・浜坂多目的公園グラウンドゴルフ場については、指定管理の方向で検討する。		
				22	14,402	10,480	10,480	3,922		51,285									
				23	15,729	11,862	11,862	3,867		49,549									
	社会教育課	24	14,793	10,926	10,926	3,867	人	-											
333306	B&G水泳教室事業	町内在住の小学生(1～3年生)	技術と体力の向上を図る	21	1,277	9	9	1,268	参加者数(延べ)	102	4	4	4	2	B	抜本的見直し	水泳教室は継続していく。但し、指導者の確保(育成)が必要である。		
				22	1,274	26	26	1,248		152									
				23	1,230	0	0	1,230		185									
	社会教育課	24	1,500	15	15	1,230	人	-											
333307	少年相撲教室	町内在住の小学生	技術と体力の向上を図るとともに、相撲を通して青少年の健全育成を推進する。	21	362	120	120	242	修了書の交付	9	参加者数(延べ)	3	3	2	2	B	抜本的見直し	日本の国技である相撲を通して、青少年の健全育成を図る。一人でも多くの子ども達が参加しやすい教室の開催。民間団体への委託検討。	
				22	358	120	120	238		6									112
				23	354	120	120	234		10									390
	社会教育課	24	354	120	120	234	人	-	人	-									
333309	B&G町民水泳記録大会	町民	町内の水泳愛好者への成果の確認の場としての機会を提供する。又、記録を測定することで意欲の向上を図る。	21	556	115	114	441	参加者	93	4	4	3	4	A	継続	校長会等を通じて、参加の呼びかけをしていく。低学年の水泳教室等を通じて水泳に対する意識の向上を図っていく。		
				22	555	121	121	434		91									
				23	536	108	108	428		103									
	社会教育課	24	565	137	137	428	人	-											
333312	地域スポーツ活動支援事業	町推進委員会・スポーツクラブ員	誰でもいつでも気軽に参加できるスポーツ環境を整え、クラブの円滑且つ、安定した活動を促進し、スポーツを通じた地域コミュニティづくりを進める。	21	647	164	164	483	事業実施回数	3	交流大会参加クラブ	3	4	3	4	A	継続	スポーツクラブが地域の活動と一体となって取り組んでいけるようクラブの自立を支援する。クラブ運営に対しての地域の取り組みや意識の持ち方を指導していく。	
				22	500	84	84	416		3									8
				23	520	110	110	410		3									9
	社会教育課	24	603	193	193	410	回	-	数	-									
333314	体育奨励事業(温泉)	地区及び地域(温泉地域)	地区、地域が主体的に実施する体育大会に奨励金を交付し、町民の健康づくりと心豊かな人づくりを図る。(できれば校区での体育大会開催を奨励する。)	21	615	555	555	60	地区単独参加人数	685	地域合同参加人数	4	3	3	4	A	継続	体育奨励制度のあり方について関係機関との協議(温泉地域の各地区、体育協会、ほか)。体育推進を含めた生涯学習推進体制統一への協議・奨励金交付の窓口の一本化(現行は浜坂地域は体育協会、温泉地域は教育委員会)への検討	
				22	728	490	490	238		560									1,425
				23	667	550	550	117		616									1,405
	社会教育課	24	717	600	600	117	人	-	人	-									

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
333315	体育施設維持管理事業(温泉)	施設 * 旧八田中学校 グラウンド及び体育館 (指定管理) * 旧照来小学校 グラウンド及び体育館	社会体育施設の安全で良好な施設維持管理を行い、町民のスポーツとコミュニティー活動の振興を図る。	21	943	586	366	357	利用者数	3,149	4	4	4	4	A	継続	現指定管理者の自主活動の促進と地域団体等との連携強化。旧照来小学校体育館及びグラウンドについても利用者はほぼ地元の住民であるため指定管理者制度を検討する。施設の老朽化とともに維持管理費、修繕費等が増加すると見込まれるため計画的な維持管理を行う。H24年度から、社会教育課管理。		
				22	424	310	310	114		3,688									
				23	833	581	581	252		4,108									
	社会教育課	24	829	577	577	252	人	-											
333316	スキー競技大会	町民(小学、中学、高校、一般)	体を動かす機会の少なくなる冬場において、町民の体力づくりを図るとともに、スキー技術の向上と相互の親睦を図る。又、雪国ならではのスポーツであり、雪に親しむ機会とする。	21	414	60	43	354	参加人数	-	4	3	4	4	B	事業のやり方改善	今後も雪不足が懸念されるため、次年度も開催時期の前倒し(1月下旬～2月上旬)について関係機関と協議を行う。また、更なる浜坂地域の参加者の増加を図る。スキー大会運営の協力団体を募る。		
				22	702	216	216	486		32									
				23	531	144	132	387		40									
	社会教育課	24	556	169	157	387	人	-											
333317	駅伝大会	町民	走ることを通して、スポーツ精神の高揚を図り、体力を養うと共に、相互の親睦と地域連帯意識を深める。	21	947	264	264	683	参加人数	310	参加チーム	3	3	4	4	A	継続	昨年は岸田川駅伝として浜坂県民サンビーチ周辺コースで開催したが、コース変更を検討中。	
				22	2,322	751	751	1,571		359									47
				23	900	228	228	672		325									63
	社会教育課	24	961	289	289	672	人	-	チーム	-									
333318	ソフトバレー大会	町民	ニュースポーツに親しみ、世代層を超えたふれあいを大切にし、健康増進を図る。	21	419	39	39	380	参加チーム数	22	参加人数	3	3	3	3	B	継続	大会は定着化した。参加チーム数の増が見込めない。今後、他の実施主体を活用することで効率化が図れないか検討する。	
				22	318	53	53	265		23									121
				23	251	17	17	234		17									134
	社会教育課	24	260	26	17	234	チーム	-	人	-									
333319	50歳ソフトボール親善大会	町民	壮年層の健康づくりの意識を培うとともに、参加者相互の親睦の場を提供することで、地域コミュニティの発展を推進する。	21	412	58	58	354	参加チーム数	11	参加人数	3	4	4	4	A	継続	参加者から事業継続の要望がある。現在、体育協会主催の「壮年ソフトボール大会」という同種の競技があり事業の一本化という考え方もあるが、参加者からこの事業の継続要望も根強くある。それぞれ長年継続して実施してきた歴史や、参加者の取り組み方があるので拙速に一本化にすることは難しい。今後は参加者の動向を観察しながら、一本化を含めた事業改善を検討する。	
				22	359	9	9	350		11									287
				23	362	56	56	306		10									294
	地域振興課	24	363	57	57	306	チーム	-	人	-									
333323	体育振興事業(B&Gプール・艇庫)	町民、町外利用者	プール、艇庫事業とも沢山の参加・利用いただき、体力・健康づくりへとつなげる。	21	3,776	919	810	2,857	プール利用者	740	艇庫利用者	4	3	3	3	A	継続	安全・安心な事業推進をしていくうえで、プール監視員の適正な人員確保をする。マリンスポーツの若手指導者の育成に努めて行く。	
				22	4,383	1,632	1,597	2,751		1,298									1,103
				23	3,972	1,200	1,144	2,772		1,178									198
	社会教育課	24	4,125	1,353	1,293	2,772	人	-	人	-									

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有 効 性	達 成 度	効 率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
333324	体育振興事業(新温泉町体育協会)	新温泉町体育協会、住民	体育協会への加盟団体の増加を図る。各種大会への多くの参加をいただき、豊かなスポーツライフを送っていただく。	21	8,490	7,222	7,222	1,268	加盟団体 数	23	大会開催 数	20	3	4	4	4	A	継続	事業経費の節減を図りながら、参加しやすく、安全対策に配慮した各種大会の開催に努める。
				22	8,186	6,938	6,938	1,248		23		19							
	23			8,168	6,938	6,938	1,230	22		20									
	24			8,168	6,938	6,938	1,230	-		-									
	社会教育課																		
333325	体育振興事業(麒麟獅子マラソン)	町民、町外参加者	大会を開催することで、参加者(住民)の健康増進と交流の場として親睦を深めてもらい、観光PRと経済効果のなる大会とする。	21	4,074	1,700	1,700	2,374	前夜祭参加者 人	0	大会参加者 人	0	4	4	4	4	A	継続	大会は、実行委員会方式による開催であるが、行政が関わっている部分が多くある。大会継続に向けて、組織の自主運営へ努力していただき、行政はバックアップ体制での開催が望ましい。経費の節減と前夜祭・参加記念品の検討を行う。
				22	3,322	1,700	1,700	1,622		500		2,510							
	23			3,300	1,700	1,700	1,600	500		2,650									
	24			3,300	1,700	1,700	1,600	-		-									
	社会教育課																		
333326	新温泉町青少年育成指定コミュニティスポーツ事業	一般住民(特に青少年、親子を対象)	青少年、青年、親子及び地域住民が気軽に参加し一緒に楽しむことで、親子間、異世代間、そして地域間のあるべき交流を深める。また、新温泉町の地域スポーツとして掲げ、高校卒業とともに新温泉町を離れた若者が集う場所(コミュニティ)、機会を提供し、新温泉町の魅力を再確認してもらう。	21	3,228	1,295	197	1,933	教室大会参加者数 人	318	大会参加チーム	17	4	4	4	4	A	継続	山陰海岸ジオパーク活動の一環として、引き続き浜坂県民サンビーチを会場とするビーチサッカー教室/大会/関連イベントを新温泉町のコミュニティスポーツとして実施し、さらに普及を促す。また、夏季休業中に大会/教室を開催することにより、都市部の学生や青年層に参加してもらい、運営者及び参加者として幅広く交流を深め、多世代の中で、地域住民とともに、青少年を健全に育成する機運を醸成する。次年度は、事前に参加申し込みがあった者だけでなく、当日参加可能なビーチイベントを実施し、さらに多くの子どもたちが参加できる機会、場所を提供する。また、町内のビーチサッカー団体が行うビーチサッカー大会と同日に開催し、双方協力のうえ、多くの参加者を募る。
				22	2,845	944	850	1,901		210		18							
	23			3,372	1,497	382	1,875	379		26									
	24			3,659	1,784	370	1,875	-		-									
	社会教育課																		
333327	レクリエーションスポーツ記録会	町民	気軽に参加できるニュースポーツの普及により、世代間を超えたふれあいを大切にし、健康増進を図る。	21	0	0	0	0	参加者 人	-	-	-	3	4	4	4	A	継続	記録大会(ギネス)方式で開催していく。但し、参加者が増えることにより対応が難しくなることも考えられる。
				22	0	0	0	0		-		-							
	23			313	20	20	293	36		-									
	24			320	27	27	293	-		-									
	社会教育課																		
基本事業	3-3(3)④住民のスポーツ指導体制を確立します																		
333401	スポーツ推進委員活動事業	スポーツ推進委員	各種スポーツ大会、ニュースポーツ大会の実施、協力により、住民のスポーツ振興を推進する。	21	1,989	660	660	1,329	定例委員会協議件数 件	6	スポーツ大会指導出席者数 人	51	-	4	3	4	A	継続	町事業の大会とスポーツ基本法に規定されているスポーツ推進委員の活動を整理する必要がある。
				22	2,021	714	714	1,307		6		52							
	23			2,185	720	720	1,465	7		75									
	24			2,340	875	875	1,465	-		-									
	社会教育課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費													
政策	4<<活力>>豊かな地域産業づくり																				
施策	4-1産業間の連携と人材を育成するまちづくり																				
基本事業	4-1(1)①産業技術を伝承し、後継者を育成します																				
411101	杜氏館維持管理	杜氏館	来館者が但馬杜氏の歴史について興味を持って見学できるよう管理する	21	4,058	3,575	3,575	483	来館者数	22,197	組合事業	5	4	4	3	4	A	継続	来館者に喜ばれる施設になるよう但馬杜氏組合と連携して、適切な維持管理を行っていく。		
				22	3,898	3,423	3,423	475		19,451											
	23			3,573	3,397	3,397	176	18,720													
	地域振興課			24	3,562	3,386	3,386	176	人	-											
411102	杜氏館イベント	観光客	杜氏館への来館者を増やす。	21	332	30	30	302	来館者数	22,197	組合事業	5	4	4	3	4	A	継続	観光協会や但馬杜氏組合と連携して独自のイベントを考えていく。		
				22	327	30	30	297		19,451											
	23			155	38	38	117	18,720													
	地域振興課			24	155	38	38	117	人	-											
411105	季節労務対策	冬季就業者(但馬杜氏)	労働条件の向上を図る。また、冬季就業期間は、町の情報が入らないため広報、チラシ等を送付し地域情報を提供していく。	21	2,206	636	636	1,570	参加人数	60	組合事業	5	4	4	4	A	継続	冬季就業者の把握、求職・保険受理説明会開催。各就業先へ地域の情報提供として、ふるさとだより町広報等を発送していく。			
				22	992	635	635	357		60											
	23			924	567	567	357	60													
	商工観光課			24	992	635	635	357	人	-											
411106	森林技術者確保対策事業	森林技術者	町内就業を図ることに併せ、後継者確保並びに将来的な森林の公益的・多面的機能の増進を図る。	21	2,188	2,007	2,007	181	対象技術者	31	組合事業	5	4	4	4	A	継続	県の随伴事業として香美町とも連携している事業である。県の補助については、平成27年度までの方針が出ているため、同様の時期に見直しをする必要がある。今後、県及び香美町を交え、森林組合との調整を行なう。			
				22	2,126	2,007	2,007	119		31											
	23			1,419	1,360	1,360	59	18													
	農林水産課			24	1,419	1,360	1,360	59	人	-											
411107	若者就業者町内施設利用券交付事業	町内在住の35才以下の若者で勤務、事業を行う者	若者就業者の支援事業を実施し、若者が各施設を利用することによって町づくりへの参画を促していく。	21	769	105	105	664	利用件数	4	組合事業	5	4	3	3	B	継続	施設利用をしてもらう事によって、若者の町づくりへの参画を促していく事が出来るため本制度のPRを継続していく。今後も継続。			
				22	462	105	105	357		4											
	23			691	105	105	586	2													
	商工観光課			24	661	75	75	586	件	-											

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性					
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						総事業費	事業費	一般財源	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費													
基本事業 4-1(1)②企業を誘致し、雇用を促進します																					
411201	サンシーホール浜坂運営	町民	町民コミュニティ施設として、福祉増進、職業相談、教養文化並びに研修の場を提供し、幅広く町民が利用できるようにしていく。	21	12,983	5,557	5,557	7,426	利用人数	9,212	雇用促進奨励金	0	4	4	4	3	B	継続	今後も町民コミュニティ施設として、運営していく。また相談員による求人情報の提供も継続して行っていく。		
				22	6,965	5,361	5,361	1,604		7,164											
	23			6,965	5,361	5,361	1,604	7,000													
	24			8,176	6,418	6,418	1,758	-													
商工観光課		人																			
411202	企業立地奨励事業	企業と町民	本制度を活用し、企業誘致の促進と町内企業の育成を、産業振興と町民の雇用の拡大を図っていく。	21	362	0	0	362	企業立地助成金	0	雇用促進奨励金	0	4	4	4	4	A	継続	引き続き、地域活性化施設の利用募集を行うなど企業誘致促進を進めるとともに、助成金制度の広報を行い町内既存企業の育成を図る。		
				22	357	0	0	357		0											
	23			2,416	1,537	1,537	879	1													
	24			2,880	2,001	2,001	879	-													
商工観光課		件																			
基本事業 4-1(1)③各種団体を育成・連携し、産業を活性化します																					
411301	美方郡広域シルバー人材センター支援	高齢者	高齢者の就業の場を確保するために、情報収集及び提供、就業相談を行い高齢者の就業の拡大を図っていく。	21	6,026	5,422	5,422	604	就業延人数	22,315	-	-	4	4	4	4	A	継続	運営委員会で事業内容を精査し、運営の助成を行う。		
				22	6,016	5,422	5,422	594		22,400											
	23			6,887	5,422	5,422	1,465	21,868													
	24			5,564	4,970	4,970	594	-													
商工観光課		人																			
411302	産業特産品振興	浜坂産業観光振興協議会会員	イベントへの参加を促し、新温泉町特産品のPRをしてもらう。販売を行うとともに観光PRの役割を持つ	21	1,208	0	0	1,208	参加人数	37	-	-	2	2	3	3	C	事業のやり方改善	組織運営の仕方の改善		
				22	178	0	0	178		37											
	23			586	0	0	586	66													
	24			586	0	0	586	-													
商工観光課		人																			
施策 4-2自然活用型産業を振興するまちづくり																					
基本事業 4-2(1)①農業経営基盤を強化し農地を保全します																					
421101	米生産数量調整円滑化推進事業	農業者	県より配分された米の数量・面積を超過しない生産調整を行う。	21	6,083	1,070	454	5,013	水稲作付面積(目標配分)	612	水稲作付確定数量	3,015,640	-	4	4	4	A	継続	生産調整者のメリット拡大策と、調整した水田への振興作物の交付額(町予算を通らない協議会交付金)のさらなる増額が望まれる。また、米生産意欲が高い地域であるので、良質米の栽培継続と野菜振興作物の推進と産地化を図る。その一方で調整することによる耕作放棄田の解消に取組む。		
				22	8,841	937	396	7,904		614										3,015,540	
	23			6,827	779	310	6,048	611		3,002,160											
	24			6,828	780	311	6,048	ha	-	kg										-	
農林水産課		ha																			

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			進捗率(農道)	進捗率(水路)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源													
421105	中山間地域総合整備事業	整備の遅れている中山間地域の農業生産基盤、防災安全施設	営農しやすい生産基盤、安全な集落環境とする	21	132,467	126,850	126,850	5,617		100								継続	当初計画どおり実施する。
				22	99,570	94,460	94,460	5,110	進捗率(農道)	100		4	4	4	4	A			
	23			52,625	47,000	47,000	5,625		100	100									
	24			55,625	50,000	50,000	5,625	%	-	%									
	農林水産課																		
421107	大庭地区県営ほ場整備推進事業	大庭耕地	ほ場整備事業を実施して、大型機械が作業可能な農地とし、地域の貴重な資源である優良農地の保全・活用を図る	21	2,597	0	0	2,597		10								継続	ほ場整備推進委員会と関係機関又地元区長等とよく協議し、事業を進めていく。
				22	7,710	2,600	2,600	5,110	進捗率	10		4	4	4	4	A			
	23			5,439	400	400	5,039		10										
	24			9,500	4,500	4,500	5,000	%	-										
	農林水産課																		
421110	町単農業振興事業	国県費の補助対象とならない小規模の未整備農業用施設等	営農しやすいように整備する	21	2,113	180	180	1,933		100								内容縮小	中山間直払い・農地水等で地元対応するよう指導する。施設の維持管理を定期的に行うよう指導。
				22	2,796	300	300	2,496	交付決定率	100		4	3	4	4	A			
	23			2,175	300	300	1,875		100										
	24			1	0	0	1	%	-										
	農林水産課																		
421111	農業委員会運営事業	農業委員数22名	農業委員による農地パトロールを随時実施し、違法転用を未然に防止する。また、遊休農地解消対策について、行政機関と連携して遊休農地を減少させる。	21	10,280	4,965	2,892	5,315		324								継続	農地制度の更なる周知・組織体制の充実を図る。農地基本台帳の整備の強化、充実、活用をするため組織・人員強化を図る。
				22	7,390	2,042	0	5,348	許可・受理件数	498		-	4	4	4	A			
	23			8,266	2,078	0	6,188		426										
	24			8,266	2,078	0	6,188	件	-										
	農林水産課																		
421112	農業経営基盤強化措置特別会計事務	・国有農地及び貸付者	・耕作放棄地とならないよう適正利用を図る	21	826	101	42	725		3								継続	貸付け地の不適切管理(耕作放棄)防止対策を強化する。農地パトロール等により、耕作状況を確認、是正する。
				22	713	59	0	654	貸付け農地	3		-	4	4	4	A			
	23			703	59	0	644		3										
	24			703	59	0	644	%	-										
	農林水産課																		
421114	二尾山農地対策	この団地に入植出来る者は、新温泉町民及び町民が組織する団体又は法人若しくは、町が実施する新規就農支援事業による就農者とする。	広大な土地利用の中で生産所得の向上と産地確立を目指し、地域の活性化と専業農家の育成、土地利用の有効活用を図る。	21	10,479	9,150	8,895	1,329		54		0						事業のやり方改善	空き区画の利用促進を図る為、広報、CATV等を利用して啓発に努めると共に、除草を目的とした放牧利用や堆肥受け入れによる場内整地などを併用して管理費の軽減に努める。また、地籍事業を利用した底地の登記処理を併せて進めていく。
				22	10,027	9,017	8,684	1,010	農地利用率	80	行事(参加人数)	0	2	3	3	2	C		
	23			10,406	9,410	9,077	996		80		0								
	24			10,137	9,141	8,809	996	%	-	人									
	農林水産課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
421116	農地農業用施設災害復旧事業	被災した農地、農業用施設	被災農地、農業施設の早期の復旧により、農業の維持を図り、併せて農家経営を安定させる。	21	21,749	20,118	0	1,631	復旧率	93							継続	今後も課内での協力体制を調整しながら効率よく作業を進めていく。
				22	9,801	8,494	4,340	1,307		100								
	23			32,775	30,900	4,465	1,875	106										
	農林水産課			24	119,615	117,740	12,963	1,875	%	-								
421117	土地改良区の指導	土地改良区	・土地改良区の適正運営 ・運営に係る諸問題の解決	21	302	0	0	302	解決数	5							内容縮小	今後、土地改良区の運営について、自立した運営の心がけを再認識させ指導にあたる。なお、国県からの調査等、関係機関との調整が必要なものに関しては適宜指導にあたる。
				22	297	0	0	297		3								
	23			293	0	0	293	3										
	農林水産課			24	293	0	0	293	回	-								
421118	県営地すべり対策事業に関する調整	農地、農村	災害から農業農村の住民の生命・財産を守る。	21	1,027	0	0	1,027	指定件数	0							継続	地区住民からの要望、情報提供などを的確に確認し、県の担当課へと要望していく。
				22	1,010	0	0	1,010		0								
	23			996	0	0	996	0										
	農林水産課			24	996	0	0	996	件	-								
421119	(社)兵庫みどり公社農地保有合理化事業	農地	農地の保有合理化をする。	21	760	35	0	725	売買事業	0	その他事業						継続	町基本構想に沿った事業を進める。
				22	659	5	0	654		0								
	23			60	1	1	59	0										
	農林水産課			24	60	1	1	59	件	-								
421120	農業経営基盤強化資金利子補給事業	農業者	農林漁業金融公庫資金を借入れた農業者に利子補給金を交付し、農業経営を強化する。	21	1,341	12	6	1,329	実績農業者数	1							継続	農業者への金融機関の貸し渋りが出ないよう、金融機関と調整していく。
				22	788	134	67	654		3								
	23			1,361	131	66	1,230	3										
	農林水産課			24	105	105	53	0	人	-								
421121	農地利用集積円滑化事業	農用地等の所有者及び効率的かつ安定的な農業経営を営む者	農地利用集積円滑化事業の普及啓発及び面的集積	21	0	0	0	0	利用権設定数	-							継続	農用地等の所有者及び効率的かつ安定的な農業経営を営む者から、農地の利用について委任を受けてから、迅速に農地を面的にまとまった形で貸付等を実施する。
				22	1,054	400	0	654		1								
	23			2,216	400	0	1,816	1										
	農林水産課			24	2,216	400	0	1,816	人	-								

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
421122	中山間地域等直接支払事業	対象地域において取組内容を定めた協定締結集落及び協定参加者	耕作放棄の防止並びに農地の持つ多面的機能の維持 将来にわたる営農活動の担い手の育成	21	95,492	89,271	22,318	6,221	協定締結集落率	85.3	4	4	4	4	A	継続	他の関連施策(耕作放棄地・担い手育成)との連携によって、集落の営農活動の維持並びに将来的な活動の継続が可能となるよう方向付けを行っていく。
				22	103,428	97,427	24,275	6,001		91.2							
	23			103,145	96,993	24,248	6,152	91.2									
	農林水産課			24	103,145	96,993	24,248	6,152	%	-							
421123	環境保全型農業直接支援対策	環境保全型農業に取組む農業者	環境保全に効果の高い営農活動の実践し、地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献する。	21	0	0	0	0	取組活動種類	-	4	3	4	4	A	継続	環境保全型農業直接支援対策実施要綱に沿った事業であるが、取組内容が町内の環境保全型農業と適合していない項目があり、制度内容の調整を県普及センター等を通じて行っているが、当面は現制度の中で町内の環境保全型農業の推進を図る。
				22	0	0	0	0		-							
	23			2,591	775	775	1,816	2									
	農林水産課			24	2,707	891	891	1,816	項目	-							
基本事業	4-2(1)②林道等の林業生産基盤を充実させます																
421201	公有林整備事業	町有林・町行造林	保育整備し、森林の公益的・多面的機能の増進を図る。	21	6,713	5,565	85	1,148	実施率	100	4	4	4	4	A	抜本的見直し	①町有林については、中長期の施策計画を作成し検討する。分収造林地については、伐期を迎える森林が増えてきているが、木材単価の低迷が続いている現状では伐採搬出を行える状況になく、長伐期へ移行せざるを得ない。 ②平成22年12月に国が策定した「森林・林業再生プラン」では、国内の木材需給率50%を目標に、団地の集約化を行い、木材の搬出を推進していくこととなった。そのため、補助制度が大きく変更され、搬出を伴わない事業については補助金がもらえないこととなっている。 ③今後、町行造林の施策にあたってはA)搬出を目標とした施策を継続するかどうか。B)補助金がもらえない状況でも、環境整備として施策を継続するかを検討が必要である。
				22	9,523	8,216	520	1,307		100							
	23			5,601	4,898	53	703	100									
	農林水産課			24	5,583	4,880	71	703	%	-							
421202	林業振興事業	林業関係者	施策のための作業道開設を推進し、林業の振興を図る。	21	704	160	160	544	作業道開設延長	320	4	4	3	4	A	継続	国・県の随伴補助事業であり、施策推進のための作業道開設の唯一の事業であることから、継続して事業を実施する。
				22	1,174	104	104	1,070		209							
	23			1,055	0	0	1,055	0									
	農林水産課			24	1,555	500	500	1,055	m	-							
421203	林道維持管理事業	林道	良好で安全な状態に保つ	21	6,042	3,022	3,022	3,020	通行不可件数	2	4	4	4	3	A	事業のやり方改善	簡易な作業は町直営で取組んでいる。今後も工事対応を極力縮小して経費の削減に努め、限られた予算内で可能な限り多くの事業を実施するようにする。また、毎年法面崩壊等が発生し、側溝清掃・路面整形等の修繕工事対応をする必要がある箇所(路線)については、林道改良工事(法面改良・舗装工事)を行い抜本的な対策を取ることが、長期的に見て経済的でもあり、目的を達成するための有効な対策と考えられる。
				22	14,113	11,499	11,499	2,614		3							
	23			13,714	11,195	11,195	2,519	0									
	農林水産課			24	6,180	6,180	6,180	0	件	-							

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
421204	県営林道整備事業	県営林道池ノ尾線	開設事業の推進を図り、林業生産基盤を充実させる	21	23,327	21,998	21,998	1,329	林道開設進捗率	87	用地登記進捗率	0	4	4	4	4	A	継続	開設工事については平成23年度で約95%の進捗となり、早期完成に向け関係者が一丸となって取り組んでいる。県との連携により残工事の円滑な実施を図る。また、林道用地の未登記区域については、地籍調査事業と併せ登記処理を行う。
				22	20,204	19,194	19,194	1,010	91	0									
	23			20,352	20,000	20,000	352	95	0										
	24			20,000	20,000	20,000	0	%	-	%	-								
	農林水産課																		
421205	有害鳥獣防除事業	有害鳥獣	農林業への加害獣を捕獲し、農林作物への被害軽減を図る	21	4,619	1,720	1,720	2,899	捕獲頭数	197	-	4	2	3	B	事業のやり方改善	有害被害は増加の傾向にあり、シカ・外来生物(アライグマ、ヌートリア等)などの被害動物の出没も増えている状況の中、集落ぐるみの防護と捕獲による対策推進、意識改革が必要となっている。また、捕獲班(猟友会会員)は高齢となり、特に銃猟所持者は近年激減しつつある。その対策として、平成23年度より5年間、①有害鳥獣捕獲班確保対策事業②新規免許取得者確保対策事業の2事業を実施し、技術の向上や安全対策、新規狩猟者の確保に取り組んでいる。		
				22	7,577	3,120	3,120	4,457	387										
	23			4,384	2,040	2,040	2,344	198											
	24			4,989	2,645	2,645	2,344	匹	-										
	農林水産課																		
基本事業	4-2(1)③港湾の整備と漁業資源の管理・育成に努めます																		
421302	県営漁港改良事業	浜坂漁港、諸寄漁港、居組漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設の改良を図る	21	140,242	140,000	14,000	242	漁港施設に関する苦情件数	0	漁港関連施設に関する苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	漁港施設が老朽化しているため、浜坂町漁業協同組合と連携、協力し、兵庫県に要望していく。
				22	88,228	88,050	8,805	178	0										
	23			19,052	18,700	1,870	352	0											
	24			0	0	0	0	件	-	件		-							
	農林水産課																		
421303	内水面漁業振興事業	内水面	稚魚の放流により、資源の保護を図る。	21	962	720	720	242	アユ基準達成率	100	ウナギ基準達成率	100	4	4	4	4	A	継続	兵庫県内水面漁場管理委員会から割り当てられた放流量の一部について支援している。気候の変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態が続いており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。そのため、河川内構造物(堰堤等)の改良を進め、魚の産卵場の確保及び造成を図るとともに、降下量に影響を及ぼしていると考えられる河川流長を維持する必要がある。これらを踏まえて、今後の内水面漁業の振興を維持して行く。
				22	898	720	720	178	100	100									
	23			1,364	720	720	644	100	100										
	24			1,364	720	720	644	%	-	%		-							
	農林水産課																		
421304	漁業振興事業	漁業者	漁業の効率的かつ安定的な水産物供給の確保と漁家経営の安定を図る。	21	43,714	41,721	41,721	1,993	アワビ・ヒラメ漁獲量	5,554	総漁獲高	3,759	4	4	4	4	A	継続	町の産業、漁家経営の安定のために有効な事業であるので、社会情勢を鑑みながら弾力的に補助を継続する。
				22	3,260	2,963	2,963	297	4,394	2,521									
	23			4,910	3,387	3,387	1,523	4,717	2,466										
	24			4,910	3,387	3,387	1,523	kg	-	百万円		-							
	農林水産課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
421307	県営漁港整備事業	浜坂漁港、諸寄漁港、居組漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設内の整備を図る。	21	149,364	147,371	11,330	1,993	船舶座礁件数	0	積雪苦情件数	4	4	4	4	A	継続	漁港内の航路に土砂の堆積が続いており、継続的な浚渫が必要なため、堆積状況を確認して兵庫県に要望していく。
				22	88,904	88,250	6,626	654	0									
	23			22,852	22,500	2,155	352	0										
	24			30,352	30,000	2,250	352	件	-	件								
	農林水産課																	
421308	町営漁港整備事業	三尾漁港、釜屋漁港	安全で円滑な漁業活動ができるように漁港施設内の整備を図る。	21	0	0	0	0	三尾漁港苦情件数	0	釜屋漁港苦情件数	4	4	4	4	A	継続	漁港施設が老朽化してきており継続的な修繕が必要のため、平成24年度は三尾漁港の既存防波堤の修繕を検討。
				22	1,618	1,321	1,321	297	0									
	23			3,484	2,840	2,840	644	0										
	24			995	0	0	995	件	-	件								
	農林水産課																	
421309	外国人漁業実習生受入事業	底引網漁業	外国人漁業実習生を受け入れることで船員不足が解消され、底曳網漁船の出漁を可能とする。	21	9,879	8,550	8,550	1,329	実習生1号、2号受入人数	11	底引き網漁業漁獲高	4	4	4	4	A	継続	町の産業活性化、漁家経営の安定のために有効な事業であり、引き続き支援をしていく。
				22	5,286	3,385	3,385	1,901	14	2,199								
	23			1,315	85	85	1,230	18	2,136									
	24			1,333	103	103	1,230	人	-	百万円								
	農林水産課																	
421310	サクラマスの里づくり事業	内水面	兵庫県内水面漁場管理委員会から指示されている増殖基準数量を達成し、自然と親しめる豊かな岸田川を創出することで環境保全の形成に資する。	21	818	576	576	242	サクラマス生息調査数	402		4	4	4	4	A	継続	兵庫県内水面漁場管理委員会から割り当てられた放流量の一部について実施している。気候の変動・台風等による河川環境の変化や河川横断構造物により、魚の遡上や降下に影響が出ている状態がつづいており、一度バランスがこわれた河川の生態系はなかなか回復していない。そのため、魚の移動を阻害する河川内構造物の改良を進め、産卵場の確保及び造成を図るとともに、降水量に影響を及ぼしていると考えられる河川流量を維持する必要がある。今後は、岸田川管理者の兵庫県と協議を進め河川工事等において改善を図る。
				22	754	576	576	178	459									
	23			635	576	576	59	462										
	24			599	540	540	59	尾	-									
	農林水産課																	
421311	外来魚駆除緊急対策事業	内水面	外来魚(ブラックバス、ブルーギル)駆除により固有魚種被害を軽減し、豊かな水産資源を維持する。	21	386	144	144	242	外来魚捕獲数量(ブラックバス)	135	外来魚捕獲数量(ブルーギル)	4	4	3	3	B	継続	外来魚の生息拡大により、河川における固有魚種の減耗等の生態系破壊が懸念されるため、外来魚の生態及び駆除方法の解明や住民に対する普及啓発を行う。
				22	322	144	144	178	718	500								
	23			203	144	144	59	0										
	24			203	144	144	59	尾	-	尾								
	農林水産課																	

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						単位:千円	一般財源												
基本事業	4-2(1)④「但馬牛」の生産から肥育までの一貫生産体制を整えます																		
421402	畜産振興事業	和牛生産者	経営安定及び飼養規模拡大	21	4,525	2,290	2,290	2,235	子牛市販売高	263,679	子牛市平均価格	561,019	4	4	4	4	A	内容拡大	和牛生産農家の現状は、高齢化や後継者不足と依然厳しい状況であるため、生産保護と飼養規模拡大に向けた大胆な政策の検討・導入が望まれ、農家のニーズの的確な把握と関係機関との協議が必要であるため、参加しやすくより効率的な事業内容への見直しを検討する。
				22	5,119	2,920	2,920	2,199		255,759		525,172							
	23			5,320	2,859	2,859	2,461	226,173		462,522									
	24			6,885	4,424	4,424	2,461	千円	円	-									
	農林水産課																		
421403	子牛流死産互助共済事業	和牛生産者	子牛の生産事故に対し、農家の経済的損失を補い、生産意欲の向上と経営安定を図る。	21	3,092	857	857	2,235	加入率	96	支払給付金額	116	4	4	4	4	A	継続	美方郡広域事務組合の家畜共済引受時に併せて全農家に申込みを促し、円滑な加入推進に努める。収支状況を勘案しながら、共済掛金(要綱)の改正を検討する(前回14年度に改正)。美方郡広域事務組合及びみかた畜産事業所(獣医師)との連携を、さらに強化する。
				22	2,769	868	868	1,901		96		177							
	23			2,703	887	887	1,816	96		181									
	24			2,740	924	924	1,816	%	-	万円	-								
	農林水産課																		
421404	子牛共進会	和牛生産者	飼育・生産継続、増頭意欲の高揚、畜産技術の向上	21	2,024	393	393	1,631	出場頭数	81			4	4	4	4	A	継続	選定検査で畜産農家訪問時に事業趣旨の理解を得るとともに、出品の協力をお願いし、出品頭数の確保を図る。また、農協(みかた畜産事業所)との連絡を密にし、早期の出場牛決定通知並びに当日の審査及び褒章授与式の円滑な進行に努める。出品意欲の増す共進会となるよう検討する。
				22	1,998	394	394	1,604		79									
	23			1,960	378	378	1,582	79											
	24			1,975	393	393	1,582	頭	-										
	農林水産課																		
基本事業	4-2(2)①地域産品物の開発を支援します																		
422110	地産地消	地産:生活研究グループ・朝市直売所 地消:町民	町民が町内で生産された農水畜産物並びに加工品を町内で消費する。町民の地場農産物に対する生産と消費の意識を高める。	21	1,631	0	0	1,631	美方郡農山漁村活性化大会参加者	120			3	4	3	4	A	継続	生産者の安全・安心な農水畜産物の生産・販売意識の拡大(多品目生産量の増加、生産履歴記載)。消費者ニーズへの対応。農業改良普及センター・JAとの連携。行政の情報・広報活動の継続。
				22	951	0	0	951		97									
	23			1,523	0	0	1,523	110											
	24			1,523	0	0	1,523	人	-										
	農林水産課																		
施策	4-3交流型産業を振興するまちづくり																		
基本事業	4-3(1)①観光資源を整備・充実・活用します																		
431102	公衆トイレ維持管理(温泉地域)	温泉地域の公共トイレ	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	21	3,921	3,377	3,377	544	苦情件数	0			4	4	4	4	A	継続	夢千代トイレを設置してから、かなりの年数が経過しており、修繕が必要である。
				22	2,575	2,040	2,040	535		0									
	23			2,392	2,040	2,040	352	0											
	24			2,871	2,519	2,519	352	件	-										
	地域振興課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					苦情件数	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費										
431103	観光施設維持管理	温泉地域内観光施設 6箇所	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	21	4,813	2,820	2,820	1,993		0						継続	観光施設の清掃・草刈等に努め、利用者が気持ちよく利用できるように維持管理していく。また、ライトアップのランプを類似品を使用するなどしてコストの削減を図る。	
				22	8,817	6,856	6,856	1,961		0								
	23			4,998	3,650	3,650	1,348		0									
	24			5,013	3,665	3,665	1,348	件	-									
	地域振興課																	
431104	夢千代館維持管理	夢千代館	来館者が興味を持って見学できるよう管理する	21	6,161	5,738	5,738	423		23,149						継続	来館者数が湯村温泉の入込客の減と共に年々減少している。観光協会等と連携を取り、湯村温泉への誘客策を検討・実施していく。	
				22	6,122	5,706	5,706	416	入館者数	20,829		4	4	4	4			A
	23			6,262	5,969	5,969	293		17,824									
	24			7,847	7,554	7,554	293	人	-									
	地域振興課																	
431105	生涯学習のむら維持管理	生涯学習のむら	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	21	5,430	5,007	5,007	423		4,006						継続	週末及び夏季の利用は安定して多いが、平日の利用が少ないので団塊の世代等、平日動ける人の利用を促すPRを行う。	
				22	3,132	2,716	2,716	416	宿泊棟利用人数	3,945		4	4	4	4			A
	23			3,950	3,598	3,598	352		3,759									
	24			1,998	1,646	1,646	352	人	-									
	地域振興課																	
431107	ジオパーク館管理運営事業	山陰海岸ジオパーク館	山陰海岸ジオパークの拠点施設として整備し、新温泉町の地質遺産・歴史・文化及び自然について学習できる場とする。	21	58,337	55,257	55,257	3,080		9,074		0				内容拡大	年間目標(25,000人)に向け山陰海岸ジオパークの拠点施設としての施設整備を行うとともに、遊覧船乗船者の誘致、イベントプログラムの充実を図り、山陰海岸ジオパーク構想の実現を図る。平成24年7月に遊覧船乗り場が移転し、ジオパーク館との連携を強めることになる。	
				22	20,111	16,546	16,546	3,565	入館者数	18,677	苦情件数	0	4	4	3			4
	23			34,828	27,504	26,361	7,324		22,576		0							
	24			28,626	21,302	21,302	7,324	人	-	件	-							
	商工観光課																	
431109	湯村温泉観光協会補助	湯村温泉観光協会	湯村温泉観光協会の自立を図る観光客の入込を増やす。	21	17,426	14,406	14,406	3,020		831						継続	町の補助金だけでなく、県やその他の補助事業を取り入れ事業実施している。また、湯村温泉及び周辺地域活性化研究会での最終報告を受け、事業に取り組んで観光客の増加を狙う。	
				22	15,886	14,400	14,400	1,486	温泉地域観光客入込数	787		4	4	4	4			A
	23			14,536	13,247	13,247	1,289		700									
	24			14,536	13,247	13,247	1,289	千人	-									
	地域振興課																	
431110	兵庫県立但馬牧場公園管理運営事業	来園者	但馬の自然を活かし、但馬牛のPRと生産振興の拠点として、但馬牛やヤギ・ヒツジなどの動物や自然とのふれあいを通じて、四季を通じて都市と農村の交流を促進することにより、地域の活性化を図る。	21	86,325	42,609	△ 43,716	43,716		99						継続	但馬牛のPRと生産振興の拠点として、また四季を通じて都市と農村の交流促進を図るよう、より一層職員一丸となって創意工夫しながら、継続して運営を図っていく。	
				22	95,462	52,140	△ 43,322	43,322	来園者数達成率	99		4	4	4	4			A
	23			86,611	44,212	0	42,399		99									
	24			77,133	34,734	0	42,399	%	-									
	牧場公園課																	

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費											
431111	浜坂海岸レクリエーションセンター管理事業	交流人・町民、浜坂海岸レクリエーションセンター	健全な運営による利用者の増加を図り、魅力ある観光地づくりにつなげる。	21	6,822	5,554	1,551	1,268	利用者数	8,527	4	4	3	4	A	継続	町民の公衆浴場、コミュニティの場であり、浜坂サンビーチ・松林にふさわしい魅力ある観光施設づくりをおこなう。		
				22	6,389	5,438	1,851	951		7,666									
	23			6,782	5,200	1,922	1,582	7,568											
	24			6,782	5,200	1,922	1,582	人	-										
	商工観光課																		
431112	公衆トイレ維持管理事業(浜坂地域)	公衆トイレ	利用者が快適に公衆トイレを利用できるように管理する。	21	2,868	1,811	1,811	1,057	苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	今後とも適正な維持管理をする。		
				22	2,529	1,578	1,578	951		0									
	23			2,611	1,615	1,615	996	0											
	24			2,759	1,763	1,763	996	件	-										
	商工観光課																		
431113	「道の駅」整備事業	観光客	観光資源、交流事業のネットワーク化を図り、魅力あふれる観光地づくりを進める	21	2,545	49	49	2,496	述べ参加人員	8	4	4	4	3	A	継続	運営グループの参画を見据えた検討委員会の設立		
				22	2,606	110	110	2,496		14									
	23			3,356	2,184	2,184	1,172	0											
	24			1,332	160	160	1,172	人	-										
	商工観光課																		
431114	リフレッシュ館管理運営	リフレッシュパークゆむら	利用される方が気持ちよく使えるように管理する	21	0	0	0	0	入館者数	91,248	4	4	3	4	A	継続	来館者数が湯村温泉の入込客の減と共に年々減少している。観光協会等と連携を取り、湯村温泉への誘客策を検討・実施していく。		
				22	0	0	0	0		83,598									
	23			30,278	28,755	28,755	1,523	77,902											
	24			38,393	36,870	36,870	1,523	人	-										
	地域振興課																		
基本事業	4-3(2)①魅力ある交流イベントを開催します																		
432101	但馬牛まつり	但馬の人々及び訪れる交流人	但馬の人々及び但馬を訪れる交流人が心をつなげて集い、楽しみ、交流を深めるため交流人の増加を目指す。	21	3,960	1,000	1,000	2,960	参加者数	23,000	造形物コンテスト参加団体数	9	4	4	4	A	継続	平成24年度で第19回目を迎える。マンネリ化の声も有るが、半面毎年楽しみにしているとの声もあり、アンケート調査などを踏まえ改善できる部分は見直しを行ないながら開催していく方向で進める。また、平成24年度には但馬ふるさとづくり協会からの負担金の減額(360万円⇒342万円)があり、経費の見直しを余儀なくされている。新聞広告の見直し、造形物の経費見直し等を行い、経費の削減を図る。	
				22	4,387	1,000	1,000	3,387		23,000		6							
	23			3,988	1,000	1,000	2,988	23,000		6									
	24			3,988	1,000	1,000	2,988	人	-	団体		-							
	地域振興課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
432102	かくれんぼ大会	交流人	町外からの参加者との交流を深めるとともに湯村温泉の魅力を全国に知ってもらうとともに交流人の増加を目指す。	21	3,337	800	800	2,537	町内施設への宿泊者数	152	参加者数	734	4	4	4	4	A	継続	参加者はリピーターが多く、約20%が町内に宿泊している。観光振興の面からもイベントを継続させていくことが大切である。事業運営はかくれんぼ協会に委託している形はとっているが、協会の副会長が担当として実務を行っているため、実質、町の主催となっている。かくれんぼ協会の会員は少なくなり、会員の多くは町職員で、手伝い程度は行っている。協会としての動きを活発にするためには協会員を増やし、自主的に大会運営できる体制を整える必要があり、協会員の募集を行う必要がある。
				22	3,296	800	800	2,496	155	775									
	23			2,616	800	800	1,816	118	594										
	24	2,616		800	800	1,816	人	-	人	-									
	地域振興課																		
432105	都市との交流事業	交流人	町外の人との交流を深めることにより新温泉町の魅力をアピールし、交流人を増やす。	21	773	169	169	604	温泉地域観光客入込数	831			4	4	4	4	A	継続	結果がすぐ出るものではないが、雪のプレゼント・足湯出張は魅力あるイベントであり、新温泉町をPRする有効な事業である。継続していくべき。今後も有効なPR方法を検討していく。
				22	708	114	114	594	787										
	23			374	198	198	176	700											
	24	391		215	215	176	千人	-											
	地域振興課																		
432106	交流事業(子どもPJ含む)	観光客・都市住民、小学生	イベントによる交流や体験交流事業などを通して、情報発信を行い誘客を促進するとともに地域の活性化を図る。	21	2,917	441	441	2,476	参加者数	440			4	4	3	4	A	継続	新温泉町いなか体験協議会の体制整備が強化され、平成24年度には初の受入を行う予定である。今後は内容のブラッシュアップとともに誘致活動に力を入れて交流人口の増加を目指す。
				22	3,778	450	450	3,328		440									
	23			7,621	1,762	96	5,859	70											
	24	6,588		729	729	5,859	人	-											
	商工観光課																		
432108	ふるさとおんせん会	町民と会員	町外の人との交流を深めることにより新温泉町の魅力をアピールする	21	1,598	450	450	1,148	イベント参加者	15			3	2	2	2	B	事業のやり方改善	ふるさとおんせん会については、現在の補助金の中での交流イベントは難しい状態であり、会員からの実費徴収でのイベント開催となると金額が高くなり参加者が見込めない。商工会も実施には消極的である。
				22	1,876	450	450	1,426		18									
	23			743	450	450	293	18											
	24	743		450	450	293	人	-											
	商工観光課																		
基本事業	4-3(3)①若年層の定住化と団塊の世代等の受入れを図ります																		
433101	町営住宅管理	町営住宅及び入居者	施設の良好な状態維持と快適な居住環境の確保	21	2,834	2,230	0	604	家賃収納率	100	苦情件数	0	4	4	4	4	A	継続	期限内の家賃徴収と計画的な施設修繕を行い、適切な管理運営を行う。
				22	4,518	3,032	0	1,486		98.6		0							
	23			3,790	2,325	0	1,465	100		0									
	24	3,942		2,477	0	1,465	%	-	件	-									
	建設課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
基本事業	4-3(4)①都市部への情報発信を充実します																		
434101	広域観光PR事業	観光客	本町に観光客を誘客する	21	5,383	2,303	2,303	3,080	入込数	1,396						A	継続	近年の観光は、体験型・着地型と個人の意思でそれぞれの観光地を訪れるようになっており、線・面での対応が必要であるので様々な手法を使ってPR活動を行う。山陰海岸ジオパークをテーマ、セールスポイントとして構成各市町と連携を持って対応する必要があるため、因幡・但馬・丹後、北近畿などの各種団体と協力してPR活動を進める。	
				22	4,843	2,407	2,407	2,436		1,115									
	23			4,519	1,882	1,882	2,637	1,009											
	24			4,519	1,882	1,882	2,637	-											
	商工観光課							千人											
434102	新温泉町観光大使	新温泉町の出身者	積極的に新温泉町の観光PRをしてもらい誘客につなげる	21	1,442	234	234	1,208	送客件数	5						B	事業のやり方改善	観光促進においてロコミというのは評価の高い項目であり、観光大使によるロコミの宣伝力の向上には必要である。宣伝力の向上のためにも、若い世代の協力とともに、現在の認定制度の中に情報発信力などの評価項目を作り、観光大使と新温泉町サポートメンバー(仮称)などのグループ分けとグループに応じたサポート体制が必要である。	
				22	472	56	56	416		5									
	23			3,000	70	70	2,930	5											
	24			3,247	317	317	2,930	-											
	商工観光課							件											
施策	4-4商工業を活性化するまちづくり																		
基本事業	4-4(1)①商店街を活性化します																		
441101	商工会補助	新温泉町商工会	商工会が実施する経営改善普及事業等を支援していく。	21	17,510	15,517	15,517	1,993	会員数	615	事業実施回数	3					A	継続	継続実施
				22	16,859	15,195	15,195	1,664		600		3							
	23			15,675	14,796	14,796	879	500		3									
	24			15,105	14,226	14,226	879	-		-									
	商工観光課							人	回										
基本事業	4-4(1)②中小企業を活性化します																		
441202	中小企業振興資金融資制度	町内の中小企業者	中小企業の資金供給を低金利で資金運用し、経営の安定と健全化を図っていく。	21	140,966	140,000	140,000	966	融資貸付件数	42	融資貸付金額	209,200					A	継続	金融機関、商工会と融資内容を検討し、利用しやすい方向で制度を継続していく。また預託金の見直し(減額)を引き続き検討する。
				22	140,654	140,000	140,000	654		30		166,500							
	23			140,879	140,000	140,000	879	40		232,900									
	24			100,879	100,000	100,000	879	-		-									
	商工観光課							件	千円										

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			異常確認回数			総事業量	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源											
政策	5<<快適・生活環境>>住みたくなる環境づくり																	
施策	5-1自然を守り育てるまちづくり																	
基本事業	5-1(1)①うるおいのある森林づくりを進めます																	
511101	森林保全管理巡視事業	町全域の森林	災害等の異常状況を把握して、早期の対応を図る。	21	391	210	210	181	異常確認回数	0							継続	平成24年度より積雪状況で巡視ができにくい期間(冬期1月～2月)を除くことを検討。
				22	329	210	210	119		39								
	23			386	210	210	176	16										
	24			356	180	180	176	-										
	農林水産課							回										
511102	環境対策育林事業	森林	間伐・枝打・抜切等の施策推進を図り、公益的・多面的機能増進を図る	21	11,493	10,768	8,169	725	総事業量	1,470							継続	平成24年度から更に10年間の計画が始まるが、造林制度がこれまでの保育、環境保全を中心とした施策ではなく、利用間伐(木材の搬出を中心)に対しての制度に変更になったため、事業規模の縮小は避けられない。しかしながら、森林の適切な管理上また、災害に強い森づくりを推進するためには、事業の継続は必要である。
				22	11,002	10,824	8,225	178		1,672								
	23			6,574	6,398	4,899	176	1,792										
	24			5,546	5,370	4,112	176	ha		-								
	農林水産課																	
511103	森林整備地域活動支援事業	兵庫みどり公社・北但西部森林組合・森林施業者	施業区域作業道の点検・改良等により、施業(枝打・間伐・木材の搬出)の推進を図る。	21	18,154	17,429	4,358	725	事業量	3,486						継続	平成24年度からさらに5年間の事業延長がされるため、継続して事業を実施する。補助メニューによっては、平成25年度より単年度要求での実施になる予定。	
				22	17,607	17,429	4,358	178		3,486								
	23			18,214	17,394	4,349	820	3,478										
	24			18,214	17,394	4,349	820	ha		-								
	農林水産課																	
511104	林業振興対策事業	林業研究グループ	林業研究グループの活動推進を図ることで、うるおいのある森林づくりを進める	21	406	104	104	302	参加人数	14						事業のやり方改善	当町には、現在県の認定団体が2団体存在するが、今後はグループ活動の活性化並びに団体の統合に向けた調整を行う。	
				22	169	50	50	119		17								
	23			694	50	50	644	11										
	24			694	50	50	644	人		-								
	農林水産課																	
511105	治山地すべり対策事業	山林、林野	災害から守り、または被害を除去軽減し、地すべり等を未然防止する。	21	423	0	0	423	概成地区数	2						継続	地区住民からの要望、情報提供などを的確に確認し、県の担当課へと要望していく。必要に応じて、地元、事業主体(県)との調整を図っていく。	
				22	416	0	0	416		2								
	23			527	0	0	527	2										
	24			527	0	0	527	箇所		-								
	農林水産課																	

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					進捗率	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費										
511106	治山関連事業	5戸未満の人家及び市町等が管理する施設	町民の生命・財産の保全	21	0	0	0	0	%	-	4	4	4	4	A	継続	地区、県等と連携を図り、必要な事業実施を図る。	
				22	0	0	0	0		-								
				23	5,693	3,877	1,739	1,816		100								
	24	0	0	0	0	-												
	農林水産課																	
基本事業	5-1(1)②松くい虫被害の予防と早期駆除をします																	
511201	松くい虫特別防除事業	松林	松くい虫被害の蔓延防止を図る	21	2,912	1,885	307	1,027	被害量	84	-	4	4	4	A	継続	兵庫県が策定した平成24年度以降の第4次松くい虫被害対策事業推進計画と町の実施計画及び近隣市町の状況等と整合を図り実施する。	
				22	2,330	1,855	413	475		137								
				23	2,274	1,630	337	644		145								
	24	2,230	1,586	563	644	m3	-											
	農林水産課																	
511202	養蜂群移動保護事業	養蜂群	養蜂被害の回避	21	948	767	384	181	被害数	0	-	4	4	4	A	継続	特別防除事業の実施に伴い、必ず実施する必要がある。特別防除事業の見直しにより事業の中止を検討する。	
				22	840	721	361	119		0								
				23	742	566	284	176		0								
	24	742	566	284	176	件	-											
	農林水産課																	
511203	松くい虫地上散布事業	浜坂県民サンビーチの松林	松くい虫被害の蔓延防止を図る	21	623	200	0	423	被害量	15	-	4	4	4	A	継続	今後も他事業と連携をとりながら、浜坂県民サンビーチの松林を守ることに努める。	
				22	495	198	0	297		3								
				23	869	225	0	644		6								
	24	844	200	0	644	m3	-											
	農林水産課																	
511204	松くい虫伐倒駆除事業	松林	松くい虫被害の拡大防止	21	1,867	840	279	1,027	駆除率	90	-	4	4	4	A	継続	被害木の早期発見と、被害拡大前の伐倒駆除事業を継続する。	
				22	1,962	1,605	562	357		100								
				23	2,033	1,389	442	644		100								
	24	1,844	1,200	360	644	%	-											
	農林水産課																	

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			苦情件数	参加人数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源														
511205	松くい虫被害市町計画策定	松くい虫防除に関わる地区の代表者等	地区住民及び関係者に事業の周知を図り、事故防止を図る。	21	234	53	28	181	事故件数 件	0						A	継続	松くい虫特別防除事業の実施に併せて、継続して事業を実施する。		
				22	228	50	25	178		0										
	23			403	51	26	352	0												
	24			402	50	25	352	-												
基本事業	5-1(1)③恵みのある農地を保全します																			
511303	農地・水・環境保全向上対策事業	集落単位(各活動組織)、農地面積	農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上。農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する。	21	27,717	23,308	5,827	4,409	共同活動実績報告 件	36	向上活動実績報告 件						A	継続	国庫補助事業であり、平成24年度は第二期対策の初年度となるため、継続して事業を実施する。	
				22	27,935	24,132	6,033	3,803		36										
	23			40,939	38,537	9,634	2,402	36												
	24			46,236	43,834	10,959	2,402	-												
基本事業	5-1(2)①貴重な自然環境を保全します																			
512101	自然公園清掃美化推進活動	自然公園	自然環境を清潔に保持し、利用者に快適な環境を提供する。	21	1,872	0	0	1,872	苦情件数 件	0								A	継続	清掃美化活動を行うことによって、ごみを捨てる人が少なくなってきた。本年度も看板を設置するなどして啓発にも取り組む。
				22	1,842	0	0	1,842		0										
	23			1,962	1,025	1,025	937	0												
	24			1,842	981	981	1,800	-												
512102	自然公園施設管理事業	自然公園	自然公園等施設の維持管理に努め、公園を快適に利用してもらう	21	2,785	309	309	2,476	苦情件数 件	0								A	継続	公園を快適に利用していただくため、今後も適正な維持管理を行う。
				22	2,754	318	318	2,436		0										
	23			1,198	378	378	820	0												
	24			1,240	420	420	820	-												
512103	上山エコ施設管理事業	上山高原ふるさと館他2施設	施設を適正に維持管理するとともに上山高原エコミュージアムとの連携による取り組みをおとして自然環境保全、自然との共生をはかる。	21	5,552	2,713	2,713	2,839	参加人数 人	6,065								A	継続	かけがえない自然を次代に継承するとともに地域の活性化に寄与するため、自然の保護保全とあわせて、自然資源の活用を行う。また、山陰海岸ジオパークの扇ノ山ジオエリアの施設であり今後ともジオパークを意識した取り組みを進める。
				22	5,506	2,713	2,713	2,793		6,516										
	23			5,174	2,713	2,713	2,461	6,742												
	24			5,174	2,713	2,713	2,461	-												

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円			総事業費			事業費	人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					一般財源														
施策	5-2快適な生活ができるまちづくり																		
基本事業	5-2(1)①美しいまちづくりを進めます																		
521101	こころ豊かなまちづくり推進事業	町民	飾花等、花に関する事業を通じ、こころ豊かな町づくり・人づくりを図る	21	1,042	800	800	242	ボランティア団体の数	42			3	3	4	3	C	事業のやり方改善	町合併により、浜坂地域・温泉地域で別々の事業展開となっている。早期の事業一元化の是非の検討を図る。また、事業の実施窓口を関係部署に絞ることで活動の効率化や経費の節減が図られる。
				22	1,454	800	800	654		43									
	23			1,386	800	800	586	46											
	農林水産課			24	1,346	760	760	586	団体	-									
521102	花いっぱい推進事業	住民、花づくりをしている活動グループ(自治会、婦人会、老人会等)	花と緑に包まれた美しい町づくりの一環として、地域の美化と住民の花を育てる情操を育み、快適で活力ある生活環境を創り育てる運動を推進する。	21	2,320	991	991	1,329	無償配布数	11,972			4	4	4	4	A	継続	国、県道沿いの花壇については、国道ボランティアサポート並びにひょうごアドプト事業の認定を受け、国、県費による花壇管理に方向転換し、コストを削減する。町直営方式から委託方式への移行を検討する。
				22	2,309	1,002	1,002	1,307		12,688									
	23			2,413	1,124	1,124	1,289	11,284											
	農林水産課			24	2,630	1,341	1,341	1,289	本	-									
521103	屋外広告物条例推進事務	地域の景観	屋外広告物について必要な規制を行い、良好な景観を保つ。	21	936	30	0	906	是正指導件数	8	手数料収納率	100	-	4	4	4	A	継続	市町の担当部局だけでなく、道路管理者、警察等関係機関と合同によるパトロールを実施し、課題の共有を図る。違反広告物に対しては、1市町単独ではなく、但馬丹波地域協議会で一斉指導を行うなど、連帯した取り組みを行う。町広報等を活用し、屋外広告物条例に関するPRを行う。
				22	923	32	0	891		17		100							
	23			913	34	0	879	8		100									
	建設課			24	918	39	0	879	件	-		%							
521104	景観形成事業	新温泉町の優れた景観や快適な環境	守り、育て、創り出すため、魅力ある郷土の形成と秩序ある開発を促す	21	2,270	760	760	1,510	景観形成補助金交付件数	9	景観修景助成金(県)交付経由件数	0	4	4	1	4	B	事業のやり方改善	景観形成基準及び補助金制度について、一層周知を図り、景観形成の推進を図る。
				22	2,642	859	859	1,783		9		2							
	23			1,959	201	201	1,758	3		0									
	建設課			24	2,883	1,125	1,125	1,758	件	-		件							
521109	海岸環境美化清掃事業	県営漁港海岸	海岸に打ち上げられたゴミ及び漂着物等の収集運搬及び処分を行い、県営漁港海岸の快適な環境保全を図る。	21	2,725	2,000	1,000	725	清掃面積	21,700	ゴミの処理量	67	4	4	4	4	A	継続	漁港海岸の景観の保持、美化のための清掃活動を実施する。
				22	2,297	2,000	100	297		21,700		79							
	23			7,854	6,565	600	1,289	40,000		233									
	農林水産課			24	3,289	2,000	1,000	1,289	m ²	-		m ³							

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
521110	漁港環境整備施設維持管理事業	漁港及び海岸環境	施設及び緑地帯の適正な維持管理により、景観の美化を図る。	21	2,154	1,912	956	242	景観美化の苦情	0	事故件数	0	4	4	4	4	A	内容拡大	漁港環境施設の景観の保持、美化のため、維持管理を継続実施する。
				22	2,209	1,912	956	297	0	0									
	23			2,556	1,912	956	644	0	0										
	24			2,644	2,000	1,000	644	件	-	件		-							
521111	開発行為総合調整	市街地	無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街化を形成する。	21	604	0	0	604	開発行為指導件数	0			-	4	4	4	A	継続	開発行為者との事前協議を十分行うよう努める。関係諸法令については、関係課との迅速な連絡調整に努め、申請資料を配付し意見回答の期限を設定するなど意見集約の迅速化を図る。
				22	594	0	0	594	0	0									
	23			586	0	0	586	0	0										
	24			586	0	0	586	件	-	-									
基本事業	5-2(1)②憩いのある公園づくりを進めます																		
521201	健康公園維持管理	健康公園・町民	利用される方が気持ち良く使えるように管理する	21	27,854	27,069	27,069	785	入園者数	85,837			4	4	4	4	A	継続	開園後かなりの年数が経過しており修繕必要箇所が増えており、年次計画で修繕が必要である。
				22	24,361	23,589	23,589	772		79,083									
	23			23,091	22,915	22,915	176	79,902											
	24			21,403	21,227	21,227	176	人		-									
521202	白馬公園維持管理事業	浜坂白馬公園(面積A=2.14ha)	環境の美化を図り、快適な公園空間を維持する。	21	2,659	539	539	2,120	苦情・要望件数	0			4	4	4	4	A	継続	樹木、植栽等の成長に対し適正な維持管理を行うために、また河川ゴミの漂着物処理業務が増えていることなどから、作業時間(作業員勤務時間)の増加を検討する必要がある。
				22	3,131	416	416	2,715		1									
	23			3,134	425	425	2,709	0											
	24			2,941	232	232	2,709	件		-									
基本事業	5-2(1)③土地利用を明確化します																		
521310	建築確認申請事務	建築物	敷地、構造、設備、用途について、建築基準法に則している建築物となるよう指導することにより、住民の生命・財産の保護を図り、公共の福祉に資する。	21	1,208	0	0	1,208	確認申請進達件数	61			-	4	4	4	A	継続	現状の事務執行体制を継続するものとするが、平成21年度から県の窓口が但馬県民局新温泉庁舎から豊岡総合庁舎へ移転し、遠方となったこともあり、県の担当課(但馬県民局まちづくり建築第1課)と連携を密にし、事務を遂行する。
				22	1,188	0	0	1,188		51									
	23			1,172	0	0	1,172	37											
	24			1,172	0	0	1,172	件		-									

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費									
521311	登記事務	公共の用に供するために取得した土地	公共の用に供するために取得した土地又は払下した土地の物理的状況、権利関係の登記を適正に行う。	21	1,510	0	0	1,510	登記済率	100	4	4	4	4	A	継続	平成19年度中に当地域所管の法務局がオンライン指定庁に指定されたが、官公庁によるオンライン申請は確立されていないため申請行為を集約化し、事務の効率化を図る。
	22			1,486	0	0	1,486	100									
	23			1,465	0	0	1,465	100									
	建設課			24	1,465	0	0	1,465	%	-							
521312	官民有地境界協定事務	町道敷、里道敷、水路敷等	土地の官民界の境界を明確にすることで、適正な管理を行う。	21	2,416	0	0	2,416	協定率	100	4	4	4	4	A	継続	境界協定を実施した場合、道路敷地等の財産管理が容易となるため申請があったものについては、適切かつ早急に処理をする。
	22			2,377	0	0	2,377	100									
	23			2,344	0	0	2,344	100									
	建設課			24	2,344	0	0	2,344	%	-							
521313	法定外公共物管理事務	里道敷、水路敷	道路法、河川法の適用を受けない里道敷、水路敷等の財産管理を行う。	21	2,114	0	0	2,114	占用料徴収率	100	-	4	4	4	A	継続	占用料の賦課時期について可能な限り年度当初に行い徴収事務を円滑に行う必要がある。引続き用途廃止物件は短期間で処分できるよう関係課と連携を密に行う。
	22			2,080	0	0	2,080	100									
	23			2,051	0	0	2,051	100									
	建設課			24	2,051	0	0	2,051	%	-							
521314	地籍調査事業	土地(新温泉町全域:224.20km ²) 〔新温泉町全面積(241.00km ²)より、国土調査法19条5項指定区域及び国有林面積:16.80km ² を除く:241.00-16.80=224.20km ² 〕	地籍事業の推進により、土地境界の明確化を図る。併せて、未登記用地の登記処理を促進する(当面、池ノ尾線用地対象箇所を実施し、用地の県移譲を図る。)と共に新旧字眼図管理の調整(一元化)を図る。	21	31,956	25,675	225	6,281	実施率	1.61	4	4	4	3	A	継続	①引き続き林道池ノ尾線区域について地籍調査を実施し、未登記の解消に努める。 ②成果(地籍図)の管理について庁内調整を図り、システム(補助事業)を最大限に活用するための方策を検討する。 ③地籍調査事業進捗を図るための方法として、森林組合を活用した事業の検討を行う。
	22			35,274	28,975	1,575	6,299	2.64									
	23			27,407	21,431	1,196	5,976	3.18									
	農林水産課			24	30,504	24,528	3,628	5,976	%	-							
基本事業	5-2(2)①中心市街地の活性化を進めます																
522106	都市計画街路事業(浜坂駅港湾線)	都市計画道路浜坂駅港湾線	計画に基づく構造に整備することにより、車両通行の円滑化と安全な歩行空間を確保する。	21	55,356	54,450	2,723	906	事業進捗率	42	4	4	4	4	A	継続	事業がスムーズに進むよう県土木担当との連絡を密にし、協力体制を築くとともに、事業主体である兵庫県と協力しながら事業の推進に努め、事業負担金の財源確保については財政担当と調整しながら進める。
	22			62,444	61,256	3,063	1,188	66									
	23			36,387	35,508	1,775	879	78									
	建設課			24	48,379	47,500	2,375	879	%	-							

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源												
522107	まちなかサイン整備事業	まち歩き観光客	浜崎市街地内を迷わずに散策できるようにする。	21	0	0	0	0	事業進捗率	-	4	4	4	4	A	継続	平成22年度に策定したまちなかサイン整備計画に基づき、総合案内サイン1基、地域案内サイン2基、施設説明サイン22基を設置する。	
				22	3,503	2,017	61	1,486		6								
	23			8,461	7,289	219	1,172	29										
	24			20,172	19,000	570	1,172	%	-									
	建設課																	
522108	あじはら小径整備事業	整備済みの味原小径に続く、大正橋から下流の船着き場へ至る味原川右岸堤防付近一帯	遊歩道、親水護岸、左岸へ渡るための人道橋を整備し、付近一帯を安らぎと観光の拠点として整備する。	21	0	0	0	0	事業進捗率	-	4	4	4	4	A	継続	遊歩道整備のための用地買収を行い、25年度の全体的な整備へとつなげる。	
				22	0	0	0	0		-								
	23			7,699	6,820	205	879	19										
	24			3,079	2,200	66	879	%	-									
	建設課																	
522109	都市計画基礎調査事業	都市計画法第6条に基づく調査	農地転用状況や新築状況の調査を行い、調査結果を県に報告することにより、都市の開発動向や用途地域等の検討のための基礎資料とする。	21	399	97	0	302	都市計画基礎調査報告書	1	-	4	4	4	A	継続	土地利用状況の推移を把握するため、継続して事務を遂行していく。	
				22	297	0	0	297		0								
	23			527	234	0	293	1										
	24			543	250	0	293	式	-									
	建設課																	
522110	中心市街地活性化推進事業	浜坂中心市街地のエリア(面積A=142.5ha)	中心市街地における購買力の増大、商業活力の強化により、中心市街地を活性化させることにより生活環境の改善と町のアイデンティティーの回復を図る。また、全ての住民がより安全に安心して暮らせるまちづくりを目指す。	21	8,051	5,333	1,133	2,718	実施事業率	150	4	4	4	4	A	継続	消雪工整備事業、浜坂ポケットパーク(仮称)整備事業、浜坂温泉源泉整備事業等について遅滞なく事業実施に努める。	
				22	46,922	44,545	745	2,377		100								
	23			104,276	101,932	2,677	2,344	83										
	24			83,160	80,816	5,801	2,344	%	-									
	建設課																	
基本事業	5-2(2)③土地区画整理を進めます																	
522302	土地利用規制等対策事業	行政区域内の土地	投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。	21	307	5	0	302	土地売買等届出書の進達件数	0	始末書に係る進達件数	-	4	4	4	A	継続	届け出制(国土利用計画法)の存在自体が十分認識されていない実体があると考えられるため、一般住民向けに町広報に本制度のPR記事を掲載したり、土地家屋調査士等業者向けにチラシを配布するなど広報の仕方を工夫し、適正に届出が行われるよう努める。
				22	302	5	0	297		1								
	23			294	1	0	293	0										
	24			294	1	0	293	件	-									
	建設課																	

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案			
					総事業費	事業費	一般財源											人件費		
基本事業	5-2(3)①交通手段の多様化を図ります																			
523102	ゆめぐりエクスプレスバス運行事業	観光客	観光客の利便性の向上を図る	21	6,664	6,000	6,000	664	利用人数 (平均乗車人員)	3	利用者延べ人員	8,756	4	4	3	4	A	継続	鳥取砂丘の観光客をゆめぐりエクスプレスを利用して湯村温泉に誘導するとともに、運行協議会の構成団体や関係する旅館組合などの連携を図りながら企画イベント等の実施並びに効果的なPR活動に努める。	
				22	6,357	6,000	6,000	357	3	8,036										
	23			6,703	6,000	6,000	703	3	7,284											
	24			6,703	6,000	6,000	703	人	-	-										
	企画課																			
523103	バス対策(県単独路線維持)費補助事業	バス利用者	バス路線の維持により利便性の向上を図る	21	3,229	2,565	1,283	664	延べ利用者	30,410				4	4	4	4	A	継続	湯村温泉から八鹿へ向かうための唯一の公共交通機関であるため、必要最小限の便数の確保を図る。
				22	2,981	2,624	1,405	357		30,410										
	23			2,083	1,731	761	352	30,410												
	24			2,976	2,624	564	352	人	-	-										
	企画課																			
523104	航空機利用助成事業	町民	各市町とも連携し、利用促進を目的とした助成制度等により利用促進を図る。	21	695	31	31	664	利用人数 (一般)	7				4	4	3	4	A	継続	空港利用者の負担を軽減し、利用の促進を図ることを検討する。
				22	749	95	95	654		48										
	23			670	26	26	644	10												
	24			908	264	264	644	人	-	-										
	企画課																			
523106	総合交通事業・町民ふれあいの旅	町民	JRの利用促進と浜坂駅の活性化と町民の親睦	21	752	88	88	664	参加人員	70				3	3	4	4	C	事業のやり方改善	取り組み開始後20年以上が経過。参加者と行き先が限られる。団体旅行の時代でもない。個人旅行への助成に切り替えるなど、他のはまかぜの利用促進策を検討する。
				22	446	89	89	357		109										
	23			1,407	177	177	1,230	62												
	24			1,289	89	89	1,200	人	-	-										
	企画課																			
523108	町民タクシー運行事業	対象地域の世帯	路線バス等公共交通機関が運行されていない地域に居住する世帯の日常生活支援	21	2,585	1,921	1,921	664	利用回数	1,405				4	4	4	4	A	継続	交通政策研究会、住民懇談会で利便性の向上を図るため、協議、検討を進める。
				22	2,466	2,050	2,050	416		1,670										
	23			2,337	1,927	1,927	410	1,595												
	24			2,567	2,157	2,157	410	回	-	-										
	企画課																			

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性	
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案
						一般財源											
523109	町民バス事業	町民	町の身の丈にあった持続可能な交通体系	21	114,217	113,553	69,575	664	利用人員	189,335	-	4	4	4	A	継続	22年度で実証運行が終了し、23年度より本格運行となった。最低需用基準1人超/便に満たないバス路線については、土日祝日は、代替え交通のタクシーを運行させる。本格運行後も交通政策研究会、住民懇談会などで利便性の向上を図るため協議、検討を進める。
				22	126,287	122,128	81,194	4,159		190,633							
	23			114,681	112,279	86,731	2,402	171,231									
	24			122,339	119,939	87,780	2,400	-	人								
企画課																	
523110	山陰本線・播但線輸送改善事業	町民	山陰本線・播但線の速達性、快適性等を向上させ、利用促進と沿線地域の活性化を図る	21	3,331	2,667	167	664	進捗率	9	4	4	4	4	A	継続	改良後の利用促進に向けた取り組みを推進するとともに、広報等を活用して今後の利用促進に理解を求めるよう努力する。
				22	3,613	3,256	256	357		20							
	23			10,331	9,862	562	469	53									
	24			9,915	9,515	515	400	%	-								
企画課																	
基本事業	5-2(3)②安全で効率的な道路網を整備します																
523202	町道維持管理	町道	町道を良好な状況に保つ	21	151,723	139,900	139,900	11,823	修繕率	100	4	4	4	4	A	継続	迅速かつ効率的に適正管理(修繕)を行う。
				22	87,085	77,165	77,165	9,920		100							
	23			21,016	14,805	14,805	6,211	100									
	24			39,082	32,871	32,871	6,211	%	-								
建設課																	
523203	町道除雪・消雪	冬期間の生活道路(町道の車道・歩道)	消雪施設及び機械除雪により交通を確保する。	21	82,912	75,188	71,788	7,724	出勤率	100	4	4	4	4	A	継続	消雪施設の更新及び延長と民間業者も含め安定的な除雪機械の確保を行う。
				22	121,165	115,104	102,604	6,061		100							
	23			131,435	125,283	105,783	6,152	100									
	24			63,068	56,916	52,916	6,152	%	-								
建設課																	
523204	町道改良事業	町道	町道を改良することで、生活環境・利便性の向上を図る。また、緊急車両等の迅速な移動を確保し、安心・安全なまちづくりに寄与する。	21	78,903	73,588	73,588	5,315	整備率	100	4	4	4	4	A	継続	過疎地域自立促進計画等に基づき、道路改良工事を行う。
				22	97,110	92,476	92,476	4,634		100							
	23			105,805	102,407	102,407	3,398	100									
	24			454,048	450,650	450,650	3,398	%	-								
建設課																	

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
523205	集落内狭小道路整備事業	国県町道以外の集落内道路	全幅2m未満を2m以上に改良する。	21	60	0	0	60	狭小道路整備率(単年)	0	4	4	4	4	A	継続	引き続き継続して実施する。
				22	2,363	2,304	2,304	59		100							
	23			1,164	1,105	1,105	59	100									
	建設課			24	1,422	1,363	1,363	59	%	-							
523206	町道簡易舗装材料支給	集落内町道で幅員1.5m以上の道路	町が材料支給をして、集落などの受益者が事業実施することで最少経費で町道の利便性の向上を図る。	21	1,876	608	608	1,268	簡易舗装延長	103	4	4	4	4	A	継続	各地区などの受益者が事業実施することで経費が軽減でき町道の利便性が図れるので、継続実施する。引き続き地元で施工できる環境づくりを促進し、実績を増やす。
				22	3,135	521	521	2,614		203							
	23			1,888	423	423	1,465	94									
	建設課			24	1,930	465	465	1,465	m	-							
523207	下夕山公共建設残土処分場運営事業	建設残土の処分を必要とする国・県・町及び民間事業者	国道178号東浜居細道路改築事業により発生する建設残土、及びその他の町内の公共事業等で発生する建設残土を受け入れる処分場を県、町共同で確保、運営し、公共建設事業等の円滑な遂行に寄与する。	21	66,394	60,952	△ 3,546	5,442	受け入れ土量	13,479	4	4	4	4	A	継続	今後は、事業終了時期を視野に入れ、事業規模の縮小や見直しをしながら事業の継続を検討する。なお、地域高規格道路の浜坂道路事業の残土処理方法に変更があった場合は、再度、計画を見直す必要がある。
				22	49,079	43,690	△ 8,875	5,389		34,476							
	23			42,954	37,609	△ 9,216	5,345	16,744									
	建設課			24	85,297	79,952	79,952	5,345	トン	-							
523209	用地取得事務	公共の用に供するために必要な土地	迅速、適正に取得する	21	7,248	0	0	7,248	契約率	100	4	4	3	4	A	継続	公共の用に供するための土地の取得について、次年度以降も交渉から取得までスムーズに出来るよう計画性をもって当たる。
				22	7,071	0	0	7,071		100							
	23			6,445	0	0	6,445	71.4									
	建設課			24	6,445	0	0	6,445	%	-							
523210	十字谷残土処分場運営・管理事業	温泉地域発生の処分を必要とする国・県・町及び民間事業者建設残土受け入れ	町内の公共事業等で発生する建設残土を受け入れる処分場を確保、運営し、公共建設事業等の円滑な遂行に寄与する。	21	6,661	3,950	3,950	2,711	受け入れ土量	19,630	4	4	4	4	A	継続	温泉地域内での大型プロジェクトがほぼ完成を見、緊縮財政の中で公共事業の減少が大きくなることが考えられる。温泉地域内での建設工事計画をより正確に把握し、受け入れ使用料に合わせた支出計画を立てる必要がある。
				22	6,240	3,570	3,570	2,670		31,649							
	23			9,452	6,811	6,811	2,641	5,202									
	建設課			24	11,788	9,147	9,147	2,641	m3	-							

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		単位:千円						有収率	水質の確保	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
					総事業費	事業費	一般財源	人件費											
基本事業 5-2(4)①安全で安定的な水道水を供給します																			
524104	水道施設の維持管理	水道施設	施設を効率的かつ適正に維持管理し、安心・安全な水を安定的に供給する。有収率の向上を図る。	21	222,981	212,954	0	10,027	有収率	80	水質の確保	100	4	4	4	4	A	継続	日・週・月・随時、施設点検を行い、施設の運転状況等の異常の早期発見に努め、水道法等に基づく内部・外部の水質検査を実施する。道路占用調整会議に参加し、道路掘削作業時に発生しやすい管破損事故の防止を図る。
				22	230,813	215,542	0	15,271		78		100							
	23			299,657	288,408	0	11,249	78		93									
	24			319,237	307,988	0	11,249	%	-	%		-							
上下水道課																			
524105	水道使用量検針	水道使用者	使用水量を適正かつ効率的に検針し、公平で適正な水道料金を算出し収入を図る。経営基盤の安定化を図る。有収率の向上を図る。	21	8,464	7,196	0	1,268	適正検針率	100			-	4	4	4	A	継続	導入したハンディターミナルで、正確かつ効率的に各戸検針を進める。
				22	10,677	6,815	0	3,862		100									
	23			11,438	7,630	0	3,808	100											
	24			11,943	8,135	0	3,808	%	-										
上下水道課																			
524106	水道施設整備計画	水道施設	安心・安全な水を町民に安定的に供給する	21	0	0	0	0	改修基本計画	-			-	-	-	4	A	継続	継続して実施
				22	8,931	5,960	0	2,971		1									
	23			10,222	7,000	0	3,222	1											
	24			26,636	23,414	0	3,222	件	-										
上下水道課																			
524107	水道工事の設計・施工・監督	水道施設の工事	安心・安全な水を安定的に供給できるようにライフラインを確保する。	21	8,476	4,792	0	3,684	工事完了	20			4	4	4	4	A	継続	水道の供給は、町民の生命に関わり、水道施設を良好に保つための設計・施工・監督は重要なものであるため、今後も継続する。
				22	11,181	7,022	0	4,159		19									
	23			7,785	4,270	0	3,515	10											
	24			6,969	3,454	0	3,515	件	-										
上下水道課																			
524110	給水設備の適正審査	屋内給水工事	各戸の屋内給水工事について、給水装置基準に基づいた施工の推進を図る。水道水の漏水、装置のトラブルなどを防ぎ水道施設の保護を図る。	21	1,933	0	0	1,933	許可	17			-	4	4	4	A	継続	公認業者からの給水工事申請書の審査を行い、適正な給水装置の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。
				22	594	0	0	594		12									
	23			879	0	0	879	22											
	24			879	0	0	879	件	-										
上下水道課																			

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額			指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円				人件費	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源										
524111	水道使用料等徴収	水道使用者	水道使用料を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な水道料金を算出し収入を回り経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	21	11,329	5,712	0	5,617	徴収率	99	-	4	4	4	A	継続	未納が続く場合には給水停止を行うなど、継続して滞納対策の強化を図る。
				22	14,430	5,814	0	8,616									
	23			14,605	5,816	0	8,789	98									
	上下水道課			24	16,140	7,351	0	8,789	%	-							
524114	温泉配湯施設の維持管理	温泉施設、源泉	安定的な湧出量・湧出温度を確保し、配湯量の安定供給を図る。安定的・効率的な稼動を維持する。	21	44,716	41,032	0	3,684	湧出量・湧出温度	100	4	4	4	4	A	継続	安定的・効率的な稼動を維持し、経費節減を図る。
				22	49,434	46,166	0	3,268									
	23			45,193	41,385	0	3,808	100									
	上下水道課			24	47,933	44,125	0	3,808	%	-							
524115	温泉使用量検針	温泉配湯使用者	使用湯量を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な温泉使用料を算出し収入を得て経営基盤の安定を図る。	21	2,002	975	0	1,027	適正検針率	100	-	4	4	4	A	継続	導入したハンデーターミナルで、正確かつ効率的に検針を行なう。
				22	3,455	1,078	0	2,377									
	23			3,402	1,058	0	2,344	100									
	上下水道課			24	3,467	1,123	0	2,344	%	-							
524116	温泉使用料等徴収	温泉配湯使用者	経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	21	3,742	1,205	0	2,537	徴収率	95	-	4	4	4	A	継続	未納が続く場合には、給湯停止も視野に入れて滞納対策の強化を図る。
				22	4,609	1,341	0	3,268									
	23			4,509	1,287	0	3,222	97									
	上下水道課			24	5,191	1,969	0	3,222	%	-							
524117	配湯設備の適正審査	屋内配湯工事	各戸の屋内配湯工事について、配湯装置基準に基づいた施工の推進を図る。温泉の漏湯、装置のトラブルなどを防ぎ配湯施設の保護を図る。	21	302	0	0	302	許可	1	-	4	4	4	A	継続	公認業者からの配湯工事申請書の審査を行い、適正な配湯装置の設置を推進している。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。
				22	594	0	0	594									
	23			586	0	0	586	0									
	上下水道課			24	586	0	0	586	件	-							
524119	温泉配湯工事の設計・施工・監督	温泉配湯施設の工事	安心・安全な温泉水を安定的に供給できるようにする。	21	3,081	1,450	0	1,631	工事完了	1	4	4	4	4	A	継続	温泉配湯施設を良好に保つため、設計・施工・監督を継続実施する。
				22	7,354	6,166	0	1,188									
	23			21,313	18,969	0	2,344	2									
	上下水道課			24	2,344	0	0	2,344	件	-							

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
524120	浜坂簡易水道施設改良・施設整備(諸寄簡易水道)	諸寄簡易水道施設	耐震性のある管路を維持することにより、水道水の安定供給を図る。	21	0	0	0	0	進捗率	-	4	4	4	4	A	終了	単年度で石綿管等布設替整備が完了し、安心・安全な水を町民に安定的に供給できたので次年度の事業は無し。		
				22	0	0	0	0		-									
	23	23,818	22,236	85	1,582	100													
	24	0	0	0	0	%	-												
上下水道課																			
524121	浜坂簡易水道施設改良・施設整備(居組簡易水道)	居組簡易水道施設	耐震性のある管路を維持することにより、水道水の安定供給を図る。	21	0	0	0	0	進捗率	-	4	4	4	4	A	継続	平成24年度中に石綿管等布設替整備を完了させ、安心・安全な水を町民に安定的に供給する。		
				22	0	0	0	0		-									
	23	7,033	5,451	51	1,582	100													
	24	10,723	9,141	41	1,582	%	-												
上下水道課																			
基本事業	5-2(4)②生活排水の浄化に努めます																		
524201	下水道施設維持管理事業	処理施設、ポンプ施設、管路施設	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るべく、安定した処理機能ならびに良好な放流水質を確保する。	21	193,022	182,271	0	10,751	処理水量(流入)【浜坂地域】	821,893	処理水量(流入)【温泉地域】	475,070	4	4	4	4	A	継続	安定した処理機能ならびに良好な放流水質を確保するため、委託内容については23施設のうち17施設は3年間(H22～H24)の長期継続契約を行なっている。
				22	195,938	181,202	0	14,736		970,602		517,146							
	23	199,146	184,908	0	14,238	971,912	532,822												
	24	213,641	199,403	0	14,238	m ³	m ³	-											
上下水道課																			
524202	下水道接続促進事業	未接続施設の所有者	接続目標を設定し、早期接続を促進する。	21	242	0	0	242	接続率【浜坂地域】	75	接続率【温泉地域】	71	4	4	3	3	B	継続	未接続施設の調査を継続して行い、加入促進を行う。
				22	4,159	0	0	4,159		76		72							
	23	1,758	0	0	1,758	77	73												
	24	1,758	0	0	1,758	%	-	%	-										
上下水道課																			
524205	排水設備工事申請・検査事業	接続予定者及び町排水設備指定工事店	宅内排水設備工事の適正な設計施工を確保する。	21	4,047	0	0	4,047	適正工事割合【浜坂地域】	100	適正工事割合【温泉地域】	100	-	4	4	4	A	継続	公認業者からの排水設備工事申請書の審査及び完成検査を行い、適正な排水設備の設置を推進する。さらに、指導等により公認業者の育成に努める。
				22	2,971	0	0	2,971		100		100							
	23	2,051	0	0	2,051	100	100												
	24	2,051	0	0	2,051	%	-	%	-										
上下水道課																			

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性				
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案			
						一般財源														
524206	合併処理浄化槽設置整備事業	戸別処理区域(春米、高山、数久谷、竹田・後山、熊谷、伊角、松尾、宮脇、内山、越坂、海上、前、青下、霧滝)にある専用住宅が対象。	合併処理浄化槽を設置し、水質汚濁防止を図る。	21	985	441	0	544	接続率	72		4	4	4	4	A	継続	事業の継続を行い、水質汚濁防止を図る。		
				22	738	441	0	297											74	
				23	938	352	0	586											75	
	上下水道課			24	1,027	441	0	586	%	-										
524207	水洗便所等改造資金融資あっせん及び利子補給事業	水洗便所等改造資金融資対象者	下水道接続率の向上	21	568	24	0	544	接続率	72		4	4	4	4	A	継続	H19～H21適用分の利子補給のみ継続する。		
				22	929	38	0	891											75	
				23	317	24	0	293											76	
	上下水道課			24	304	11	0	293	%	-										
524209	下水道負担金・分担金・使用料の賦課・徴収事業	下水道使用者	下水道使用量を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な下水道料金を算出し収入を図り経営基盤の安定を図る。徴収率の向上を図る。	21	11,621	3,225	0	8,396	徴収率	99		-	4	4	4	A	継続	使用量を正確かつ効率的に検針し、公平で適正な下水道料金を算出し収入を図る。滞納者に対しては、訪問等徴収対策を継続する。		
				22	12,046	3,133	0	8,913											99	
				23	12,857	3,190	0	9,667											99	
	上下水道課			24	13,008	3,341	0	9,667	%	-										
524210	汚水処理施設共同整備事業(ミックス事業)	農集・漁集・コミプラ・合併浄化槽で発生する汚泥	し尿処理施設で受け入れていた一般廃棄物を下水道施設で共同処理することにより、生活環境の改善を図る。	21	0	0	0	0	詳細設計書	-	共同汚水処理施設	-	4	4	4	4	A	継続	工事の発注を行い平成25年度からの受入の体制を確保する。	
				22	0	0	0	0												-
				23	7,019	4,675	2,338	2,344												1
	上下水道課			24	149,643	147,299	4,499	2,344	式	-	式	-								
基本事業	5-2(5)①地域情報基盤の整備と充実を進めます																			
525101	ブロードバンド整備事業	町民	高速通信網の整備による地域情報化	21	604	0	0	604	加入見込み	0		4	4	4	4	A	終了	浜坂地域の光ブロードバンド整備は平成23年度をもって終了。次年度以降は加入状況の管理を行うとともにeモバイル等無線方式でのブロードバンド整備を推進する。		
				22	3,862	0	0	3,862											0	
				23	191,637	189,000	189,000	2,637											1,000	
	企画課			24	0	0	0	0	戸	-										

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						一般財源													
525102	CATV加入促進	CATV、各種サービスの未加入者	加入者を増やし、自主財源確保をする。	21	3,056	0	0	3,056	インターネット利用者件数	620	4	4	4	4	A	継続	継続してサービスの加入者促進を図る。インターネットの加入者増を図る。		
				22	3,791	0	0	3,791		657									
				23	2,028	0	0	2,028		680									
	CATV事業室	24	2,028	0	0	2,028	人	-											
525103	移動通信用鉄塔整備事業	携帯電話の移動通信サービスを利用できない地域(不感地域)に居住する住民	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスを利用可能な状態にする	21	21,076	19,204	19,204	1,872	整備地区	1	4	4	3	4	A	継続	不感地区の解消を図るため、引き続き国・県・事業者に整備要望を行う。		
				22	1,922	21	21	1,901		1									
				23	783	21	21	762		3									
	企画課	24	783	21	21	762	地区	-											
525104	ラジオ難聴エリア解消事業	町内のラジオ放送難聴取地域	ラジオ放送受信環境の整備を実施し、難聴取地区の解消を図る	21	0	0	0	0	NHKとの協議回数	-	4	4	2	4	B	事業のやり方改善	中継局整備には遊休町有地を優先的に検討するとともに、今後ともNHKとの協議を継続してラジオ放送難聴取解消に向けた取り組みを推進する。		
				22	654	0	0	654		2									
				23	527	0	0	527		1									
	企画課	24	527	0	0	527	回	-											
525106	CATV機器更新	CATV設備の機器更新	サービスの向上を図るとともに、安全・安心な施設運営	21	0	0	0	0	機器更新後の苦情件数	-	4	4	4	4	A	継続	機器導入後、8年が経過し安全な機器管理上、次年度も3ヵ年計画の中間年として機器更新を行う		
				22	0	0	0	0		-									
				23	47,255	43,008	43,008	4,247		0									
	CATV事業室	24	52,127	47,880	47,880	4,247	件	-											
施策	5-3地球環境に優しいまちづくり																		
基本事業	5-3(1)①ごみの減量化を進めます																		
531101	ごみ収集業務	町内住民・事業者	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	21	94,064	90,585	90,585	3,479	家庭系ごみ収集量	4,013	一人1日 当り(事業 所収集含む)	645	-	4	4	4	A	継続	一人一日あたりのごみの排出量は減少傾向であるが、マナーが守られていないごみがあるため、更なるごみ出しのルールを排出者に周知し、リサイクル率の向上を図る。
				22	83,562	79,797	79,797	3,765		3,820		615							
				23	84,392	83,355	83,355	1,037		3,820		621							
	町民課	24	86,040	85,003	85,003	1,037	t	-	g	-									

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円		人件費			必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案		
						事業費	一般財源												
531103	ごみ減量化推進事業	町民・事業所	一般廃棄物の排出抑制及び分別によりごみ減量化を進める。	21	1,429	100	100	1,329	ごみ排出量	5,421	4	4	3	3	B	内容拡大	事業系廃棄物の施設への持込みの量を減少させる対策を検討		
				22	1,511	25	25	1,486		5,310									
				23	4,179	78	78	4,101		5,318									
	24	4,193	92	92	4,101	t	-												
基本事業	5-3(1)②ごみを適正に処理します																		
531201	北但広域ごみ汚泥処理施設整備負担金	北但地域住民	環境省の「ごみ処理の広域化計画について」の推進に基づいて、北但地域に広域のごみ処理施設を建設する。	21	45,453	45,272	45,272	181	負担金	45,272	4	4	4	4	A	継続	北但行政事務組合の構成市町として、平成28年度施設稼働に向けた事業の推進を図る。		
				22	56,837	56,480	56,480	357		56,480									
				23	32,329	30,571	30,571	1,758		30,571									
	24	93,981	92,223	92,223	1,758	円	-												
	町民課																		
531202	ごみ処理施設運営	ごみ排出者(全町民及び町内事業所) 16,756人	廃棄物を適正に処理することにより町内の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る	21	180,867	149,611	91,044	31,256	処理量	5,421	稼働停止延日数	70	-	4	3	2	B	事業のやり方改善	ごみ処理業務は町民の生活及び町内事業者の活動に不可欠なものであるが、北但広域ごみ処理施設整備計画の稼働予定が平成28年度のため、老朽化している施設の延命化対策と修繕工事を適切に行い業務移行まで健全な運営管理に努めていく。
				22	164,599	133,011	96,031	31,588		5,310		44							
				23	133,751	103,704	79,938	30,047		5,318		60							
	24	120,132	89,835	69,001	30,297	t	-	日											
	環境センター																		
531203	し尿処理施設運営	町内(生し尿、浄化槽汚泥排出者)	町内で発生した、生し尿及び浄化槽汚泥を収集運搬し、適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	21	55,725	20,959	△ 15,304	34,766	処理量	4,443,024	-	4	3	2	B	事業のやり方改善	し尿及び浄化槽汚泥処理業務は町民の生活及び町内事業者の活動に不可欠なものであり今後も適切な運営管理に努めていく必要があるが、施設が老朽化しており適切な修繕工事が必要となっている。また平成25年度以降は公共下水処理場へのミックス処理に移行する。		
				22	56,873	21,541	△ 14,277	35,332		4,494,072									
				23	57,365	29,050	△ 1,491	28,315		4,232,160									
	24	197,171	168,564	138,914	28,607	リットル	-												
	環境センター																		
531204	クリーン大作戦の実施	町民	自然環境の保全と美化意識の高揚を図る。	21	1,228	20	20	1,208	回収量	13	参加人数	4,000	4	4	4	A	内容拡大	住民参加によるクリーン作戦を継続、拡大していく。	
				22	650	20	20	630		19		4,100							
				23	1,129	20	20	1,109		15		4,100							
	24	1,129	20	20	1,109	t	-	人											
	町民課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性		
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	単位:千円					回収個数	必要性	有効性	達成度	効率性	総合	区分	改革・改善案
						事業費	一般財源	人件費										
531205	不法投棄対策	町民	不法投棄ごみの撲滅	21	6,385	5,237	2,756	1,148	回収個数	179	4	4	4	4	A	継続	町だけではなく、警察や区など関係機関と協力し、不法投棄ごみを撲滅する。	
				22	3,796	2,230	2,230	1,566		178								
				23	4,468	1,818	1,818	2,650		176								
	24	4,919	2,646	2,646	2,273	個	-											
町民課																		
基本事業	5-3(1)③公害防止を進めます																	
531301	河川水質検査	町民	河川の水質汚染を防止することにより、河川環境の保全と水質汚染による人体への影響を防ぐ	21	455	334	334	121	環境基準 値外数	0	4	4	4	4	A	継続	下水道接続率や農業使用が河川の水質に影響しているため、水質汚染を防止するために継続して検査を実施する。	
				22	395	336	336	59		0								
				23	377	84	84	293		0								
	24	444	151	151	293	件	-											
町民課																		
531302	ダイオキシン類測定検査	宇都野町及び宇都野町下流域の住民	住民が安心して暮らせる	21	699	578	578	121	環境基準 内項目	10	4	4	4	4	A	継続	同一検査項目で実施	
				22	581	462	462	119		10								
				23	808	515	515	293		10								
	24	567	567	567	293	項目	-											
町民課																		
531303	新温泉町環境保全推進協議会運営	新温泉町環境保全推進協議会委員	ごみ問題を始め、環境問題全般について協議いただき、快適な生活環境の推進と保全を図る。	21	210	29	29	181	協議件数	1	4	4	4	4	A	内容拡大	快適な生活環境の推進と保全を図るため、ごみの減量化・資源化の具体的な施策や実践について今後も協議を継続する。	
				22	202	24	24	178		1								
				23	3,706	73	73	3,633		3								
	24	3,730	97	97	3,633	件	-											
町民課																		
531304	ゴルフ場公害監視	ゴルフ場下流住民	農業用水や水道水を安心して使用できる	21	1,376	651	651	725	水質検査 基準超過 回数	0	4	4	4	4	A	継続	従前の農業検査以外に一般項目の水質検査にも力を入れ、公害監視を強化する。	
				22	1,322	811	811	511		0								
				23	1,014	644	644	370		0								
	24	1,431	1,061	1,061	370	回	-											
地域振興課																		

平成24年度(平成23年度実績) 事務事業評価結果一覧表

No.	事務事業名 担当課	目的		年度	H21～23決算額・H24予算額				指標1 (成果指標)	指標2 (成果指標)	評価					今後の方向性			
		対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		総事業費	事業費		人件費			回収量	必要 性	有効 性	達成 度	効率 性	総合	区分	改革・改善案	
						一般財源													
基本事業 5-3(2)①ごみの資源化を進めます																			
532101	資源ごみ集団回収運動 奨励事業	区、町内会、 婦人会、子ども会、PTA、 老人会、青年団、学校等の 各種団体	新聞、雑誌など町が分別 収集をしていない品目につ いて、資源回収では対象品 目となっており、資源の再利 用のため、本事業を活用して いただき、ごみの減量を図 りたい。	21	3,441	2,578	2,578	863		878,586						内容 拡大	集団回収活動は、資源化・ 減量化という観点で有効であ るばかりでなく、地域のコミュ ニティの育成にも役立つもので あることから、今後も奨励金を 継続し、活動団体の育成をは かる。		
				22	3,118	2,547	2,547	571											
				23	4,003	2,505	2,505	1,498											
	24			3,680	2,182	2,182	1,498	kg	-										
基本事業 5-3(2)②省資源・省エネルギーや新エネルギー導入を進めます																			
532201	エココンパクトタウン構 想検討	新温泉町	自然エネルギーを 活用した環境にやさしいまち の創造	21	0	0	0	0		-						終了	「新温泉町エコ・コンパクト タウン構想」策定終了に伴い、 構想策定事業は終了とする。 (補足)次年度より構想の推進 を図るため、「新温泉町エコ・ コンパクトタウン推進協議会」 を設置する。		
				22	1,185	175	175	1,010	構想書策 定	0									
				23	5,819	2,186	2,186	3,633		1									
	24			0	0	0	0	式	-										
基本事業 5-3(2)③温泉を保護し、有効に活用します																			
532302	地熱対策事業	町内の温泉 (源泉)	適正な利用	21	1,492	888	888	604		2		0				継続	新温泉町湯村温泉保護利用 条例、新温泉町温泉開発条 例に規定する町長が必要と認 めた時に新温泉町温泉審議 会を開催するとともに、日常 の温泉利用の監視を続ける。 バイナリー発電については、 企画課と調整を図り進める。		
				22	1,704	1,110	1,110	594	協議件数	1	異常源泉	0	-	4	4			4	
				23	2,223	1,110	1,110	1,113		2		0							
	24			2,220	1,110	1,110	1,110	件数	-	件数	-								